

## 令和元年度事業シート

(一般会計・教育費)

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
10	1	1	1	教育委員会運営事業	教育委員会 学校教育課	1
10	1	2	5	教育委員会事務局事務費	教育委員会 学校教育課	3
10	1	2	6	公用車費 (学校教育課)	教育委員会 学校教育課	5
10	1	2	7	教育振興事業	教育委員会 学校教育課	7
10	1	2	9	小中一貫教育及び研究指定事業	教育委員会 学校教育課	9
10	1	2	12	外国青年招致事業	教育委員会 学校教育課	11
10	1	2	13	英語教育推進事業	教育委員会 学校教育課	13
10	1	2	15	学校支援地域本部事業	教育委員会 学校教育課	15
10	1	2	16	長狭教育振興会事業	教育委員会 学校教育課	17
10	1	2	17	教職員研修事業	教育委員会 学校教育課	19
10	1	2	18	特別支援教育総合推進事業	教育委員会 学校教育課	21
10	1	2	22	教育委員会事務局事務費 (幼稚園)	健康福祉部 子ども支援課	23
10	1	2	26	学校音楽鑑賞教室開催事業	教育委員会 学校教育課	25
10	2	1	2	小学校管理運営事業	教育委員会 学校教育課	27
10	2	1	3	小学校施設維持管理事業	教育委員会 学校教育課	29
10	2	1	4	小学校施設改修事業	教育委員会 学校教育課	31
10	2	1	6	児童及び教職員健康管理事業	教育委員会 学校教育課	33
10	2	1	7	天津・小湊地区小学校統合準備事業	教育委員会 学校教育課	35
10	2	2	1	大会派遣補助事業	教育委員会 学校教育課	37
10	2	2	3	小学校教育コンピュータ整備事業	教育委員会 学校教育課	39
10	2	2	5	小学校教育振興事業	教育委員会 学校教育課	41

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
10	2	2	6	児童援助奨励事業	教育委員会 学校教育課	43
10	2	2	12	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	教育委員会 学校教育課	45
10	2	2	13	道徳教育推進研究事業	教育委員会 学校教育課	47
10	2	3	1	小学校建設事業	教育委員会 学校教育課	49
10	3	1	2	中学校管理運営事業	教育委員会 学校教育課	51
10	3	1	3	中学校施設維持管理事業	教育委員会 学校教育課	53
10	3	1	4	中学校施設改修事業	教育委員会 学校教育課	55
10	3	1	5	生徒及び教職員健康管理事業	教育委員会 学校教育課	57
10	3	2	1	大会派遣等補助事業	教育委員会 学校教育課	59
10	3	2	2	生徒通学費補助事業	教育委員会 学校教育課	61
10	3	2	3	中学校教育コンピュータ整備事業	教育委員会 学校教育課	63
10	3	2	6	中学校教育振興事業	教育委員会 学校教育課	65
10	3	2	7	生徒援助奨励事業	教育委員会 学校教育課	67
10	3	2	11	道徳教育推進研究事業	教育委員会 学校教育課	69
10	4	1	3	幼稚園施設維持管理事業	健康福祉部 子ども支援課	71
10	4	1	5	私立幼稚園就園奨励補助事業	健康福祉部 子ども支援課	73
10	4	1	10	幼稚園施設改修事業	健康福祉部 子ども支援課	75
10	4	1	12	幼稚園管理運営事業	健康福祉部 子ども支援課	77
10	4	1	13	幼稚園事務費	健康福祉部 子ども支援課	79
10	5	1	3	社会教育総務事務費①/3	教育委員会 生涯学習課	81
10	5	1	3	社会教育総務事務費②/3	教育委員会 生涯学習課	83
10	5	1	3	社会教育総務事務費③/3	教育委員会 生涯学習課	85
10	5	1	5	社会教育委員会運営事業	教育委員会 生涯学習課	87

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
10	5	1	6	社会教育指導員設置事業	教育委員会 生涯学習課	89
10	5	1	7	家庭教育指導員設置事業	教育委員会 生涯学習課	91
10	5	1	8	青少年海外派遣事業	教育委員会 生涯学習課	93
10	5	1	9	視聴覚センター運営事業	教育委員会 生涯学習課	95
10	5	1	10	社会教育団体補助事業	教育委員会 生涯学習課	97
10	5	1	11	生涯学習団体育成事業	教育委員会 生涯学習課	99
10	5	1	13	人権教育推進事業	教育委員会 生涯学習課	101
10	5	1	14	移動教室バス事業	教育委員会 生涯学習課	103
10	5	1	17	文化施設運営協議会運営事業	教育委員会 生涯学習課	105
10	5	1	18	文化活動事業	教育委員会 生涯学習課	107
10	5	1	20	大学等交流事業	教育委員会 生涯学習課	109
10	5	2	3	公民館事務費	教育委員会 生涯学習課	111
10	5	2	4	公民館維持管理費	教育委員会 生涯学習課	113
10	5	2	5	公民館教室開催事業	教育委員会 生涯学習課	115
10	5	3	2	図書館事務費	教育委員会 生涯学習課	117
10	5	3	3	図書館維持管理費	教育委員会 生涯学習課	119
10	5	3	4	図書館協議会運営事業	教育委員会 生涯学習課	121
10	5	3	5	図書・AV資料購入事業	教育委員会 生涯学習課	123
10	5	3	6	図書館学習等事業	教育委員会 生涯学習課	125
10	5	4	1	文化財保護事業	教育委員会 生涯学習課	127
10	5	5	2	青少年研修センター維持管理費	教育委員会 生涯学習課	129
10	5	5	4	わんぱくハウス維持管理費	教育委員会 生涯学習課	131
10	5	6	2	郷土資料館等事務費	教育委員会 生涯学習課	133

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
10	5	6	3	資料館維持管理費	教育委員会 生涯学習課	135
10	5	6	4	文化財センター維持管理費	教育委員会 生涯学習課	137
10	5	6	5	資料館展示事業	教育委員会 生涯学習課	139
10	5	7	2	市民ギャラリー事務費	教育委員会 生涯学習課	141
10	5	7	3	市民ギャラリー維持管理費	教育委員会 生涯学習課	143
10	5	7	4	市民ギャラリー展示事業	教育委員会 生涯学習課	145
10	5	8	1	市史編さん事務費	教育委員会 生涯学習課	147
10	5	8	2	市史編さん委員設置事業	教育委員会 生涯学習課	149
10	5	8	3	市史発刊事業	教育委員会 生涯学習課	151
10	6	1	3	保健体育総務事務費	建設経済部 スポーツ振興課	153
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (鴨川市体育協会)	建設経済部 スポーツ振興課	155
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)	建設経済部 スポーツ振興課	157
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)	建設経済部 スポーツ振興課	159
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)	建設経済部 スポーツ振興課	161
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (鯛オリンピック実行委員会)	建設経済部 スポーツ振興課	163
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (地域スポーツクラブ)	建設経済部 スポーツ振興課	165
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (長狭街道駅伝大会)	建設経済部 スポーツ振興課	167
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)	建設経済部 スポーツ振興課	169
10	6	1	5	市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)	建設経済部 スポーツ振興課	171
10	6	1	12	スポーツ推進審議会運営事業	建設経済部 スポーツ振興課	173
10	6	1	14	オリパラ対策推進事業	建設経済部 スポーツ振興課	175
10	6	1	15	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業	建設経済部 スポーツ振興課	177
10	6	2	2	体育施設維持管理費	建設経済部 スポーツ振興課	179



款	項	目	細目	事業名	所属	頁
10	6	2	3	総合運動施設維持管理費	建設経済部 スポーツ振興課	181
10	6	3	2	給食センター事務費	教育委員会 学校給食センター	183
10	6	3	3	給食センター維持管理費	教育委員会 学校給食センター	185
10	6	3	4	公用車費（給食センター）	教育委員会 学校給食センター	187
10	6	3	5	給食センター運営委員会運営事業	教育委員会 学校給食センター	189
10	6	3	6	給食事業	教育委員会 学校給食センター	191

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課														
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		係名	総務係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	田村 香織														
実施の背景	法に基づき設置される教育委員会であり、委員報酬、費用弁償、研修負担金、教育委員会連絡協議会負担金といった内部管理的経費を支払う。また、教育委員会としての慶祝・慶弔・会費に係る交際費を支出するもの。																	
目的 (何をどうしたいのか)	・教育委員会定例会・臨時会の開催、学校訪問、教育委員会連絡協議会会議・研修会等への参加。 ・執行機関である教育委員会の利益のために、所管する教育団体等が開催する大会、集まり等(慶祝・慶弔・会費)に参加する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・報酬、費用弁償 教育委員会委員 (4人) ・交際費 支出先団体等 ・負担金 教育委員会連絡協議会		対象者数 (全住民に対する割合)														
				4 人 ( 0.01 % )														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	教育委員会定例会実施等 (委員報酬、費用弁償を事業費とした)		1,494	千円	会議実施等回数													
	交際費 (慶祝・慶弔・会費)		111	千円	支出先件数													
				千円														
				千円														
関連事業 (同一目的事業等)	・総合教育会議 (市長が招集) を、基本年 2 回開催するが、教育委員会定例会と同日開催としている。																	
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)											
	事業費合計		1,949	千円	1,855	千円	1,886	千円	2,066	千円								
	事業費内訳 H30年度		委員報酬: 1,440千円 (教育委員会委員月額30,000円) 費用弁償: 54千円 (教育委員会委員の旅費) 交際費: 111千円 (慶祝・慶弔・会費) 千葉県市町村教育委員会連絡協議会: 21千円 《法令外負担金》 安房地区教育委員会連絡協議会負担金: 229千円 《法令外負担金》															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
	総事業費		2,509	千円	2,415	千円	2,446	千円	2,626	千円								
	財源内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円							
		国県支出金の内容																
		地方債			千円		千円		千円		千円							
その他特財			千円		千円		千円		千円									
その他特財の内容																		
一般財源		2,509	千円	2,415	千円	2,446	千円	2,626	千円									
財源合計		2,509	千円	2,415	千円	2,446	千円	2,626	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		教育委員会定例会、臨時会の開催回数		回	13 / 14	13 / 14	14 / 14
		委員報酬額		千円	1,440 / 1,440	1,440 / 1,440	1,548 / 1,548
	単当たりコスト	委員報酬額	/ 定例会・臨時会開催回数	千円	110	110	110
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教育委員会は、合議制の執行機関であり、教育委員会での決議より決定される。定例会は毎月1回必ず開催され、臨時会は必要に応じて開催される。また、報酬額は条例で規定された月額となっている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		教育委員会定例会、臨時会の開催回数		回	13/14	13/14	14/14
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後、合議制の執行機関である教育委員会の活動が円滑になされ、充実した審議・決定ができるように運営していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 平成30年度教育委員会運営事業費 2,080千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬1,584,000円、費用弁償0円) ・交際費148,587円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金25,370円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金322,080円)						
	南房総市 平成30年度教育委員会運営事業費 2,237千円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬 1,690,652円、費用弁償 71,790円) ・交際費 199,950円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金 22,860円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金 245,990円) ・会議・研修会等負担金 5,000円						
	鋸南町 平成30年度教育委員会運営事業費 851,667円 ・教育委員会定例会実施等事業費 (委員報酬621,300円、費用弁償0円) ・交際費109,890円 ・千葉県市町村教育連絡協議会 (法令外負担金13,630円) ・安房地区教育委員会連絡協議会負担金 (法令外負担金75,590円)						
特記事項	新教育委員会制度は平成27年4月1日から施行となっているが、本市においては旧制度での教育長である野田教育長の任期終了後、平成29年4月1日月岡教育長の就任をもって、新制度適用となった。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会事務局事務費	事業開始年度	平成28年度
上位施策事業名	いじめ防止等の対策の充実	担当課名	学校教育課
根拠法令等	いじめ防止対策推進法、いじめ防止対策推進条例 他	係名	管理指導係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	助川孝浩
実施の背景	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の委員報酬や費用弁償、教育委員会用封筒の印刷、消耗品費、各小中学校施設の備品費、学校施設営繕職員の賃金などの教育委員会の事務費全般。		
目的 (何をどうしたいのか)	教育支援委員会、いじめ問題対策調査会等の附属機関の開催。学校施設営繕職員による学校施設の維持管理経費。各小中学校における自動体外式除細動器リース料の計上。児童、生徒用机、椅子等の整備費用等、小中学校教育現場に係る経費全般を支出することで、教育活動を支援し、鴨川市の教育を振興する。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員	対象者数 (全住民に対する割合)	
			2,309 人	( 7.0 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	いじめの防止等のための対策を効果的に実施し、及びいじめについて専門的な見地から調査するため、いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定により、鴨川市いじめ問題対策調査会を開催(1回)	41	千円	1回/年
	児童生徒等のうち学校教育法施行令第5条第1項に規定する視覚障害者等その他の心身に障害があるものの就学に関し必要な事項について調査審議を行う教育支援委員会を開催(年3回)	50		3回/年
関連事業 (同一目的事業等)	・特別支援教育総合推進事業 (教育支援委員会)			

事業費コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	10,831 千円	8,327 千円	9,254 千円	4,677 千円
	事業費内訳 H30年度	教育支援委員会報酬 27,500円 いじめ問題対策調査会報酬 40,000円 費用弁償 23,480円 臨時職員賃金 1,688,720円 消耗品費 399,695円 防火対象物定期点検業務委託料 3,996,000円 印刷製本費 104,058円 自動体外式除細動器リース料 458,151円 コンピュータ用専用回線使用料 145,406円 施設用備品費 1,151,544円 学校災害賠償補償保険料 200,897円 各種負担金 42,576円 他			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	11,951 千円	9,447 千円	10,374 千円	5,797 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	11,951 千円	9,447 千円	10,374 千円	5,797 千円
	財源合計	11,951 千円	9,447 千円	10,374 千円	5,797 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育委員会事務局事務費		事業開始年度	平成28年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策調査会の年間開催回数	回数	2 / 2	2 / 2	2 / 2
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	／ 鴨川市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員並びに教育委員会事務局職員	円	4,091	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	①学期ごとの市内各小中学校で児童生徒のアンケート調査または教育相談の実施率 回答数／児童生徒数 ②生徒指導についての教育委員会・指導主事の学校訪問実施学校数 訪問実施校／市内全小中学校数				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		学期ごとの児童生徒へのアンケートまたは教育相談の実施人数	人	2037/2037	/	/
		指導主事の学校訪問実施校数	校	11/11	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>・いじめ防止については、文部科学省・千葉県教育委員会ともに児童生徒の健やかな成長を支えるために、またいじめを受けた児童生徒の生命及び心身の保護することが重要であるとしている。市としても、学校・保護者・地域住民と連携していじめ防止の対策を市全体で相互に協力し進める必要がある。本市で設置した「いじめ防止対策連絡協議会」と「いじめ問題対策調査会」の2つの組織の役割は、関係機関との連携と市の進める対策の審議と重大事態発生時の調査機関として位置づけており、今後も必要な組織なることが考えられる。本市においては、組織設置後に重大事態が起きていないが、文部科学省や県教育委員会等の法や政策等に応じて対応を進めていく必要がある。</p> <p>・教育支援委員会は、会議開催の対象となる児童生徒等が増加しているため、従来の年2回から平成30年度は年3回で開催することができた。</p>				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>・いじめに関する会議開催回数 (H30年度の状況)</p> <p>南房総市 南房総市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催 館山市 館山市いじめ問題対策連絡協議会 1回/年開催</p> <p>・教育支援委員会開催回数 館山市 4回/年・南房総市 3回/年・鋸南町 3回/年・本市 3回/年 (館山市と鋸南町は、うち1回は委嘱状交付のみ)</p>				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (学校教育課)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 真由		
実施の背景	公用車は、様々な活動を効率的に実施するにあたり、絶対に必要なものである。 学校公用車は、学校統廃合によりスクールバス運行をしている学校にとって、バスの補助として必要不可欠で、中学校部活動においても、大会参加等に活用している。				
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育課の所管する様々な業務を支援する意味において、公用車は必要不可欠である。また、学校公用車は、スクールバスの補助及び中学校部活動での活用等、必要不可欠である。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校、江見小学校の児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 780 人 ( 2.4 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 株式会社タムラ )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
学校用自動車のリース (5台)		千円	学校公用車等の維持及び運行		
(内訳: 鴨川中学校2台、長狭中学校1台、安房東中学校1台、江見小学校1台)		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	3,109 千円	3,272 千円	3,191 千円	3,099 千円
	事業費内訳 H30年度	燃料費 1,107,559円 修繕料 165,218円 自動車借上料 1,998,432円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	3,669 千円	3,832 千円	3,751 千円	3,659 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	3,669 千円	3,832 千円	3,751 千円	3,659 千円
財源合計	3,669 千円	3,832 千円	3,751 千円	3,659 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		公用車費 (学校教育課)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		ガソリン代		千円	1,108 / 1,108	1,109 / 1,109	970 / 970
		自動車借上		千円	1,999 / 1,999	2,004 / 2,004	2,066 / 2,066
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	公用車台数(11台)	千円	349	341	333
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公用車の運用にあたり、運転中の事故なく、安全管理を徹底し、日常業務に活用すること。また、保護者の経済的負担の軽減にもつながるものである。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		運転中の事故等		件	0/0	2/0	0/0
					/	/	/
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	公用車は、業務上、必要不可欠なものであり、今後も管理していくべきものである。使用にあたっては、使用簿への記載や出張等の際の相乗り、燃料コストを意識した運転を心がけるなど、職員一人ひとりの取り組みを実施していくものである。 また、学校公用車については、中学校から、10人乗り乗用車の要望があったが、安全な運行管理上、現在の8人乗り乗用車を平成29年5月より、再リースで活用している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育振興事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美		
実施の背景	義務教育を振興するうえで、各小中学校が必要とする人的補助等の各種施策を援助する事業である。				
目的 (何をどうしたいのか)	小中学校の児童生徒への義務教育を振興することを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内幼稚園及び認定こども園、小中学校に在籍する全園児児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 2431 人 ( 7.4 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 長狭高等学校定時制 実施主体: 長狭高等学校定時制)			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	学習支援員の賃金の支払い	1,673千円	12回/年		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	4,851 千円	4,848 千円	5,173 千円	5,124 千円
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 (学習支援員) 1,672,500円 賞賜品 (卒業証書ホルダー、胸花) 181,322円 消耗品 (コピー用紙、インク等) 194,431円 負担金 (学校薬剤師会負担金等) 2,534,265円 長狭高校定時制教育振興会補助金 265,000円 他			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	5,411 千円	5,408 千円	5,733 千円	5,684 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	859 千円	894 千円	957 千円	958 千円
	その他特財の内容	日本スポーツ振興センター負担金			
	一般財源	4,552 千円	4,514 千円	4,776 千円	4,726 千円
財源合計	5,411 千円	5,408 千円	5,733 千円	5,684 千円	



事業シート (概要説明書)

予算事業名		教育振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		学習支援員を派遣した学校数		校	11 / 11	11 / 11	11 / 11
					/	/	/
	単位当たりコスト	学習支援員に関する人件費	/ 11校	円	152,045	167,633	167,447
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	体力づくり、体力向上のため学習支援員を継続して配置し、きめ細やかな教育を実施する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		学習支援員を派遣した学校数		校	11/11	11/11	11/11
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学習支援員を派遣する事業は、主に体育の授業や部活動の支援員として市内小中学校に派遣しているが、体育の授業の他、様々な場面で子どもたちと接し、支援できる職員として本事業は継続していきたい。 また、今後は小中学校だけでなく、園児の体力づくり、及び幼児教育への支援を目的に幼稚園、または認定こども園への派遣を行う。(幼稚園は、令和元年度末ですべての園が閉園予定)					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市 市費の学習支援員の雇用人数 0人 南房総市 市費の学習支援員の雇用人数 0人					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小中一貫教育研究指定事業	事業開始年度	平成18年度		
上位施策事業名	小中一貫教育の推進	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	助川孝浩		
実施の背景	小中一貫教育等の目的に沿った教育の振興を図るために行うもの。本市の教育分野での重要施策として挙げられる。毎年、研究のテーマ(課題)を定め、モデル校として研究指定された学校で必要となるもの。				
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市教育政策研究委員会による研究成果を踏まえ、長狭中学校区においては施設一体型の小中一貫教育、安房東中学校区においては施設隣接型の小中一貫教育、鴨川中学校区においては施設分離型の小中一貫教育を実施し、各中学校区ごとに教師間交流や小中の相互授業参観、教職員の研修を実施している。また、小中一貫教育全国サミット(平成28年度奈良県奈良市、平成29年度京都府京都市、平成30年度岩手県上閉伊郡大槌町)に参加し、全国で小中一貫教育や小中一貫校の研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行うなど、小中一貫教育を推進するための取り組みを行っている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校に在籍する児童生徒、教職員及び学校教育課職員	対象者数 (全住民に対する割合) 2,309人 ( 7.0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の小中一貫教育を、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行うことにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指すために、鴨川市教育政策研究委員会全体研修会、ならびに各中学校区ごとに相互授業参観、教職員の研修を実施している。</li> <li>千葉県の小中一貫教育で先駆けとなった鴨川市は、小中一貫教育全国サミットに毎年欠かさず参加をしている。県内でも鴨川市のみ参加である。全国連絡協議会では、毎年最新の情報が得られ、本市の研修会で各校に情報提供をしている。(82千円)</li> <li>鴨川市の小中一貫教育を広く発信するために、安房支会や県の研修会とタイアップをし、毎年1校以上モデル校として研究指定を行い、公開研究会で成果を発表している。(568千円)</li> </ul>			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	444 千円	929 千円	614 千円	931 千円
	事業費内訳 H30年度	講師謝礼 (天津小公開、書道講師、思春期教室) 150,000円 各中学校区通信費 11,460円 大型貸切バス借り上げ料 55,080円 小中一貫教育全国サミット(岩手県大槌町) 82,120円 小中一貫教育全国連絡協議会会費 30,000円 天津小学校公開研究用図書費 4,838円 天津小学校公開研究用印刷費 272,160円 市内中学校区(消耗品費) 322,977円			
	人件費	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	総事業費	1,004 千円	1,489 千円	1,174 千円	1,491 千円
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	一般財源	1,004 千円	1,489 千円	1,174 千円	1,491 千円
	財源合計	1,004 千円	1,489 千円	1,174 千円	1,491 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小中一貫教育研究指定事業			事業開始年度	平成18年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数		/	/	/
		長狭中学校区協議会及び研修会	回	12 / 12	12 / 12	12 / 12
		鴨川中学校区協議会及び研修会	回	9 / 9	9 / 9	9 / 9
	安房東中学校区協議会及び研修会	回	11 / 11	7 / 7	7 / 7	
単位当たりコスト	総事業費	/ 市内小中学校の児童生徒、教職員及び学校教育課職員	円	645	503	614
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本市の小中一貫教育を、全ての教職員が義務教育9年間の学びの連続性をとらえ、学習指導要領の趣旨に添った年間指導計画のもと、日々の教育活動を行うことにより、生きる力を身につけさせた児童・生徒の育成を目指す。 また、各中学校区ごとに教師間交流や小中の相互授業参観、教職員の研修を実施する。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		各中学校区の協議会及び研修会 (実施達成率)	%	100/100	100/100	100/100
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	鴨川市の小中一貫教育を年度当初に他市から異動してきた教職員に対し説明会を実施するとともに、夏の政策研究委員会全体会においても各中学校区の取組を紹介する。 また、本市において分離型一貫教育の児童生徒の交流や相互授業参観等が課題となっている。小中一貫教育全国サミットにおいて、他市の施設一体型や分離型一貫教育の取組状況を見学することにより、本市で活用できる内容について検討する。 本市の小中一貫教育の取組について、児童・生徒及び教職員、保護者の評価を行った。その結果から、成果と課題を明確にし、今後の「小中一貫教育の取組」の方向性について検討するとともに、現在の状況を保護者に対して便りで発信していきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	小中一貫教育全国サミットに参加することにより、研究・開発に取り組む自治体や学校と情報交換を行い、さらに研究・実践を深化させる。					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	外国青年招致事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	英語教育の充実	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小滝卓也		
実施の背景	幼稚園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)により雇用している外国語指導助手(以下「ALT」という。)2名を配置する。				
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、小学校での外国語活動において充実した環境で、子どもに教育を取組ませることができ、また平成32年度からの必修化に向けて、学習環境の整備を計画的に進めることができる。中学校はコミュニケーションの技能資質の育成が求められていることから、ALTを活用した授業を通して実際にコミュニケーションを図る機会を確保し、技能の向上を目指す。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の幼稚園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 2,292人 (7.0%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
		JETプログラムによるALT2名を各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	10,291 千円		
		ALTに関する各種請求に対する支払い		年間を通して随時	
	ALTの生活面をサポートする	年間を通して随時			
	ALTとの業務打ち合わせ	年間を通して随時			
	関連事業 (同一目的事業等)	英語教育推進事業(学校教育課) 3,193千円			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	9,996 千円	10,291 千円	10,158 千円	10,167 千円
	事業費内訳 H30年度	外国語指導助手報酬(ALT2人分) 6,918,407円 社会保険料(事業主折半負担分) 1,030,663円 費用弁償(ALT市内移動旅費等) 437,446円 消耗品費(ALT教材費、文房具等) 14,252円 その他手数料(アパート更新料) 54,000円 臨時職員健康診断委託料 30,000円 住宅借上料(家賃2人分) 1,200,000円 外国青年招致事業負担金 586,366円 (運営協会への負担金、保険料等)			
	人件費	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円
	総事業費	11,116 千円	11,411 千円	11,278 千円	11,287 千円
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	612 千円	612 千円	612 千円	612 千円
		その他特財の内容 外国語指導助手住宅借上料自己負担金			
	財源合計	11,116 千円	11,411 千円	11,278 千円	11,287 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		外国青年招致事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	22.5 / 100	43.4 / 100	23.4 / 100	
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数		人	中止により人 / 30	31.0 / 30	29.0 / 30	
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント		%	33.3 / 100	33.3 / 100	26.7 / 100	
	単当たりコスト		総事業費	/	JETプログラムによるALTを派遣した学校の児童生徒数	円	9,517	9,162
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI) として設定している。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	22.5/100	43.4/100	23.4/100	
					/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
今後の事業の方向性、課題等	<p>2020年度の学習指導要領改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施に伴い、外国語 (英語) の授業時間の増加に対応するALTの増員を段階的に進める。</p> <p>増員するに当たり、JETプログラムによるALTを増員させるか、JETプログラムによるALTでないALT (市が直接雇用) を増員させるかが課題となる。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短い。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・館山市 (派遣契約 (契約期間3年) によるALT小学校3名、中学校2名を派遣) 以下は年間派遣時間。H30年度は、小学校中学年 (4年、5年) 1学級あたり15時間以上、小学校高学年 (5年、6年) は、1学級あたり50時間以上派遣している。 中学校は全学年1学級あたり49時間以上派遣している。</li> <li>・南房総市 (JET-ALT 6名雇用) H30年度は、週5日8時から16時までの勤務を基本とし、同一学区内の幼稚園、小学校は下記のとおり派遣。小学校高学年 (5、6年) については、週2回ALTを派遣。幼稚園は、概ね月1回程度。</li> <li>・鋸南町 (JET-ALT 1名雇用) 幼稚園年10回 小学校年84回 中学校年126回</li> </ul>							
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	英語教育推進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	英語教育の充実	担当課名	学校教育課			
根拠法令等		係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美			
実施の背景	幼稚園児から中学生までの外国語(英語)教育を効果的に推進するため、JETプログラム(総務省、外務省等の協力のもと実施している外国青年招致事業)による者以外の市内に在住している外国語指導助手(以下「ALT」という。)を市が直接雇用し、配置する。					
目的 (何をどうしたいのか)	ALTの配置により、幼稚園児が外国語(英語)と親しむ機会を設けたり、小学校での外国語活動が充実した環境で学習に取組ませるなどを目的としている。また小学校における平成32年度からの英語の教科化(2ページ目事業の自己評価欄*2参照)に向けて、学習環境の整備を計画的に進めることができる。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の幼稚園、小学校及び中学校に在籍する園児児童生徒	対象者数(全住民に対する割合) 2,292人 (7.0%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標			
	市が雇用しているALTを各学校、園に配置し、英語教育を推進する。	3,193 千円	年間を通して随時			
	ALTの毎月の賃金処理		12回/年			
	ALTとの打ち合わせ(情報共有、連携、他ALTとの交流を目的に実施)		3回/年			
		千円				
	千円					
関連事業 (同一目的事業等)	外国青年招致事業(学校教育課) 10,291千円					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	3,123 千円	3,164 千円	2,345 千円	2,300 千円	
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 3,133,710円 臨時職員健康診断委託料 30,000円				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.06人 336千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.06人 336千円
	総事業費	3,683 千円	3,724 千円	2,905 千円	2,636 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	3,683 千円	3,724 千円	2,905 千円	2,636 千円		
財源合計	3,683 千円	3,724 千円	2,905 千円	2,636 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名		英語教育推進事業		事業開始年度		平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	22.5 / 100	43.4 / 100	23.4 / 100	
		鴨川市中学生イングリッシュキャンプの参加人数		人	中止により人 / 30	31.0 / 30	29.0 / 30	
		スピーチコンテストの3位以上の受賞者の割合 (安房大会) *ペアは2人としてカウント		%	33.3 / 100	33.3 / 100	26.7 / 100	
	単位当たりコスト		総事業費	/	JETプログラムではないALTを派遣した学校の児童生徒数	円	3,407	3,224
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育の最高学年における外国語能力を示すものとして設定。市の総合計画内の重要業績評価指標 (KPI) として設定している。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合 (英語の学力状況調査)		%	22.5/100	43.4/100	23.4/100	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	令和2年度の学習指導要領 (*1) 改訂に伴い、小学校5、6年生では外国語活動が教科化 (*2) され、これまでの週1時間から2時間に増え、文字や発音についての指導も内容に含まれる。本市は、平成30年度の移行期からの先行実施による外国語 (英語) の授業時間の増加に対応したALTの増員に伴い、適切な体制づくりを進める。JETプログラムによるALTは、雇用期間が1年から3年程度であるため、雇用期間が短いものの、国からの地方交付税として税源措置がある。しかし、市が直接雇用しているALTは、市内在住であるため長く雇用できるメリットもあり、またその分経験も豊富である。これらの点を踏まえ、両方のメリットが活かされた配置となるよう学校現場と連携しながら効果的な配置を目指す。 (*1) 学習指導要領とは、全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省では学校教育法等に基づき、各学校で教育課程 (カリキュラム) を編成する際の基準を定めている。 (*2) 教科化とは、これまでの外国語 (英語) 活動を、外国語 (英語) 科として、国語科や算数科と同じように1つの教科として扱うこと。ただし、評価の方法については数値ではなく、文章表現による評価とする。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○安房地域の小学校におけるALTの派遣状況 ・館山市 派遣契約 (契約期間3年) によるALT小学校3名、中学校2名を派遣。以下は年間派遣時間。 H30年度は、小学校中学年 (4年、5年) 1学級あたり15時間以上、小学校高学年 (5年、6年) は、1学級あたり50時間以上派遣している。中学校は全学年1学級あたり49時間以上派遣している。 ・南房総市 (JET-ALT 6名雇用) H30年度は、週5日8時から16時までの勤務を基本とし、同一学区内の幼稚園、小学校は下記のとおり派遣。小学校高学年 (5、6年) については、週2回ALTを派遣。幼稚園は、概ね月1回程度。 ・鋸南町 (JET-ALT 1名雇用) 幼稚園年10回 小学校年84回 中学校年126回							
	特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	学校支援地域本部事業	事業開始年度	平成23年度		
上位施策事業名	学校・地域等との連携 (学校支援ボランティアの育成と組織化)	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	助川孝浩		
実施の背景	180人以上のボランティアの協力を得ながら、学校を運営していくため、必要とされる経費である。財政事情が厳しい中、無償の人的支援は貴重である。				
目的 (何をどうしたいのか)	地域の高齢者、成人、保護者等の幅広い地域住民の参画を得て、地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動を推進する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小中学校に在籍する全児童生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 2037 人 ( 6.2 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
事業内容 (手段、手法など)	地域と学校がパートナーとなり、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する「学校支援地域本部事業」を推進している。 「学校支援ボランティア活動推進事業」は「開かれた学校」の実現を目ざし、学校の教育活動に地域の教育力を生かし、更なる学校の活性化を図るという趣旨がある。 地域による学校の「支援」から、さらに、地域と学校との双方向の「連携・協働」の視点を持った活動へと幅を広げていく。 ボランティアコーディネーターが中心となって活動を行い、その情報を広く発信して多くの方々に協力を得られるような機会を続けている。 事業費については、コスト欄参照。				
関連事業 (同一目的事業等)	放課後子ども教室推進事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,066 千円	1,066 千円	1,066 千円	1,066 千円
	事業費内訳 H30年度	コーディネーター経費 鴨川学校支援地域本部 176,000円 天津小学校支援地域本部 176,000円 長狭学園学校支援地域本部 176,000円 消耗品費 232,000円 通信運搬費 78,000円 保険料 228,000円			
	担当正職員	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円	0.05 人 280 千円	0.05 人 280 千円
	総事業費	1,346 千円	1,346 千円	1,346 千円	1,346 千円
財源内訳	国県支出金	710 千円	710 千円	710 千円	710 千円
	国県支出金の内容	学校支援地域本部事業費補助金			
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
	一般財源	636 千円	636 千円	636 千円	636 千円
財源合計	1,346 千円	1,346 千円	1,346 千円	1,346 千円	



事業シート (概要説明書)							
予算事業名		学校支援地域本部事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	180 / 180	180 / 212	212 / 213	
		ボランティアコーディネーター登録者数	人	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	学校支援ボランティア登録者数	円	7,478	7,478
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校支援ボランティアの資質向上を目指し、他の関係者との情報交換・情報共有を図るための研修内容を考える。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		学校支援ボランティア登録者数	人	180/180	180/212	212/213	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校は地域との連携・協働を一層進めていくことが必要となってくる。学校が地域と連携・協働する際には、学校と地域が子供の成長に向けた目標を共有し、役割分担を進めながら、取り組みにふさわしい組織的な体制を構築することが大切になる。学校内において学校と地域をつなぐ役割を担うコーディネーターの役割が充実していくことが大切である。 本市は熱意あるボランティアと学校をつなげていくためにも活動費等が必要となる。ボランティア保険は、毎年最低限度の補償内容の保険に加入している。昨年、事故が発生し、保険適用となった。幸いにも大きな怪我ではなく、後遺症もなかったが、ボランティアの方々を守る保険は改めて必要であると感じた。また、各学校独自の行事がある時は、ボランティアコーディネーターが地域の教育資源を最大限活用するために電話やメール、手紙等を駆使し、できる限り多くの人に協力を呼びかけている。教職員の働き方改革を応援していただいている。 熱意あるボランティアだからこそ、最低限度の補償はこれからも必要である。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房管内ではこのように国、県から補助を受けて運営している市町はない。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	長狭教育振興会事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美	
実施の背景	市内の小中学生が、学校の枠を越えて実施等される音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、子どもの成長する機会を設ける。				
目的 (何をどうしたいのか)	音楽発表会、科学発表会、文集ながさっ子の発行を通じて、市内の小中学生の豊かな心の育成を目指し、実践的に社会性を育てる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小中学生及びその保護者		対象者数 (全住民に対する割合)	
				4074 人 ( 12.4 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。文集ながさっ子の印刷製本費	243 千円	文集ながさっ子発行		
	音楽発表会に係る開催費用 音楽発表会に参加のためのバス借上等	134 千円	音楽発表会の開催		
	科学発表会に係る開催費用	22 千円	科学発表会の開催		
関連事業 (同一目的事業等)	音楽発表会の電車代として、別事業 (大会派遣費補助金) にて、小中学校あわせて22,070円の支出がある。				
事業費 コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	553 千円	399 千円	338 千円	399 千円
	事業費内訳 H30年度	講師謝礼 20,000円 消耗品費 22,660円 印刷製本費 243,432円 郵便料 1,996円 自動車借上料 110,700円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,113 千円	959 千円	898 千円	959 千円	
財源 内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財	125 千円	104 千円	81 千円	110 千円
		その他特財の内容 長狭教育振興会文集頒布代			
一般財源	988 千円	855 千円	817 千円	849 千円	
財源合計	1,113 千円	959 千円	898 千円	959 千円	

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		長狭教育振興会事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		文集ながさっ子の発行部数		部	644 / 700	541 / 700	687 / 700
					/	/	/
	単位当たりコスト		印刷製本費	/ 発行部数	円	378	385
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○学校行事を通して育てたい力 これらの行事を通じて、子どもたちの自尊・自立に関する価値、人間関係、社会参画等を育てる。例えば、文集ながさっ子は、1冊250円(平成30年度までは200円)で頒布しているが、子どもたちのこれらの活動を広く知ってもらう意味では指標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		文集ながさっ子の発行部数		部	644 / 700	541/700	687/700
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	文集ながさっ子印刷製本費については、業者より材料費の値上がりもあることから、平成27年度の単価は390円(税込)であったが、平成28年度の単価は394円(税込)となった。この文集を単価250円(平成30年度までは200円)で学校単位で希望を取り、頒布している。単価を抑えているのは、子どもたちの活動を広く知ってもらうことが目的だからである。 また、実践的に社会性を育てるこれらの学校行事は、子どもたちにとって、所属感・連帯感・充実感・達成感及び承認の欲求など、多くの社会性が身につくと考えられることから、今後も継続して、事業の実施をするものである。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		文集ながさっ子は、市内小中学生が授業等で作成した作文や俳句等の優秀作品を文集としてまとめ、印刷製本したものである。各学校へ配布したり、図書室等で閲覧、貸出、また希望者へ250円(平成30年度までは200円)で販売することで、広く子どもたちの活動を知ってもらい、市内の教育活動に役立てている。 館山市、南房総市、勝浦市、君津市では、上記文集ながさっ子のような印刷製本費を市費で支払って、作成している冊子は現在のところなく、50年以上続く鴨川市独自の取り組みである。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教職員研修事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課						
根拠法令等			係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美						
実施の背景	研修会の講師謝礼、研修負担金等の支出により、教職員研修活動を支援するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	教員の研修活動を支援することにより、教員の資質を高め、より良い学校教育が行われるようにしたいもの。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校及び中学校教員		対象者数 (全住民に対する割合)						
				246 人 ( 0.8 % )						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )								
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )								
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	教育政策研究会の研修会等を開催。うち1回は、悪天候により中止となったが、準備等の謝礼として講師に1万円支出した。		40千円	2回/年						
	教員が参加した研修会等の負担金を支出		45千円	年間通して随時						
	各学校で行う研修活動		299千円	年間通して随時						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		506 千円	389 千円	398 千円	459 千円				
	事業費内訳 H30年度		講師謝礼: 40,000円 費用弁償: 5,520円 消耗品費: 299,072円 研修負担金: 44,900円							
	人件費	担当正職員	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円	0.1 人	560 千円
総事業費		1,066 千円	949 千円	958 千円	1,019 千円					
財源 内訳	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源		1,066 千円	949 千円	958 千円	1,019 千円					
財源合計		1,066 千円	949 千円	958 千円	1,019 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		教職員研修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	1 / 2	2 / 2	4 / 4
		負担金支払件数	件	14 / 14	17 / 17	15 / 15
	単位当たりコスト	総事業費	/ 研修会及び負担金支払件数	千円	63	50
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	教員の研修活動において、費用を掛ける掛けないが成果に結びつくとは言えないが、鴨川市として、学校として、教員個人として行う研修活動に資するような環境を整えたい。 H30年度は、全体研修会（教育政策研究会及び特別支援教育研修会）を2回予定していたが、うち1回は悪天候により中止となり、教育政策研究会の研修会のみの実施となった。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		教職員研修事業予算に基づく研修会実施回数	回	1/2	2/2	4/4
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	何を研修するかという設定について、時代の動向を見据えて設定する部分と個々の教員が思い、感じて設定する部分があるが、教育委員会として、より適切に背中を押していける形での事業としていきたい。 H30年度の小学校英語教育実践講座については、大学講師等を招聘しての開催ではなく、別の英語教育に関する研修会に参加した教員2名が講師となり、自分たちが学んだことを他の教員に伝えるという経費を抑えた開催となった。実践につながる講義を安価で開催するという工夫した一例である。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市については、夏期休業中に本市のような小中学校教員を対象とした研修会を開催していない。				
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	特別支援教育総合推進事業		事業開始年度	平成22年度	
上位施策事業名	特別支援教育の充実		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	管理指導係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美	
実施の背景	特別支援教育を必要とする園児、児童、生徒への支援が多様化しているため、外部からの専門な知識を有する者と連携を図り、特別支援教育の支援体制の充実を図る				
目的 (何をどうしたいのか)	医療・福祉・その他の関係機関との連携、協力を図り、各保育園、幼稚園、小中学校への支援体制を強化することを目的に以下の3つの事業を実施する。 <small>〈巡回相談〉市内保・幼・小・中学校へ各相談員が巡回し、特別に支援が必要と思われる子の早期発見、早期支援のための指導内容・方法に関する助言を行う。          〈専門家チーム〉特別な支援を必要とする園児・児童・生徒のために、望ましい教育的対応を専門的な意見の提示や助言を行う。          〈連携協議会〉鴨川市における総合支援のために有効な教育・福祉・医療等の関係機関の連携協力を確保するため、どのようにネットワークを図るかを検討する。また、保育園・幼稚園・小中学校における特別支援教育の在り方を検討する。</small>				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内保育園、幼稚園、認定こども園(民間の認定こども園も含む)及び小中学校に在籍する全園児児童生徒		対象者数(全住民に対する割合) 2918人 ( 8.9 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	事業内容	関係機関(庁内の関連する課も含む)との情報共有、連携を図るために各種会議を開催する。 園や小中学校へ特別支援教育の専門的知識をもった相談員が巡回し、教職員等へ指導、相談等を行う。 特別支援教育の専門的知識をもった指導主事による相談業務	185千円 コスト人件費に含む	年間を通して随時 年間を通して随時 年間を通して随時	
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業の一部・中学校教育振興事業の一部				
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	258千円	185千円	172千円	123千円
	事業費内訳 H30年度	謝礼金(巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 154,000円 費用弁償(巡回相談、専門家チーム会議、連携協議会謝礼金) 30,880円			
	人件費	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円
	担当正職員	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	0.3人 1,681千円	
総事業費	1,939千円	1,866千円	1,853千円	1,804千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,939千円	1,866千円	1,853千円	1,804千円	
財源合計	1,939千円	1,866千円	1,853千円	1,804千円	



事業シート (概要説明書)

予算事業名		特別支援教育総合推進事業			事業開始年度	平成22年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		特別支援教育支援員配置人数	人	18 / 26	18 / 26	20 / 26	
		年間の巡回相談派遣回数	回	22 / 25	25 / 42	42 / 59	
		鴨川市特別支援教育専門家チーム会議年間の開催数	回	3 / 3	4 / 4	4 / 4	
	鴨川市特別支援教育連携協議会年間の開催数	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2		
単位当たりコスト	総事業費	/	園児児童生徒数 (保育園児・OURS園児含む)	円	639	669	589
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	特別支援学級在籍者は年々増加しているが、その他にも一般的に特別な教育的支援を必要とする発達障害の可能性のある児童生徒は小中学校の普通学級に6.5%いるといわれている。特別な支援が必要な園児・児童・生徒に適切な支援や指導をするためにも早期発見、早期支援は必須であり、各課、各機関と連携しつつ進めていく必要がある。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		小学校における特別支援学級在籍者数 (言語学級を除く)	人	81 / 81	67/67	54/54	
		中学校における特別支援学級在籍者数	人	30 / 30	31/31	39/39	
	LD・ADHD通級指導教室在籍者数	人	6 / 6	8/8	9/9		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	特別支援学級だけでなく各園や学校の職員においては、発達障害の可能性のある児童生徒に対しての戸惑いがあり、その理解や対応について、知識を深め専門性を高める必要がある。巡回相談・専門家チームの委員から指導助言を受けることで、困り感のある幼児・児童・生徒の理解が深めることができる。それは一部の子どもだけに恩恵があるものではなく、園や学校での学習環境を保障するという面からの教育効果も望めるものである。どうすればパニックを起こさず落ち着いて授業を受ける事ができるのか等、子どもの様子を実際に観察した専門家からの具体的な助言が得られるので、園や学校からの希望は多い。 また、社会の変化と共に家庭の在り方や地域の教育力等が変化しているなかで、子どもやその家庭が抱える問題は複雑になっており、学校だけでは解決が難しい。連携協議会という場で、教育・福祉・医療等の関係機関の協力システムを確立し、早期支援・一貫した支援を進めていくうえでも、本事業を継続していくことを希望する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市 巡回相談 幼保 1日2万円 年間40日 (専任1名) 小中 時給2千円 週5日7時間勤務 (専任1名) 専門家チーム委員による巡回 1回1万円 (亀田クリニックST) 専門家チーム 1時間30分の会議 1回 1万円						
	館山市 巡回相談 1回及び専門家チーム会議 1回 5,000円+600円 (交通費) 専門家チーム 時給1,037円+600円 (交通費)						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	教育委員会事務局事務費 (幼稚園)		事業開始年度	平成27年度		
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準		係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎		
実施の背景	幼稚園保育料等の口座振替に必要な事務的経費。					
目的 (何をどうしたいのか)	幼稚園保育料及び預かり保育料の納付を適正かつ安全に実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園入園児童		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ちばぎんコンピューターサービス )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	口座振替委託業務		86千円			
口座振替手数料		32千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	千円	118 千円	136 千円	156 千円	
	事業費内訳 H30年度	口座振替委託業務86,343円 口座振替手数料32,056円				
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	118 千円	136 千円	156 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	118 千円	136 千円	156 千円		
財源合計	0 千円	118 千円	136 千円	156 千円		



事業シート (概要説明書)						
予算事業名		教育委員会事務局事務費 (幼稚園)			事業開始年度	平成27年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		口座振替依頼件数	件	3,326 / 3,377	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	これまで保育料等の口座振替は幼稚園保育料と預かり保育料だけであったが、令和元年度より保育園保育料、認定こども園保育料、認定こども園給食代を新たに開始した。これに伴い、令和元年度より認定こども園事務費の予算に計上したため教育委員会事務局事務費 (幼稚園) 分としては不要とする。  保育料等の口座振替を実施することにより、園・保護者共に手集金を行う事務的負担も減り、安全に公金管理を行うことができるため必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	学校音楽鑑賞教室開催事業		事業開始年度	平成30年度							
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課							
根拠法令等			係名	管理指導係							
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	池田順子							
実施の背景	平成31年3月末をもって閉校となる天津小学校、小湊小学校の両校児童が迫力あるオーケストラ演奏と一緒に鑑賞することで、両校児童に共通の感動体験を与え、統合後の人間関係づくりの一助とするため本事業を開催した。(市長発案により実施)										
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県唯一のプロオーケストラである千葉交響楽団(32人編成)を招聘。学校音楽鑑賞教室を開催し、天津幼小及び小湊幼小の園児、児童、保護者、地域の人々に小中学校の音楽科鑑賞教材に取り上げられている有名な楽曲を中心に天津小学校体育館で実施した。また、プログラムの中に、4月に開校される天津小湊小学校校歌をオーケストラの生伴奏で子どもたちが校歌を歌いことを入れ、校歌のお披露目会とした。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津幼稚園及び小湊幼稚園の園児、天津小学校及び小湊小学校の児童、両園、両校の保護者、地域住民		対象者数(全住民に対する割合) 400人 ( 1.2 % )							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )									
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標							
	事業内容	学校音楽鑑賞教室の開催(千葉交響楽団演奏会及び天津小湊小学校校歌のお披露目)	637千円	1回開催/年							
関連事業 (同一目的事業等)											
事業コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)				
	事業費合計		0千円	637千円							
	事業費内訳 H30年度		行事賄費 4,966円 著作権使用料 2,160円 学校音楽鑑賞教室負担金 630,000円								
	人件費	担当正職員	0.0人	0千円	0.1人	560千円		0千円		0人	0千円
		臨時職員等									
	人件費合計	0.0人	0千円	0.1人	560千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円		
	総事業費	0千円	1,197千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
財源内訳	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
	一般財源	0千円	1,197千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
	財源合計	0千円	1,197千円	0千円	0千円	0千円	0千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		学校音楽鑑賞教室開催事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		音楽鑑賞教室回数	回	1 / 1	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	音楽鑑賞教室参加者数	円	3,672
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子どもたちはプロのオーケストラの生演奏を間近で聴く機会ほとんどなく、管楽器や打楽器等の始めてみる楽器を前に、目を輝かせながら美しい音色に聞き入っていた。閉校を迎える両校の子どもたちが、天津小湊小学校校歌をオーケストラ伴奏で斉唱したが、ティンパニーやコントラバスの重低音に支えられた厚みのある演奏に後押しされ、いつも以上に伸びやかな歌声で校歌をお披露目することができた。音楽鑑賞と校歌お披露目という共通の感動体験を設定することで、2校の子どもたちが「共に協力して新しい学校を創りあげよう。」という意識を持たせる導入ができた。保護者、地域の新校歌に対する意識も高く、園児児童の他に110名もの参加があり、学校教育課の予想参加人数よりはるかに上回った。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		音楽鑑賞教室参加者数	人	326 / 326	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	プロによる音楽鑑賞については文化庁の事業に積極的に応募し、当選すれば、学校で公演会を開くことができる。(今年度は、東条小、田原小、天津小湊小において実施予定) 今回の鑑賞会は、閉校、統合による人間関係づくりの一助とする目的で実施したため、今後の開催は不要。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市は、小学校3年生4年生を対象に隔年で千葉交響楽団を招聘し、南総文化ホールにおいて実施している。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校管理運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	遠隔地児童・生徒の通学支援 (通学・通園バスの運行)	担当課名	学校教育課			
根拠法令等		係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美			
実施の背景	学校を運営していくうえで最低限必要な経費を支出するもの。 通学バスについては、学校統合により通学が遠隔地となった児童に対して運行する。 長狭地区の3小学校の統合により平成21年度から運行、江見地区の3小学校の統合により平成27年度から運行。					
目的 (何をどうしたいのか)	学校を運営していくうえで、必要なものが不足しないように、支障が生じないようにしたい。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	江見小、長狭小学校児童及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 345 人 ( 1.1 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 鴨川日東バス株式会社 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
スクールバス運行委託業務の契約事務他毎月の運行確認業務 他		25,104	年間通して随時			
関連事業 (同一目的事業等)	中学校管理運営事業 送迎用バス運行委託料					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	83,544 千円	74,801 千円	73,628 千円	72,508 千円	
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金 (バス添乗員) 5,083,405円 臨時用務員賃金: 7,890,440円 消耗品費: 6,175,274円 送迎用バス運行委託料: 25,103,709円 ほか				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円	0.5 人 2,801 千円
	総事業費	86,345 千円	77,602 千円	76,429 千円	75,309 千円	
財源内訳	国県支出金	5,264 千円	4,145 千円	3,819 千円	3,534 千円	
		国県支出金の内容へき地児童生徒援助費等補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	81,081 千円	73,457 千円	72,610 千円	71,775 千円		
財源合計	86,345 千円	77,602 千円	76,429 千円	75,309 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校管理運営事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		長狭小学校スクールバスの運行		円	8,695,053 / 8,695,053	8,547,201 / 8,547,201	8,430,993 / 8,430,993
		江見小学校スクールバスの運行		円	16,408,656 / 16,408,656	16,229,808 / 16,229,808	15,848,254 / 15,848,254
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	小学校児童及び教職員	円	224,933	222,825	216,442
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スクールバス運行において、長狭小学校、江見小学校の地理的条件、学校運営上の事由に合わせた運行に配慮し、予算上、安全上の点においても支障なく運行できるようにする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		運行中の事故		件	0/0	0/0	0/0
					/	/	/
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在は、鴨川日東バス株式会社と随意契約をしている。 随意契約理由としては、鴨川日東バスは、路線バスの運行事業者であり、市コミュニティバスの運行受託業者であるので、路線バス、コミュニティバスへの乗車が可能であり、併用することによって委託料としても有利になるという点によるもの。 (長狭小学校：長狭線、金谷線、江見小学校：コミュニティバス 江見小学校-曾呂終点) 今年度から天津小学校、小湊小学校が統合し、天津小湊小学校が開校。小湊地区在住の園児、児童を対象にスクールバスを運行している。 児童の登下校に支障の無い範囲で、合理的な運行を目指し、運行委託料の軽減も図りたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市：市所有バス運行管理費（業務委託契約料、整備料、燃料費等含む） 14,732,149円（小中合計額） 市所有バス4台運行（うち1台は、別用途でも使用） 南房総市：スクールバス業務委託料（燃料費、人件費等含む） 181,881,776円（小中学校合計額） 通常27台運行（うち2台は混乗バスとして）					
特記事項		へき地児童生徒援助費等補助金は、統合後5年間が対象となっている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設維持管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐藤 信二		
実施の背景	市内小学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内小学校施設の修繕、各施設設備の保守点検料等、施設の維持管理に係る経費					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1374 人 ( 4.2 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	小学校施設の維持管理 (8校)			千円	各施設設備の維持管理	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設維持管理事業及び小中学校施設改修事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	17,431 千円	23,593 千円	20,370 千円	23,391 千円	
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金	2,040,120円	原材料費	399,144円	
		消耗品費	326,345円			
		修繕料	11,394,606円			
		手数料	777,600円			
		委託料	4,345,051円			
		使用料	1,782,614円			
	工事請負費	2,527,200円				
	人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円
臨時職員等						
人件費合計		0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	
総事業費	21,352 千円	27,514 千円	24,291 千円	27,312 千円		
財源内訳	国庫支出金	3,466 千円				
		国庫支出金の内容   ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金				
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	17,886 千円	27,514 千円	24,291 千円	27,312 千円	
財源合計	21,352 千円	27,514 千円	24,291 千円	27,312 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		修繕料		千円	11,395 / 11,395	10,678 / 10,678	10,660 / 10,660
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	市内小学校数 (8校)	千円	3,439	3,036
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた予算の中、効率よく不良箇所等の修繕を行うべきか、優先順位を付けて対処していくものである。当該年度の要修繕件数をゼロにして、翌年度に持ち越さないことが、最大の成果となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		各年度の未修繕件数 (繰越件数)		件	30/0	50/0	50/0
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も、計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。 また、平成25年に国で策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、各地方公共団体は、整備の基本的な方針として、「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することとなった。(本市は平成29年3月策定済)さらに、この総合計画に基づき、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年までに策定することとなっている。本市では、この期限までに計画を策定し、各学校施設のより計画的な改修等を推進していくものである。策定後は、この計画に則って、改修事業を効率よく進めていく予定である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校施設改修事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課	
根拠法令等			係名	学校環境整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐藤 信二	
実施の背景	市内小学校施設の老朽化が著しく、児童生徒の安全で快適な学校生活を提供できないため。				
目的 (何をどうしたいのか)	小学校施設の改修工事等に係る経費				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校の児童		対象者数 (全住民に対する割合)	
				1374 人 ( 4.2 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は 株式会社サン建築総合事務所、株式会社濱田建築事務所及び 指定管理者 南真建築設計事務所 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		空調設備設置基本設計業務委託料	千円	業務委託料	
関連事業 (同一目的事業等)	中学校施設改修事業及び小中学校施設維持管理事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	385,789 千円	1,269 千円	1,815 千円	3,186 千円
	事業費内訳 H30年度	委託料 1,269,000円			
	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	389,710 千円	1,829 千円	2,375 千円	3,746 千円
財源内訳	国県支出金	51,363 千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容   ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	338,347 千円	1,829 千円	2,375 千円	3,746 千円
	財源合計	389,710 千円	1,829 千円	2,375 千円	3,746 千円



事業シート (概要説明書)							
予算事業名		小学校施設改修事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		天津小学校再生可能エネルギー導入工事	千円	/	/	/	
		田原小学校トイレ改修工事	千円	/	/	3,746 / 3,746	
		旧江見小学校 受電設備切替工事	千円	/	2,374 / 2,374	/	
	空調設備設置基本設計業務委託料	千円	1,829 / 1,829	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	事業該当学校数	千円	610	2,374	3,746
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近年の気温上昇による、子どもたちの熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境を確保し、夏季期間中の学校教育活動の充実を図るため、市内各小学校の空調設備設置工事に係る基本設計業務を実施した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		空調設備設置基本設計業務委託料	千円	1829/1829	/	/	
				/	/	/	
		/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童及び教職員健康管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等	学校保健安全法	係名	管理指導係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美
実施の背景	教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、小学校に在籍する児童及び小学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、小学校5年生の検診を希望する児童を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期対応するため実施するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	定期健康診断の実施により、児童及び教職員の健康の保持増進を図り、児童等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する児童及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合)			
			1546 人	( 4.7 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 安房地域医療センター・ちば県民保健予防財団等 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	契約締結事務及び委託料の支払い		1,756	千円	年度当初の契約締結後支払いは随時	
	小児生活習慣病予防検診事後指導業務。健康推進課職員と有所見者の保護者が面談を行い、児童の今後の食生活について保健師等から指導を受ける。		0	千円	小児生活習慣病予防検診の有所見者への指導	
	小学校入学前の児童を対象とした就学時健康診断を実施。		315	千円	3日間実施	
	学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。		0	千円	2回/年	
	毎月実施されている養護教諭会議等への参加。各学校と連携を図る。		0	千円	5回/年	
関連事業 (同一目的事業等)	生徒及び教職員健康管理事業					

コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	5,559 千円	5,970 千円	5,899 千円	6,064 千円
	事業費内訳 H30年度	学校医報酬 3,151,000円 学校薬剤師報酬 344,000円 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 25,420円 消耗品費(コピー用紙、ゴム印) 54,999円 オージオメータ検査手数料(聴力検査) 23,000円 児童就学時健康診断委託料 315,000円		児童健康診断委託料 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 1,756,014円 教職員健康診断委託料 300,431円	
	人員費	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	人 千円
	人員費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
財源内訳	総事業費	6,679 千円	7,090 千円	7,019 千円	7,184 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	6,679 千円	7,090 千円	7,019 千円	7,184 千円	
財源合計	6,679 千円	7,090 千円	7,019 千円	7,184 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童及び教職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		小5対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)		%	27.6 / 0	23.6 / 0	25.8 / 0
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合		%	38.3 / 100	44.0 / 100	35.9 / 100
					/	/	/
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	児童及び小学校の教職員数	円	4,586	4,502	4,653
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小児生活習慣病予防検診実施後、有所見者とされた児童に対し、食習慣に関する調査を行い、結果について個別指導を実施している。その期待できる成果として、3年後の中学2年に実施する同検診の結果について、有所見者の割合が減少しているかを確認する。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		中2対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)		%	25.17/0	22.7/0/	18.3/0
		肥満度20%以上の児童の出現率		%	12.0/0	10.8/0	9.1/0
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診) 小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	天津・小湊地区小学校統合準備事業		事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名			担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	総務係・学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐藤 信二		
実施の背景	平成29年7月18日、平成29年度「第1回鴨川市総合教育会議」を開催した。この会議において、小湊小学校区内の児童数の推移から平成31年度に複式学級が生じること、過去に統合反対のあった経緯を踏まえても、子どもたちの教育環境、成長を第一に考えたとき、統合していくべきではないかとの考えを市長が示し、教育長・教育委員と意見交換をした。その結果、何より子どもたちの教育を最優先に考え、天津小学校との統合を進めるべきとの意見で一致したことから、小学校統合事業がスタートした。					
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区の2小学校統合により誕生する、新たな「天津小湊小学校」開校に向けて、学校環境の整備、新しい校歌・校章及び校門校名板の作成等を実施した。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊小学校に在籍する児童		対象者数 (全住民に対する割合)		
				184 人 ( 0.6 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )		事業費		活動指標	
	校歌制作業務委託料		600	千円	天津小湊小学校校歌の制作	
	校章デザイン制作業務委託料		300	千円	天津小湊小学校校章デザインの制作	
	天津小湊小学校校旗・染旗 ( 備品購入 )		427	千円	天津小湊小学校の校旗及び染旗の購入	
	小学校施設改修工事		6,404	千円	児童用下駄箱、児童用ロッカー及び清掃用具入れ交換	
	天津小学校駐車場整備工事		3,996	千円	天津小学校の既存の駐車場について、拡張工事を実施	
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設維持管理事業、小学校施設整備事業及び小学校建設事業					
コスト	R元年度 ( 予算 )		H30年度 ( 決算 )		H29年度 ( 決算 )	
	事業費合計		0 千円	16,074 千円	0 千円	
	事業費内訳 H30年度		謝礼金: 10千円 (天津小湊小学校校歌お披露目 (2/6開催)) 費用弁償: 9千円 (天津小湊小学校校歌お披露目際の旅費) 消耗品費: 476千円 (統合準備事業 消耗品) その他手数料: 34千円 (天津小学校 廃タイヤ処分) 委託料: 3,881千円 (天津小学校 測量業務外) 借上料: 105千円 (通学バス練習用バス借り上げ) 工事請負費: 10,400千円 (家具改修工事外) 備品購入費: 1,159千円 (天津小湊小学校校旗・染旗外)			
	担当正職員	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	
	臨時職員等	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円	
	人件費合計	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	11,204 千円	27,278 千円	0 千円	0 千円		
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	11,204 千円	27,278 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	11,204 千円	27,278 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		天津・小湊地区小学校統合準備事業			事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		測量委託料		千円	1,620 / 1,620	/	/
		備品運搬業務委託料		千円	1,177 / 1,177	/	/
		小学校施設改修工事		千円	6,104 / 6,104	/	/
	天津小学校駐車場整備工事		千円	3,996 / 3,996	/	/	
単位当たりコスト		総事業費	/	事業該当学校数	千円	12,897	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	統合小学校が、平成31年4月より、支障なくスタートできるように、安全で快適な教育環境の整備を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		小学校施設改修工事		千円	6,104 / 6,104	/	/
		天津小学校駐車場整備工事		千円	3,996 / 3,996	/	/
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	天津・小湊地区統合準備事業は、平成31年4月に天津小湊小学校が開校したことから、その目的を達し、平成30年度で終了した。 今後は、天津小湊小学校屋内運動場大規模改修工事の実施や、施設の維持管理業務等の取り組みを実施することにより、引き続き、児童の安全確保及び教育環境の向上を図る。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(参考) ○いすみ市・・・平成29年4月1日に国吉小学校、中川小学校の2つの小学校を統合し、夷隅小学校を開校した。(平成30年度までは、旧中川小学校校舎を使用) 平成31年4月1日に千町小学校を含めた統合を実施した。(旧国吉小学校を取り壊し、その跡地に新校舎を建設した。) (平成28年度決算書より) ・夷隅地域統合小学校建設事業 31,715千円 (内訳) 警備保障、校内事務機器移設、校内備品移設、施設整備設計・監理の各委託料 ・夷隅地域統合小学校準備経費 1,704千円 (内訳) 謝礼、消耗品費、学校管理用備品購入費					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大会派遣補助事業		事業開始年度	平成16年度														
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課														
根拠法令等			係名	管理指導係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美														
実施の背景	市内各学校から会場までのバスの借上料、JR代金を支出し、体操教室、陸上記録会、音楽発表会の実施を可能にしたい。																	
目的 (何をどうしたいのか)	市内で開催される体操教室、陸上記録会、音楽発表会に参加するための移動手段を確保する。																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校児童及びその保護者		対象者数 (全住民に対する割合) 2748 人 ( 8.4 % )														
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )																
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 小学校 実施主体: )																
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標														
	小学校体操発表会等の送迎バス借り上げ		114千円	各1回/年 合計3行事														
	大会派遣費補助金 (JR利用)		13千円	各1回/年 合計3行事														
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)											
	事業費合計		170 千円		128 千円		127 千円		124 千円									
	事業費内訳 H30年度		自動車借上料: 114,480円 大会派遣費補助金: 13,140円 (天津小学校: 6,000円 小湊小学校: 7,140円)															
	人件費	担当正職員	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費		730 千円		688 千円		127 千円		124 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
	一般財源		730 千円		688 千円		127 千円		124 千円									
財源合計		730 千円		688 千円		127 千円		124 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大会派遣補助事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
		小学校体操発表会等の送迎バス借上料(2回)		千円	114 / 114	114 / 114	110 / 110	
		大会派遣費補助金 (JR利用) (1回)		千円	13 / 13	13 / 13	14 / 14	
	単位当たりコスト		大会会場までの移動コスト	/	体操発表会等開催回数	千円	43	42
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	必要な人員輸送手段を確保できるか。 また、児童に過大な負担をかけることの無い範囲において、経費を抑え、効率的な手段で実施できるか。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		大会1回当たりの移動コスト		円	43 / 43	42/42	41/41	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	公共交通機関に限られる鴨川市内において、天津小湊小はJR利用し、他の小学校も市有バス等を活用しつつ、本科目で借り上げるバスを使用するなど、経済的に有効な手段で実施ができていると思われる。 今後においても、児童数の推移を見極めながら、実施していきたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		○館山市：実費で全額支給 ・市内小中学校の体育主任が主催している体育振興会へ体育関係の行事（体操教室、陸上教室等）の委託料として、年間748万円を年度初めに支払っており、この中から補助している。						
特記事項								



事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校教育コンピュータ整備事業	事業開始年度	平成19年度			
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課			
根拠法令等		係名	学校環境整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 真由			
実施の背景	21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を行うためには、子どもたちの学習や生活の主要な場である学校において、教育の情報化を推進することが必要である。このようなことから、子どもたちの情報活用能力の育成と、ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現が必要であることから、タブレット端末を各小学校へ導入するものであり、各小学校のパソコン教室の古くなったパソコンの更新事業も兼ねていることから、この事業の必要性は非常に高いものである。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	現在、国において2020年(令和2年)までに学校教育でのIT活用による授業革新の実現を目指すとなっている。具体的には、児童一人に対して、タブレット端末一台での授業の実現等である。(1学校40台のタブレット端末導入)そのため、PC教室にあるデスクトップパソコンをタブレット端末への更新、さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生	対象者数 (全住民に対する割合) 1330人 (4.1%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) チバビジネス株式会社				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先) 実施主体:				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
タブレット端末機等の導入		22,223千円	導入校数			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)	中学校教育コンピュータ整備事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	42,699千円	27,370千円	15,371千円	7,720千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 789,215円 修繕料 187,920円 パソコン保守 3,530,148円 パソコンリース料 22,222,404円 ライセンス使用料 639,921円				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	総事業費	43,259千円	27,930千円	15,931千円	8,280千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	621千円	千円	
	国県支出金の内容 無線システム普及支援事業費等補助金					
	地方債	千円	8,900千円	4,100千円	千円	
	その他特財	千円	14,100千円	千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金					
	一般財源	43,259千円	4,930千円	11,210千円	8,280千円	
財源合計	43,259千円	27,930千円	15,931千円	8,280千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校教育コンピュータ整備事業			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		タブレット端末機等整備校数	件	5 / 5	3 / 3	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 各年度における整備小学校数	千円	5,586	5,310
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に田原小学校にタブレット40台を配備し、平成28年度まで、その活用等について実証実験を行ってきた。これらの結果をふまえ、平成29・30年度の2年間で、各学校に40台のタブレット機器を導入し、環境整備を実施した。また、校務用コンピュータの更新を平成30年度に市内全小学校に実施し、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践を目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		タブレットを活用した授業時間	時間	1363 / 1363	397/397	390/390
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国の学校教育でのIT利活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した、田原小学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ、整備を進めるもので、その中でも特に、無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから、これを重点とし整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校への各学校40台のタブレット機器の導入をするとともに、平成30年度には市内全小学校の校務用コンピュータの更新を実施した。今後は、ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員を派遣し、効果的に利用した授業や学習の実践を目指す。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市：平成30年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 66,346千円 タブレット端末機器等の導入は、令和元年以降 館山市：平成30年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 3,977千円(経費の総額を学校数で按分したもの)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校教育振興事業		事業開始年度	平成16年度										
上位施策事業名	特別支援教育の充実、子どもたちの学力・体力の向上		担当課名	学校教育課										
根拠法令等			係名	管理指導係										
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美										
実施の背景	急激に変化している社会や児童とその保護者などの多様なニーズに適切に対応するため、小学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。													
目的 (何をどうしたいのか)	○特別支援教育支援員について 特別な支援を要する児童に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、児童の健康安全確保や学級担任(授業者)への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりをサポートする。 ○チャレンジランキングについて 市内全小学校で取り組むことで、他校の取組状況や記録を知り、相互に高め合いながら、体力の向上を図るため。													
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する全児童及び教職員		対象者数 (全住民に対する割合)										
				1546人 ( 4.7 % )										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施												
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )												
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )												
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )												
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標									
	特別支援教育支援員の雇用賃金に関する事務		17,233	千円	賃金処理 12回/年									
	小学校で使用する教材用備品費を購入		1,077	千円	随時									
	体力向上プロジェクト「チャレンジランキング」を市内全小学校で実施 (チャレンジスピード・長縄8の字跳び・みんなで短縄)		28	千円	年2回実施									
	小学校に配架する学校図書館用図書を購入		1,083	千円	随時									
関連事業 (同一目的事業等)	中学校教育振興事業													
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)							
	事業費合計		24,842	千円	22,367	千円	23,933	千円	23,685	千円				
	事業費内訳 H30年度		賃金 (臨時職員、特別支援教育支援員) 17,232,540円 旅費 14,880円 消耗品費 (ファイル、カラー用紙、スポーツ石灰等) 1,630,097円 臨時職員健康診断委託料 93,124円 図書購入費 (児童用図書) 1,082,545円 教材用備品費 (学習用黒板、ミシン、跳び箱等) 1,076,778円 理科教育振興用備品費 (顕微鏡、電子天秤、温度計等) 1,236,902円											
	担当正職員		0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
	臨時職員等			人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計		0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円	0.4	人	2,241	千円
	総事業費		27,083	千円	24,608	千円	26,174	千円	25,926	千円				
	国県支出金		600	千円	594	千円	600	千円	600	千円				
	国県支出金の内容		理科教育等設備整備費補助金											
	財源内訳	地方債			千円		千円		千円		千円			
その他特財			千円	1,254	千円	951	千円	942	千円					
その他特財の内容		児童受託負担金、ふるさぽ一と基金繰入金 (970千円)												
一般財源		26,483	千円	22,760	千円	24,623	千円	24,384	千円					
財源合計		27,083	千円	24,608	千円	26,174	千円	25,926	千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校教育振興事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		特別支援教育支援員配置人数、授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合 (小学校6年生・月曜日から金曜日)	%	42.0 / 33	33.1 / 35	35.2 / 44	
		特別支援教育支援員の配置人数 (1年を通して週29時間を実施した場合を1.0として計算)	人	13.6 / 25	12.7 / 22	13.2 / 22	
		特別支援教育支援員の支援を学校が要望する児童数	人	69.0 / 69	59.0 / 59	61.0 / 61	
	体力向上プロジェクト「チャレンジランキング」 (チャレンジスピード・長縄8の字跳び・みんなで短縄) の各小学校の実施回数	回	2.0 / 2	2.0 / 2	2.0 / 2		
単位当たりコスト	総事業費	/	児童数	円	17,926	18,419	18,310
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育に必要な事業を実施することにより、児童が充実した教育を受けることができる。その結果、児童が小学校生活を楽しく過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		おさんは小学校または中学校生活を楽しく送っていると回答した保護者の割合	%	93/100	92.9/100	92.2/100	
		特別支援教育支援員を小学校の希望どおり配置した割合	%	19.7/100	23.0/100	21.6/100	
体力向上プロジェクト「チャレンジランキング」の長縄連続8の字跳び、小4の平均回数 (市内全小学校)	回	266/310	291/310	284/310			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援員について            「授業中、突然奇声を発し学級の友達にちょっかいを出す」「友達に向かって危険行為を行う」「授業中、突然クラスからいなくなる」「一斉指導では聞き取れず、個別に指示を出さないと一緒に行動できない」等、以上のような特別支援を要する児童が鴨川市の通常学級にも多数在籍している。その人数は年々増加しており、1学級に1人の在籍とは限らない。担任が1人で指導している中に支援員が補助に入ることによって授業が成り立っている学級もある。担任1人の指導では、学級内のトラブル対応に追われ授業は中断される。毎日30分の生徒指導や安全確保に費やす授業時間のロスも、年間の時数にすると約500時間削ったことになり、学級全体の学力低下についても懸念される。また、学級から或いは学校から抜け出す子や暴力行為について、安全面を考えるうえでも、特別支援教育支援員の配置を継続していきたい。</p> <p>重度の障害児童については、特別支援学級内においても支援員の配置が必須である。以上のことから、今後更なる支援員の配置を要望したい。</p> <p>○チャレンジランキングについて            日常的に運動をする子どもとまったく運動をしない子どもの二極化が進んでいる。学校において、競争意識を持ちながら体力を向上していく取組は大変有効であり、今後も継続していきたい。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市の特別支援教育支援の配置人数 館山市 平成27年度 15名 平成28年度 18名 平成29年度 10人 平成30年度 20人 南房総市 平成27年度 29名 平成28年度 27名 平成29年度 18人 平成30年度 27人 鋸南町 平成27年度 3名 平成28年度 3名 平成29年度 3人 平成30年度 4人 鴨川市 平成27年度16.8名 平成28年度13.2名 平成29年度12.7人 平成30年度 13.6名 * 南房総市は、2、3名はフルタイムではない。(フルタイム週30時間) * 館山市は、週2、3日勤務の場合も含んでいる。 特別支援教育支援員時給単価比較 館山市1,037円、南房総市1,030円 鋸南町1,025円 鴨川市1,030円						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	児童援助奨励事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	就学のための保護者への支援体制づくり	担当課名	学校教育課			
根拠法令等	学校教育法第19条・鴨川市就学援助費支給規則	係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美			
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。 ③東日本大震災の避難者の経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 すべての児童に対し、円滑な義務教育を受ける機会を与えるため。					
目的 (何をどうしたいのか)	就学が困難と認められる児童の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内小学校に在籍する全児童及び市外に転出している区域外就学者とその保護者	対象者数 (全住民に対する割合) 2754 人 ( 8.4 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
制度の周知		1 千円	随時			
申請受付から認定までの事務		0 千円	随時			
支給対象者への支払い事務		0 千円	随時			
補助金等の交付申請から交付確定までの事務		0 千円	随時			
関連事業 (同一目的事業等)	生徒援助奨励事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	11,000 千円	11,520 千円	11,710 千円	9,631 千円	
	事業費内訳 H30年度	要保護及び準要保護児童援助費 9,559,880円 特別支援教育就学奨励費 1,960,371円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	12,120 千円	12,640 千円	12,830 千円	10,751 千円	
財源内訳	国県支出金	900 千円	946 千円	990 千円	743 千円	
	国県支出金の内容 特別支援教育就学奨励費補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	11,220 千円	11,694 千円	11,840 千円	10,008 千円		
財源合計	12,120 千円	12,640 千円	12,830 千円	10,751 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名		児童援助奨励事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		周知活動 (新小1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	回	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1	
		就学援助費支給対象者の小学生の認定者数 (要保護者含む・5/1認定)	人	123 / 126	126 / 109	109 / 103	
	特別支援教育就学奨励認定者数 (5/1現在)	人	70 / 79	59 / 69	49 / 57		
単位当たりコスト	要保護及び準要保護児童援助費	/	認定者数	円	77,723	79,639	75,800
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	就学援助制度の周知活動を実施しており、認定者数が年々増加している。この制度の認定の対象となる保護者が制度の存在を知らないということがないように、周知を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		就学援助制度の小学校の認定者数の割合	%	8.95/8.9	8.9/7.7	7.7/7.05	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	小中学校入学の際、必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」について、平成29年度に中学校に入学した生徒の保護者に対し、支給する時期を入学後から入学前の小学校6年生の3学期に前倒して支給していた。小学校に入学した保護者については、様々な理由から、実現していなかったものの、平成30年度から規則を改正し小学校も支給可能となったため、小中そろって入学前の時期の3月に支給することができた。 令和元年10月から消費税が8%から10%に引き上げられることに伴い、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価が増額されるため、本市の就学援助費の学用品費等、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等他について、支給費用額を増額することになっている。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給について、安房管内は以下のとおり。 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み (小学校については、H30年度から実施) ○他市の就学援助認定率 (H30年5月1日現在) 館山市 8.98% 南房総市 3.22% 鋸南町 0.77% 本市 9.33%						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	オリンピック・パラリンピック教育推進事業		事業開始年度	平成30年度																
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課																
根拠法令等			係名	管理指導係																
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中村 明博																
実施の背景	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け大会の気運が高まる中、次世代を担う子どもたちにスポーツの楽しさや素晴らしさ、感動を分かち合う気持ちを育てるため。																			
目的 (何をどうしたいのか)	○共生社会の形成を目指し、他者を理解しようとする気持ちを育てる。 ○生涯を通じてスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合う。																			
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市立西条小学校全児童(191名)と一部の保護者(50名)		対象者数(全住民に対する割合) 241人 (0.7%)																
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )																		
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容(箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・高齢者疑似体験(5年生)、デイサービス訪問(3年生)等、体の不自由な方や高齢者の方の立場を知り、多面的な視点で他者を理解する場を授業の中に設定した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・障害者スポーツ(ボッチャ)を経験することで、お互いに支え合い、認め合える場を授業の中に設定した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・鴨川市の女子サッカーチーム(オルカ鴨川)との交流を通して、フェアプレイ、公平公正、努力の大切さ等を学ぶ場を授業の中に設定した。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・教職員向けに、ボッチャが生まれた背景や指導方法の研修を行うために、亀田リハビリテーション病院の方を講師として複数回招いた。</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	・高齢者疑似体験(5年生)、デイサービス訪問(3年生)等、体の不自由な方や高齢者の方の立場を知り、多面的な視点で他者を理解する場を授業の中に設定した。			・障害者スポーツ(ボッチャ)を経験することで、お互いに支え合い、認め合える場を授業の中に設定した。			・鴨川市の女子サッカーチーム(オルカ鴨川)との交流を通して、フェアプレイ、公平公正、努力の大切さ等を学ぶ場を授業の中に設定した。			・教職員向けに、ボッチャが生まれた背景や指導方法の研修を行うために、亀田リハビリテーション病院の方を講師として複数回招いた。		
	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標																	
・高齢者疑似体験(5年生)、デイサービス訪問(3年生)等、体の不自由な方や高齢者の方の立場を知り、多面的な視点で他者を理解する場を授業の中に設定した。																				
・障害者スポーツ(ボッチャ)を経験することで、お互いに支え合い、認め合える場を授業の中に設定した。																				
・鴨川市の女子サッカーチーム(オルカ鴨川)との交流を通して、フェアプレイ、公平公正、努力の大切さ等を学ぶ場を授業の中に設定した。																				
・教職員向けに、ボッチャが生まれた背景や指導方法の研修を行うために、亀田リハビリテーション病院の方を講師として複数回招いた。																				
関連事業 (同一目的事業等)																				
コスト			R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)														
	事業費合計		0 千円	82 千円																
	事業費内訳 H30年度		・講師謝礼 40,000円 ・消耗品費 42,127円																	
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円																
		臨時職員等																		
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.0人 0千円	0.0人 0千円														
総事業費		560千円	642千円	0千円	0千円															
財源内訳	国県支出金			82千円																
	国県支出金の内容		オリンピック・パラリンピック教育推進委託金																	
	地方債																			
	その他特財																			
	その他特財の内容																			
一般財源		560千円	560千円	0千円	0千円															
財源合計		560千円	642千円	0千円	0千円															



事業シート (概要説明書)

予算事業名		オリンピック・パラリンピック教育推進事業		事業開始年度	平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		体の不自由な方や高齢者を取り上げた授業の回数	回	5 / 7	/	/
		ボッチャを体験した学級数	学級	1 / 7	/	/
		オルカ鴨川との交流授業の回数	回	1 / 1	/	/
		亀田リハビリテーション病院の方を講師として招いた回数	回	2 / 2	/	/
単位当たりコスト	総事業費	/	西条小学校児童数及び参加した一部の保護者数	円	2,664	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	他者を理解しようとする気持ちにより、相手に優しく対応できる。児童が小学校生活を楽しみ過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		体操練習に参加した児童の割合	%	54.7	/	/
		陸上練習に参加した児童の割合	%	86.9	/	/
	社会体育運動の参加している児童の割合	%	20.4	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成30年度はパラスポーツ・ボッチャを通して、障害者の方の立場になって体験する活動を行った。令和元年度は、ボッチャの他にゴールボールやシッティングバレーボールなど、小学校体育とも関わりのあるゴール型のゲームやネット型のゲームを対象を広げていくことを検討している。体育館改修とも重なり、種目の選定は絞られてしまうが、児童が可能な範囲で新たな体験活動をすることにより、より多くの人の立場で考え、相手を理解しようとする共生社会の実現に近づく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	同事業実施校 (安房管内) 館山市：豊房小学校・第二中学校 南房総市：実施校なし 鋸南町：実施校なし					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道徳教育推進研究事業	事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名		担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	助川孝浩		
実施の背景	千葉県教育委員会が、千葉県教育委員会研究指定校等実施要綱に基づき、千葉県で作成した道徳教育映像教材等の効果的な活用や道徳教育の一層の推進を図るため、市町村立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校並びに県立学校から特色ある道徳教育推進校(園)を指定し、実践研究を実施する。市町村立学校(園)における研究については、県教育委員会が当該市町村に研究を委託する。				
目的 (何をどうしたいのか)	道徳教育推進校の指定を受けた長狭学園は、千葉県教育委員会の本事業の趣旨に即して、研究主題を「主体的に考え議論する長狭っ子の育成～子どもたちの考えをつなぐ授業づくりを目指して～」とし、「『いのち』のつながりと輝き」を主題とする「千葉県道徳教育の指針」を踏まえ、道徳教育を体系化し、学習内容の重点化を図った。小学校では「かかわる『いのち』」をテーマとして、自己の生き方についての考えを深めながら、豊かな体験を通して内面に根ざした道徳性を育成する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭学園鴨川市立長狭小学校に在籍する児童及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 171 人 ( 0.52 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「小学校学習指導要領」、「千葉県道徳教育の指針」を踏まえた実践を行う。</li> <li>・「道徳科」を要として重点的に行き、小学校における道徳教育の在り方について研究する。</li> <li>・千葉県で作成した道徳教育映像教材を活用した「道徳科」の授業の在り方等について研究する。</li> <li>・教科書や文部科学省作成の「私たちの道徳」、その他の教材を活用した「道徳科」の授業の在り方について研究する。</li> </ul>			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	89 千円	千円	千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 (コピー用紙、インクカートリッジ等) 88,760円			
	人件費	0 人	0.1 人	0 人	0 人
	総事業費	0 千円	649 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	0 千円	89 千円	千円	千円
	国県支出金の内容	道徳教育推進研究事業委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	0 千円	649 千円	0 千円	0 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道徳教育推進研究事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		県・各市教育委員会の公開授業参観者	人	14 / 14	/	/
		保護者・学校運営評議委員の公開授業参観者	人	29 / 29	/	/
		近隣小中学校から、道徳研究団体の公開授業参観者	人	45 / 45	/	/
	分科会	人	46 / 46	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	長狭小学校児童及び教職員数	円	3,709	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公開授業では長狭学園教職員だけでなく、県・各市教育委員会、保護者・学校運営評議委員・近隣小学校教職員、道徳研究団体(退職校長)も一緒に分科会を行った。参観者全員による研究活動が功を奏して、千葉県教育委員会の本事業の趣旨である「『いのち』のつながりと輝き」、長狭学園の研究主題「主体的に考え議論する長狭っ子の育成～子どもたちの考えをつなぐ授業づくりを目指して～」について、活発な意見が交わされ、道徳教育に関する理論や方法の議論を深めることができた。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		公開授業参観者数	人	98/98	/	/
		分科会	人	46/46	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>既存の道徳資料ばかりではなく、身近な題材を扱った絵本などをもとに、自分ならどのように行動・実践するかを考えたり、異なる意見と向き合わせたりすることで、研究主題の「主体的に考え議論する」道徳に向けた具体的な取り組みを進めることができた。</p> <p>類似点や相違点をもとに質問したり付け加えたりする指導はできるようになってきた。しかし、それを議論を通して深めていくことはまだ不十分である。授業の中で「より良い考えに高めていく」という意識をもたせるため、これからも道徳の時間をはじめ、各教科や領域で、学び合いを通して議論し合い、吟味する姿勢を育てていく必要がある。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成30年度特色ある道徳教育推進校における研究事業受託市(南房総教育事務所管内) 市原市 (対象学校 市原市立白幡小学校・市原市立辰巳台中学校)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	小学校建設事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	屋内運動場の整備	担当課名	学校教育課			
根拠法令等		係名	学校環境整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	佐藤 信二			
実施の背景	市内小学校施設の老朽化が著しく、児童生徒の安全で快適な学校生活を提供できないため。					
目的 (何をどうしたいのか)	小学校施設の改修工事等に係る経費					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小学校の児童	対象者数 (全住民に対する割合) 154 人 ( 0.5 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 株式会社 サン建築総合事務所 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	天津小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	9,720 千円	設計業務費			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	157,190 千円	9,720 千円	16,859 千円	千円	
	事業費内訳 H30年度	設計委託料 9,720,000円				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	158,871 千円	10,280 千円	17,419 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	25,868 千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	9,700 千円	12,000 千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	133,003 千円	580 千円	5,419 千円	0 千円		
財源合計	158,871 千円	10,280 千円	17,419 千円	0 千円		

事業番号

予算科目 (款項目) 10 - 2 - 3

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		小学校建設事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		天津小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円	10,280 / 10,280	/	/
		西条小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円	/	17,419 / 17,419	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 事業該当学校数	千円	10,280	17,419	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	児童生徒の安全確保及び教育環境の向上を図るため、天津小学校屋内運動場大規模改修工事に係る設計業務を実施した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		天津小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円	10,280/10,280	/	/
		西条小学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	千円	/	17,419/17,419	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国からの補助金である令和元年度学校施設環境改善交付金の交付決定を受け、それまで、内示を受けていないことから、工事着工を見合わせている状況であったが、令和元年度は、西条小学校屋内運動場大規模改修工事を実施することとなった。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校管理運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	遠隔地児童・生徒の通学支援 (通学・通園バスの運行)	担当課名	学校教育課			
根拠法令等		係名	管理指導係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美			
実施の背景	学校を運営していくうえで最低限必要な経費を支出するもの。 通学バスについては、学校統合により通学が遠隔地となった生徒に対して運行する。 旧鴨川中学校と旧江見中学校の統合により、旧江見中学校区の生徒を対象に平成23年度から運行。					
目的 (何をどうしたいのか)	学校を運営していくうえで、必要なものが不足しないように、支障が生じないようにしたい。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中学校生徒及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 737 人 ( 2.2 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 鴨川日東バス株式会社 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	スクールバス運行委託業務の契約事務他毎月の運行確認業務 他	20,941	年間通して随時			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	47,322 千円	45,267 千円	46,174 千円	45,504 千円	
	事業費内訳 H30年度	臨時用務員賃金：2,884,025円 消耗品費：2,668,452円 送迎用バス運行委託料：20,940,957円 ほか				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	49,003 千円	46,948 千円	47,855 千円	47,185 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	49,003 千円	46,948 千円	47,855 千円	47,185 千円		
財源合計	49,003 千円	46,948 千円	47,855 千円	47,185 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校管理運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		鴨川中学校スクールバスの運行	円	20,940,957 / 20,940,957	21,219,948 / 21,219,948	21,461,993 / 21,461,993
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 中学校生徒及び教職員	円	63,701	60,962
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スクールバス運行において、旧江見中学校区の地理的条件、学校運営上の事由に合わせた運行に配慮し、予算上、安全上の点においても支障なく運行できるようにする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		運行中の事故	件	0/0	0/0	0/0
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	現在は、鴨川日東バス株式会社と随意契約をしている。 随意契約理由としては、鴨川日東バスは、路線バスの運行事業者であり、市コミュニティバスの運行受託業者であるので、路線バス、コミュニティバスへの乗車が可能であり、併用することによって委託料としても有利になるという点によるもの。 (コミュニティバス：鴨川市役所一皆呂終点、路線バス：館山線) 今後も、生徒の登下校・部活動に支障の無い範囲で、合理的な運行を目指し、運行委託料の軽減も図りたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市：市所有バス運行管理費 (業務委託契約料、整備料、燃料費等含む) 14,732,149円 (小中合計額) 市所有バス4台運行 (うち1台は、別用途でも使用) 南房総市：スクールバス業務委託料 (燃料費、人件費等含む) 181,881,776円 (小中学校合計額) 通常27台運行 (うち2台は混乗バスとして)				
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校施設維持管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	学校教育課		
根拠法令等			係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	佐藤 信二		
実施の背景	市内中学校施設の安全を図るため、維持管理業務は必要不可欠なものであり、継続的な事業のための経費である。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内中学校施設の修繕、各施設設備の保守点検料等、施設の維持管理に係る経費					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学生		対象者数 (全住民に対する割合) 663 人 ( 2.0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	中学校施設の維持管理 (3校)		千円	各施設設備の維持管理		
			千円			
			千円			
			千円			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設維持管理事業及び小中学校施設改修事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	9,011 千円	12,765 千円	9,830 千円	9,786 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費	29,008円			
		修繕料	4,996,455円			
		手数料	464,400円			
		委託料	4,887,516円			
		使用料	791,648円			
工事請負費	896,400円					
原材料費	699,505円					
人件費	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	0.7 人 3,921 千円	
総事業費	12,932 千円	16,686 千円	13,751 千円	13,707 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	12,932 千円	16,686 千円	13,751 千円	13,707 千円	
財源合計	12,932 千円	16,686 千円	13,751 千円	13,707 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		修繕料		千円	4,996 / 4,996	3,458 / 3,458	3,550 / 3,550
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	市内中学校数 (3校)	千円	5,562	4,584
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた予算の中、効率よく不良箇所等の修繕を行うべきか、優先順位を付けて対処していくものである。当該年度の要修繕件数をゼロにして、翌年度に持ち越さないことが、最大の成果となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		各年度の未修繕件数		件	15/0	20/0	20/0
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度までに、市内の小学校校舎及び屋内運動場の耐震化改修は終了したが、各学校施設の老朽化が進み、老朽化に伴う大改修は今後も、計画的に実施していく必要がある。大改修事業の中で、細かい修繕等については、同時に行うことで、コストの削減を図りたい。 また、平成25年に国で策定した「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、各地方公共団体は、整備の基本的な方針として、「公共施設等総合管理計画」を平成28年度までに策定することとなった。(本市は平成29年3月策定済)さらに、この総合計画に基づき、教育委員会が所管する学校施設等を対象として、個別施設計画である「長寿命化計画」を令和2年までに策定することとなっている。本市では、この期限までに計画を策定し、各学校施設のより計画的な改修等を推進していくものである。策定後は、この計画に則って、改修事業を効率よく進めていく予定である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校施設改修事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	佐藤 信二		
実施の背景	市内中学校施設の老朽化が著しく、生徒の安全で快適な学校生活を提供できないため。				
目的 (何をどうしたいのか)	中学校施設の改修工事等に係る経費				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校の生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 663 人 ( 2.0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ㈱サン建築総合事務所及び株式会社濱田建築事務所 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	空調設備設置基本設計業務委託料	千円	業務委託料		
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校施設改修事業及び小中学校施設維持管理事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	178,041 千円	524 千円	10,914 千円	61,398 千円
	事業費内訳 H30年度	委託料 523,800円			
	担当正職員	0.7 人 3,921 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.7 人 3,921 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	
総事業費	181,962 千円	1,084 千円	11,474 千円	61,958 千円	
財源内訳	国県支出金	24,765 千円	千円	千円	1,851 千円
		国県支出金の内容   ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金			
	地方債	千円	千円	千円	55,900 千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	157,197 千円	1,084 千円	11,474 千円	4,207 千円
財源合計	181,962 千円	1,084 千円	11,474 千円	61,958 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校施設改修事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		安房東中学校武道場改修及び天津小学校の改修	千円	/	/	/	
		安房東中学校武道場改修	千円	/	/	61,958 / 61,958	
		鴨川中学校野球整備工事及び浄化槽中空糸膜交換工事	千円	/	11,474 / 11,474	/	
		空調設備設置基本設計業務委託料	千円	1,084 / 1,084	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	事業該当学校数	千円	361	11,474
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近年の気温上昇による、子どもたちの熱中症予防など健康面への配慮や、意欲をもって学べる学習環境を確保し、夏季期間中の学校教育活動の充実を図るため、市内各小学校の空調設備設置工事に係る基本設計業務を実施した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		空調設備設置基本設計業務委託料	千円	1084/1084	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒及び教職員健康管理事業	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課
根拠法令等	学校保健安全法	係名	管理指導係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美
実施の背景	教育活動が安全な環境において実施するため、学校保健安全法に基づき、中学校に在籍する生徒及び中学校の教職員に対し、健康診断を実施するもの。 また、中学校2年生の検診を希望する生徒を対象とした小児生活習慣病予防検診事業については、近年増加している小児生活習慣病の予備軍を早期発見し、早期支援するため実施するもの。		
目的 (何をどうしたいのか)	定期健康診断の実施により、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、生徒等の教育活動の安全を確保し、円滑な義務教育を実施するため。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する生徒及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合)	737 人 ( 2.2 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 安房地域医療センター・ちば県保健予防財団等)		
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )		
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
		事業内容 (箇条書き)		
	事業内容 (手段、手法など)	事業費	活動指標	
契約締結事務及び委託料の支払い		1,478 千円	年度当初の契約締結後支払いは随時	
小児生活習慣病予防検診事後指導業務。健康推進課職員と有所見者の保護者が面談を行い、児童の今後の食生活について保健師等から指導を受ける。		0 千円	小児生活習慣病予防検診の有所見者への指導	
学校医等と効率的な健康診断の実施方法について、打ち合わせを定期的実施。		0 千円	2回/年	
毎月実施されている養護教諭会議等への参加。各学校と連携を図る。		0 千円	5回/年	
関連事業 (同一目的事業等)	児童及び教職員健康管理事業			

コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	3,327 千円	3,234 千円	3,164 千円	3,706 千円	
	事業費内訳 H30年度	学校医報酬 1,386,000円 学校薬剤師報酬 129,000円 費用弁償(学校医、学校薬剤師旅費) 7,380円 消耗品費(健康観察簿等用紙代) 12,000円 オージオメーター検査手数料 8,000円 生徒健康診断委託料 1,477,612円 (胸部X線、心電図検査、尿検査等) 教職員健康診断委託料 213,254円 (教職員健康診断、尿検査、胃がん検診等)				
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	総事業費	4,447 千円	4,354 千円	4,284 千円	4,826 千円	
	財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容				
		地方債	千円	千円	千円	千円
その他特財		千円	千円	千円	千円	
その他特財の内容						
一般財源	4,447 千円	4,354 千円	4,284 千円	4,826 千円		
財源合計	4,447 千円	4,354 千円	4,284 千円	4,826 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒及び教職員健康管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		中2対象の小児生活習慣病予防検診の有所見者の割合 (総受検者数からの割合)	%	11.4 / 0	22.7 / 0	18.3 / 0	
		上記検診の結果、有所見者に対し、個別指導を実施割合	%	27.7 / 100	40.0 / 100	16.0 / 100	
				/	/	/	
			/	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	生徒及び中学校の教職員数	円	5,906	5,457	5,599
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小児生活習慣病予防検診実施後、有所見者とされた生徒に対し、食習慣に関する調査を行い、その結果について個別指導を実施している。期待できる成果として、次年度以降の定期健康診断時において肥満と判断された生徒数を減少させる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		肥満度20%以上の生徒の出現率	%	11.4/0	10.5/0	11.7/0	
				/	/	/	
		/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学校安全保健法に基づいた定期健康診断については、平成28年度から安房医師会や本市の学校医と話し合いの場を設け、生徒を始め、学校医、学校側にとって、よりよい実施方法について見直し始めている。(特に耳鼻科検診、眼科検診) 小児生活習慣病予防検診の実施については、安房医師会側から実施方法の見直しの要望があり、安房3市1町の関係者(教育委員会職員、養護教諭、管理栄養士など)で検討した結果、子どもの健康のためにということで従来どおり実施していくこととなった。検査委託料が1人3,000円と高額であるものの、当課としても、子どもたちへの健康教育の推進という観点から市の健康推進課と連携を図り、今後も継続して実施していきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	小児生活習慣病予防検診については、安房3市1町で統一された事業。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	大会派遣等補助事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	石井和美		
実施の背景	県総合体育大会等に参加する生徒の派遣費を補助し、部活動の振興、教育機会の提供を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	心身の健全育成や個々の可能性(長所)を伸ばす手だてとして、市内各中学校では部活動への積極的な参加を奨励し、全員加入制度をとっている。また、多くの生徒は、自らの可能性に挑戦し、県大会等への出場を中学校生活の大きな目標としている。このような生徒に対して、県大会等への派遣費を補助することは、義務教育を実施する市として当然の行為であると考え。また、大会参加を通して、学校や地域、ひいては市全体の気運を高める役割を果たすと考える。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校の全生徒及びその保護者(生徒数663人)	対象者数(全住民に対する割合) 1326人 (4.0%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き) 県総合体育大会等に参加する生徒の派遣費の補助事務	事業費 5,578千円		
	活動指標	年間を通して随時			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	4,812 千円	5,578 千円	5,188 千円	5,432 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県総合体育大会(安房支部大会・千葉県総合体育大会) : 1,734,200円</li> <li>新人大会(安房支部大会、県新人大会) : 1,837,360円</li> <li>駅伝大会(安房支部大会、県大会) : 250,740円</li> <li>県新人駅伝大会(安房支部大会、県新人大会) : 589,753円</li> <li>関東大会選手派遣費(鴨川中柔道部) : 44,212円</li> <li>全国中学校体育大会選手派遣費(鴨川中柔道部) : 241,648円</li> <li>合唱部、吹奏楽部コンクール等 : 268,080円</li> <li>小中学校体育連盟安房支部負担金 : 611,632円</li> </ul>			
	人件費	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 280千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 280千円
総事業費	5,372 千円	6,138 千円	5,748 千円	5,712 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	5,372 千円	6,138 千円	5,748 千円	5,712 千円	
財源合計	5,372 千円	6,138 千円	5,748 千円	5,712 千円	



事業シート (概要説明書)

予算事業名		大会派遣等補助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		県総合体育大会の出場選手数	人	93 / 663	130 / 711	139 / 790	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	生徒数	円	9,258	8,084
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	地方大会や県大会、全国大会や関東大会等の遠方への大会についても補助費を支給することは、大きな志を抱く生徒のみならず、学校や家庭の大きな支えとなっている。(経済的負担軽減に大きく貢献している) 目標値を当初予算計上額とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		・規定によって、生徒の参加費・交通費・宿泊費を全額支給	円	4,965,993/4,200,000	4,561,260/4,200,000	4,819,787/4,200,000	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>県大会等へ出場する選手数が年度によって異なるため、選手派遣費(交通費、宿泊費)も、年度によって異なる。また、関東大会や全国大会の開催地によっても交通費が大きく異なる場合がある。</p> <p>小中体連主催大会への参加費等として、県費等からの予算はない。義務教育であること、市立学校であること、出場する生徒は、学校の代表・市の代表・地域の代表として出場することを鑑み、本事業は継続実施することが必然であると考え。</p> <p>経済的に不安定な家庭に個人負担を強いることは、活動意欲の低下につながる懸念がある。また、生徒の無限の可能性の芽を摘み取りかねない危険があると考え。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>○南房総市：県大会以上の大会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交通費：電車代もしくは貸し切りバス代の全額を支給(原則として登録選手+顧問1名)</li> <li>※特急を使わなければならない場合は特急代も支給</li> <li>・宿泊費：1泊につき、6,000円を上限として支給(登録選手+顧問1名)</li> <li>・市から「部活動補助金」として、生徒一人あたり2,000円を補助している。</li> <li>・安房郡内の大会については、公用車とスクールバスを利用するため、対象外。</li> </ul> <p>○館山市：実費で全額支給</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内小中学校の体育主任で構成される体育振興会へ体育関係の行事(体操教室、陸上教室等)の委託料として、年間748万円を年度初めに支払っている。この中で大会派遣の交通費、宿泊費等を補助している。</li> <li>また、別で関東大会以上の大会の場合、館山市単独事業で、以下の内容で補助をしている。</li> <li>・補助金の額は、鉄道賃、船賃、航空賃及び宿泊料を合計した額の2分の1に相当する額</li> <li>・補助金の額は、1人あたり3万円を限度とする。団体の場合は、規定により算出された額が50万円を超える場合は、50万円を限度とする。</li> </ul>						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒通学費補助事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	遠隔地児童・生徒の通学支援 (遠距離通学費補助)		担当課名	学校教育課		
根拠法令等	鴨川市遠距離通学費補助金支給規則・鴨川市補助金等交付規則		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美		
実施の背景	本市にある中学校は、統廃合によるもの等の理由から、自宅から学校までの通学距離が、遠距離となる生徒が多いことによる。					
目的 (何をどうしたいのか)	遠距離通学者の生徒及びその保護者の遠距離による経済的な負担や不安を補助金を支給することにより解消する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学校に在籍する生徒及びその保護者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				1326 人 ( 4.0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		補助金交付申請から交付確定までの事務処理 保護者の口座への振込事務	2,929 0 0 0 千円	バス通学者 年3回支給 電車通学者 年2回支給 その他の通学手段 年1回支給		
関連事業 (同一目的事業等)	児童通学費補助事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	3,294 千円	2,929 千円	4,021 千円	4,206 千円	
	事業費内訳 H30年度	生徒通学費補助金 2,929,245円 (学校別は以下の活動実績欄のとおり)				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.05 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.05 人 280 千円
	総事業費	3,854 千円	3,489 千円	4,581 千円	4,486 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	3,854 千円	3,489 千円	4,581 千円	4,486 千円	
財源合計	3,854 千円	3,489 千円	4,581 千円	4,486 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		生徒通学費補助事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		保護者に補助した人数 (鴨川中)	人	114 / 114	127 / 127	145 / 145	
		保護者に補助した人数 (長狭中)	人	28 / 28	31 / 31	34 / 34	
	保護者に補助した人数 (安房東中)	人	18 / 18	27 / 27	28 / 28		
単位当たりコスト	総事業費	/	補助金を支出した生徒数	人	21,806	24,762	21,671
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	遠距離通学者である生徒本人及びその保護者の経済的な負担や不安を補助金を支給することにより解消し、義務教育を受けるうえで必要な教育環境を整備していくことが必要である。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		学校から自宅まで3キロ以上の遠距離通学をしている生徒の保護者が負担している公共交通機関の通学費 (規則の範囲内)	円	0/0	0/0	0/0	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	指定学校を変更し通学している生徒が、近年増加傾向にあるが、そのような生徒の保護者に対しては、当該補助金の対象としていない。しかし、本来の指定学校に通学した場合に補助できる金額を支給している。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市遠距離通学費補助金 【自転車】通学距離が4キロ以上の生徒の保護者に対し支給する。(3年間で1万円) 【路線バス】自宅(最寄りのバス停)から学校までのバス運賃分 南房総市 【自転車】通学距離が3キロ以上の生徒の保護者に対し、自転車購入費の半額を支給する。 ただし、上限が1万円で3年間通して1回のみ支給。 鋸南町 補助金の制度はない。スクールバスを運行している。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校教育コンピュータ整備事業	事業開始年度	平成19年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	学校環境整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	山口 真由		
実施の背景	21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育む教育を行うためには、子どもたちの学習や生活の主要な場である学校において、教育の情報化を推進することが必要である。このようなことから、子どもたちの情報活用能力の育成と、ICTを効果的に活用した分かりやすく深まる授業の実現が必要であることから、タブレット端末を各小学校へ導入するものであり、各小学校のパソコン教室の古くなったパソコンの更新事業も兼ねていることから、この事業の必要性は非常に高いものである。さらに、市内各小学校において、教職員による成績処理、出席簿管理等の校務を行う上で、パソコンの更新は必要不可欠なものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	現在、国において2020年(令和2年)までに学校教育でのIT利活用による授業革新の実現を目指すとなっている。具体的には、児童一人に対して、タブレット端末一台での授業の実現等である。(1学校40台のタブレット端末導入)そのため、PC教室にあるデスクトップパソコンをタブレット端末への更新、さらには、校務用コンピュータの更新を行い、より良い教育環境を整備することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の中学生	対象者数 (全住民に対する割合) 663人 ( 2.0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 チバビジネス株式会社)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	タブレット端末機等の導入	12,569 千円	導入校数		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育コンピュータ整備事業				
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	19,808 千円	15,113 千円	9,506 千円	4,470 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 215,351円 パソコン保守 1,851,180円 パソコンリース料 12,568,824円 ライセンス使用料 477,576円			
	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	臨時職員等				
人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	
総事業費	20,368 千円	15,673 千円	10,066 千円	5,030 千円	
財源内訳	国県支出金			340 千円	
	国県支出金の内容 無線システム普及支援事業費等補助金				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	20,368 千円	15,673 千円	9,726 千円	5,030 千円	
財源合計	20,368 千円	15,673 千円	10,066 千円	5,030 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校教育コンピュータ整備事業			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		タブレット端末機等整備校数	件	1 / 1	1 / 1	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 各年度における整備中学校数	千円	12,673	10,066
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成27年度に安房東中学校にタブレット40台を配備し、平成28年度まで、その活用等について実証実験を行ってきた。これらの結果をふまえ、平成29・30年度の2年間で、各学校に40台のタブレット機器を導入し、環境整備を実施した。また、校務用コンピュータの更新を平成30年度に市内全中学校に実施し、ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践を目指す。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		タブレットを活用した授業時間	時間	1038 / 1038	617/617	252/252
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	国の学校教育でのIT利活用による事業革新の実現にもあるように、今後、タブレット端末は、デジタル教科書・教材の導入や個別学習(ドリル教材等)での活用も期待されている。本市でのタブレット端末導入は、平成27年度から実施した、安房東中学校でのタブレット導入実証実験の結果をふまえ、整備を進めるもので、その中でも特に、無線LAN環境については、校内での安定したつながりが重要であることから、これを重点とし整備を目指した。平成29・30年度の2ヶ年で、市内小中学校への各学校40台のタブレット機器の導入をすするとともに、平成30年度には市内全中学校の校務用コンピュータの更新を実施した。今後は、ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員を派遣し、それを効果的に利用した授業や学習の実践を目指す。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		南房総市：平成30年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 48,089千円 タブレット端末機器等の導入は、令和元年以降 館山市：平成30年度教育用コンピュータ維持経費 (消耗品費、パソコン保守、パソコンリース料、ライセンス使用料等の合計額) 1,591千円(経費の総額を学校数で按分したもの)				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	中学校教育振興事業		事業開始年度	平成16年度							
上位施策事業名	特別支援教育の充実、子どもたちの学力・体力の向上		担当課名	学校教育課							
根拠法令等			係名	管理指導係							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美							
実施の背景	急激に変化している社会や生徒とその保護者などの多様なニーズに適切に対応するため、中学校における義務教育の指導に直接必要となる経費を支出するもの。										
目的 (何をどうしたいのか)	○特別支援教育支援員について 特別な支援を要する生徒に対する学習支援や教室移動等の支援を行う。また、児童の健康安全確保や学級担任（授業者）への補助に努めたり、コミュニケーションの介助を行いながら一人ひとりをサポートする。 ○メディカルチェック事業について 成長期における運動により発生する関節等の障害の早期発見及び早期予防（治療）を目的に実施されるもので、市内中学校に在籍する1、2年生の運動部員が実施の対象である。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する全生徒及び教職員		対象者数（全住民に対する割合） 737人 ( 2.2 % )							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施									
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 メディカルチェック事業 医療法人 鉄蕉会 )									
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )									
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標						
	特別支援教育支援員の雇用賃金に関する事務		3,432 千円		賃金処理 12回/年						
	中学校で使用する教材用備品費の購入		1,064 千円		随時						
	メディカルチェック事業委託業務 ( 鴨川中学校及び安房東中学校の部活動の生徒を対象に実施。長狭中の生徒は、国保病院が担っている )		44 千円		契約、支払い 1回/年						
	中学校で配架する学校図書館用図書の購入		897 千円		随時						
	中学校の部活動等で使用するクラブ活動用備品費		170 千円		随時						
関連事業 (同一目的事業等)	小学校教育振興事業										
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)				
	事業費合計		8,993 千円		10,301 千円		11,179 千円		9,508 千円		
	事業費内訳 H30年度		特別支援教育支援員賃金(3名) 3,431,730円 講師謝礼(合唱コンクール指導講評) 10,000円 費用弁償(特別支援教育支援員市内旅費) 1,200円 消耗品費(付箋、クリップ、鉛筆等) 1,568,763円 等)		3,431,730円 10,000円 1,200円 1,568,763円		教材用備品費 1,063,886円 (デジタル教科書、ミシン、卓球台等) 理科教育振興用備品費 1,068,786円 (力学台車セット、実験用冷蔵庫、電子天秤)		1,063,886円 1,068,786円		
	担当正職員		0.4 人 2,241 千円		0.4 人 2,241 千円		0.4 人 2,241 千円		0.4 人 2,241 千円		
	臨時職員等										
	人件費合計		0.4 人 2,241 千円		0.4 人 2,241 千円		0.4 人 2,241 千円		0.4 人 2,241 千円		
	総事業費		11,234 千円		12,542 千円		13,420 千円		11,749 千円		
財源 内訳	国県支出金		525 千円		516 千円		525 千円		524 千円		
	国県支出金の内容		理科教育等設備整備費補助金								
	地方債										
	その他特財				800 千円		810 千円		800 千円		
	その他特財の内容		ふるさぽーと基金繰入金								
	一般財源		10,709 千円		11,226 千円		12,085 千円		10,425 千円		
財源合計		11,234 千円		12,542 千円		13,420 千円		11,749 千円			



事業シート (概要説明書)

予算事業名		中学校教育振興事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		授業以外で1日当たり30分以上読書する子どもの割合 (中学校3年生・月曜日から金曜日)	%	32.7 / 29.4	29.4 / 27.6	27.6 / 32.2	
		特別支援教育支援員の配置人数 (1年を通して週29時間を実施した場合を1.0として計算)	人	2.8 / 2.8	2.8 / 2.8	2.4 / 2.4	
		特別支援教育支援員の支援を学校が要望する生徒数	人	6 / 6	4 / 4	4 / 4	
	部活動 (県総体)における関東大会、または全国大会出場人数 (団体数)	人・団体	1 / 2	2 / 3	3 / 4		
単位当たりコスト	総事業費	/	生徒数	円	18,919	25,111	14,872
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	義務教育に必要な事業を実施することにより、生徒が充実した教育を受けることができる。結果、その生徒が中学校生活を楽しく過ごしているかどうかを保護者の視点で回答したものを成果指標の1つとした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		おさんは小学校または中学校生活を楽しく送っていると回答した保護者の割合	%	93/100	91/100	92.2/100	
		メディカルチェックのスクリーニング検査の結果で「問題なし」であった生徒の割合 (鴨川中と安房東中の2校の平均)	%	36.3/0	27.3/0	46/0	
特別支援教育支援員を中学校の希望どおり配置した割合	%	75/100	70/100	60/100			
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>○特別支援教育支援の雇用について            特別な支援を要する生徒が入学するにあたり、小学校と全く異なる環境となることから、中学校生活をスムーズに送るために個別の支援が必要になる。また衝動性の強い生徒や、自閉傾向の強い生徒に対しては常に職員がついて指導しなければならない状況になるため支援員を活用している。また、発達障害を持った児童が中学生に成長し児童精神科の範疇に変化すると、自傷行為等が激しくなったり、パニックを多く起こすことから、特別支援学級在籍でも常に誰かが付いての支援が必要である。その場合、在籍が2人以上であると特別支援学級内で他の生徒の指導・支援が難しくなる。そのような状況を解消するためにも、今後も継続して特別支援教育支援員を活用していきたい。</p> <p>○メディカルチェック事業について            メディカルチェックにより、生徒自身が身体の特性を知り、活動する種目に効果的なウォーミングアップやアフターケアの方法を学ぶことができる。その結果、生徒自身の傷害予防に役立てることができる。また、部活動における生徒個々の意識向上につながっている。終了後に行われるフィードバックは、教職員 (部活動顧問) にとって、生徒の健康管理や体調管理に役立てることができ、また、部活動の運営や指導法の改善にも役立てることができる。このようなことから、今後とも本事業を継続して実施していきたい。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他市町の特別支援教育支援の配置人数 館山市 平成27年度 3名 平成28年度 3名 平成29年度 4名 平成30年度 4名 南房総市 平成27年度 10名 平成28年度 9名 平成29年度 5名 平成30年度 6名 鋸南町 平成27年度 1名 平成28年度 1名 平成29年度 1名 平成30年度 1名 鴨川市 平成27年度 2名 平成28年度 2.4名 平成29年度 2.8名 平成30年度 2.4名 *週2、3日勤務の特別支援教育支援員も含めます。 特別支援教育支援員時給単価比較 館山市1,037円 南房総市1,030円 鋸南町1,025円 鴨川市1,030円					
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	生徒援助奨励事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	就学のための保護者への支援体制づくり		担当課名	学校教育課						
根拠法令等	学校教育法第19条・鴨川市就学援助費支給規則 他		係名	管理指導係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	石井和美						
実施の背景	①経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 ②就学に必要な経費の一部を支給することで特別支援教育の普及奨励を図るため。 ③東日本大震災の避難者について、経済的な理由による未就学(不登校)を防ぐため。 すべての生徒に対し、円滑な義務教育を受ける機会を与えるため。									
目的 (何をどうしたいのか)	就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、義務教育を受けるうえで必要とされる費用の一部を援助するもので、保護者の経済的な負担を軽減することが目的である。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内中学校に在籍する全生徒及び市外に転出している区域外就学者とその保護者		対象者数 (全住民に対する割合) 1328 人 ( 4.1 % )						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )								
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )								
	事業内容 (手段、手法など)		事業費		活動指標					
事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標						
制度の周知		1 千円		随時						
申請受付から認定までの事務		0 千円		随時						
支給対象者への支払い事務		0 千円		随時						
補助金等の交付申請から交付確定までの事務		0 千円		随時						
関連事業 (同一目的事業等)		児童援助奨励事業								
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		8,393 千円		8,665 千円		8,171 千円		9,463 千円	
	事業費内訳 H30年度		要保護及び準要保護生徒援助費 7,544,456円 特別支援教育就学奨励費 906,313円 被災児童生徒就学援助費 214,481円							
	人件費	担当正職員	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円
		臨時職員等		千円		千円		千円		千円
		人件費合計	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円	0.2 人	1,120 千円
	総事業費		9,513 千円		9,785 千円		9,291 千円		10,583 千円	
財源内訳	国県支出金	850 千円		670 千円		849 千円		785 千円		
	国県支出金の内容 特別支援教育就学奨励費補助金、被災幼児児童生徒就学支援事業交付金									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	8,663 千円		9,115 千円		8,442 千円		9,798 千円			
財源合計		9,513 千円		9,785 千円		9,291 千円		10,583 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生徒援助奨励事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		周知活動 (新中1宛チラシ配付、広報かもがわ記事掲載、市HP掲載等)	回	年に各1 / 年に各1回	年に各1 / 年に各1	年に各1 / 年に各1	
		就学援助費支給対象者の中学生の認定者数 (要保護者含む・5/1認定)	人	67 / 65	65 / 76	76 / 72	
	特別支援教育就学奨励認定者数 (5/1認定)	人	25 / 33	28 / 33	39 / 39		
単位当たりコスト	要保護及び準要保護生徒援助費	/	認定者数	円	112,604	106,230	105,661
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度から就学援助制度の周知活動を実施しており、認定者件数が年々増加している。この制度の認定の対象となる保護者が制度の存在を知らないということがないよう周知を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		就学援助制度の中学校の認定者数の割合 (要保護者含む・4/1認定)	%	10.1/9.14	9.14/9.62	9.62/8.73	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	小中学校入学の際、必要な学用品費を援助する「新入学児童生徒学用品費等」について、平成29年度に中学校に入学した生徒の保護者に対し、支給する時期を入学後から入学前の小学校6年生の3学期に前倒して支給していた。小学校に入学した保護者については、様々な理由から、実現していなかったものの、平成30年度から規則を改正し小学校も支給可能となったため、小中そろって入学前の時期の3月に支給することができた。 令和元年10月から消費税が8%から10%に引き上げられることに伴い、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価が増額されるため、本市の就学援助費の学用品費等、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等他について、支給費用額を増額することになっている。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○「新入学児童生徒学用品費等」の入学前の前倒し支給について、安房管内は以下のとおり。 館山市 小中学校⇒実施済み 南房総市 小中学校⇒実施済み 鋸南町 小中学校⇒実施していない 本市 小中学校⇒実施済み (小学校については、H30年度から実施) ○他市の就学援助認定率 (H30年5月1日現在) 館山市 8.98% 南房総市 3.22% 鋸南町 0.77% 本市 9.33%						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道徳教育推進研究事業	事業開始年度	平成30年度		
上位施策事業名		担当課名	学校教育課		
根拠法令等		係名	管理指導係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	助川孝浩		
実施の背景	千葉県教育委員会が、千葉県教育委員会研究指定校等実施要綱に基づき、千葉県で作成した道徳教育映像教材等の効果的な活用や道徳教育の一層の推進を図るため、市町村立幼稚園、小学校、中学校及び義務教育学校並びに県立学校から特色ある道徳教育推進校(園)を指定し、実践研究を実施する。市町村立学校(園)における研究については、県教育委員会が当該市町村に研究を委託する。				
目的 (何をどうしたいのか)	道徳教育推進校の指定を受けた長狭学園は、千葉県教育委員会の本事業の趣旨に即して、研究主題を「主体的に考え議論する長狭っ子の育成～子どもたちの考えをつなぐ授業づくりを目指して～」とし、「『いのち』のつながりと輝き」を主題とする「千葉県道徳教育の指針」を踏まえ、道徳教育を体系化し、学習内容の重点化を図った。中学校では「つながる『いのち』」をテーマとして、道徳的価値に基づいた人間としての生き方についての自覚を深め、豊かな体験を通して内面に根ざした道徳性を養う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭学園鴨川市立長狭中学校に在籍する生徒及び教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 102 人 ( 0.3 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「中学校学習指導要領」、「千葉県道徳教育の指針」を踏まえた実践を行う。</li> <li>・「道徳の時間」を要として重点的にを行い、中学校における道徳教育の在り方について研究する。</li> <li>・千葉県で作成した道徳教育映像教材を活用した「道徳の時間」の授業の在り方等について研究する。</li> <li>・文部科学省作成の「私たちの道徳」、その他の教材を活用した「道徳の時間」の授業の在り方を研究する。</li> </ul>			
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	0 千円	89 千円	千円	千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 (コピー用紙、インクカートリッジ等) 89,086円			
	担当正職員	0 人 千円	0.1 人 560 千円	0 人 千円	0 人 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	0 千円	649 千円	0 千円	0 千円
財源内訳	国県支出金	千円	89 千円	千円	千円
	国県支出金の内容	道徳教育推進研究事業委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	0 千円	560 千円	0 千円	0 千円
	財源合計	0 千円	649 千円	0 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道徳教育推進研究事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		県・各市教育委員会の公開授業参観者	人	14 / 14	/	/
		保護者・学校運営評議委員の公開授業参観者	人	29 / 29	/	/
		近隣小中学校から、道徳研究団体の公開授業参観者	人	45 / 45	/	/
	分科会	人	34 / 34	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	長狭中学校生徒及び教職員数	円	6,373	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公開授業では長狭学園教職員だけでなく、県・各市教育委員会、保護者・学校運営評議委員・近隣小学校教職員、道徳研究団体(退職校長)も一緒に分科会を行った。参観者全員による研究活動が功を奏して、千葉県教育委員会の本事業の趣旨である「『いのち』のつながりと輝き」、長狭学園の研究主題「主体的に考え議論する長狭っ子の育成～子どもたちの考えをつなぐ授業づくりを目指して～」について、活発な意見が交わされ、道徳教育に関する理論や方法の議論を深めることができた。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		公開授業参観者数	人	98/98	/	/
		分科会	人	34/34	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	<p>既存の道徳資料ばかりではなく、身近な題材を扱った絵本などをもとに、自分ならどのように行動・実践するかを考えたり、異なる意見と向き合わせたりすることで、研究主題の「主体的に考え議論する」道徳に向けた具体的な取り組みを進めることができた。</p> <p>類似点や相違点をもとに質問したり付け加えたりする指導はできるようになってきた。しかし、それを議論を通して深めていくことはまだ不十分である。授業の中で「より良い考えに高めていく」という意識をもたせるため、これからも道徳の時間をはじめ、各教科や領域で、学び合いを通して議論し合い、吟味する姿勢を育てていく必要がある。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成30年度特色ある道徳教育推進校における研究事業受託市(南房総教育事務所管内) 市原市 (対象学校 市原市立白幡小学校・市原市立辰巳台中学校)					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園施設維持管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課	
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法		係名	幼保係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎	
実施の背景	幼稚園施設の維持・管理を行うため実施。市内に公立幼稚園は3園あるが、老朽化が進んでいる施設もあり、修繕や新規備品の購入が必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	園内での園児の安全・安心を守り、幼稚園教育を実施するのに適した施設環境を整える。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園全施設		対象者数 (全住民に対する割合)	
				人	( 0 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 みまつ産業 他 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	浄化槽清掃委託 435千円 長狭幼稚園 電気保安業務保守委託 97千円 長狭幼稚園 給食用リフト保守委託 71千円 各修繕 695千円 ブロック塀撤去工事 356千円				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,000 千円	1,863 千円	1,959 千円	2,325 千円
	事業費内訳 H30年度	需用費697,377円 役務費117,720円 委託料625,536円 工事請負費356,400円 原材料費66,420円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	1,560 千円	2,423 千円	2,519 千円	2,885 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	674 千円	千円	2,061 千円
		その他特財の内容 幼稚園保育料			
一般財源	1,560 千円	1,749 千円	2,519 千円	824 千円	
財源合計	1,560 千円	2,423 千円	2,519 千円	2,885 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		幼稚園施設維持管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		遊具の設置	台	0 /	0 /	1 /
		各 修繕	箇所	12 /	4 /	5 /
			/	/	/	
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	各種メンテナンスを適切に行うことにより、幼稚園施設内の安全を守り、教育に適した環境にする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	【方向性】 令和2年度より市内全幼稚園が認定こども園へ移行する予定のため、現在開園している3幼稚園分については認定こども園施設維持管理事業で実施することになる。  【課題】 閉園となった施設の維持管理が必要となるが、今後の利活用の状況を含め検討していかなければならない。				
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)					
	特記事項					



事業シート (概要説明書)

予算事業名	私立幼稚園就園奨励補助事業		事業開始年度	平成27年度			
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	【国】幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、【市】鴨川市私立幼稚園就園奨励費交付要綱		係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎			
実施の背景	子ども・子育て支援新制度により、施設型給付による一元的な給付措置へと移行したが、新制度に移行していない私立幼稚園については、この事業の対象となる。市内に該当幼稚園は無いが、鴨川市から市外の私立幼稚園に通園している保護者に対して、新制度では私立幼稚園就園奨励費を補助することとされた。						
目的 (何をどうしたいのか)	家庭の所得状況等に応じて、私立幼稚園に通園している保護者の経済的負担を軽減する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	新制度に移行していない私立幼稚園に通園している園児・保護者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 私立幼稚園 実施主体: )					
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	私立幼稚園の入園料・保育料を所得状況等に応じ、園を通じて補助する。 事業費: 2,194千円 活動指標: 補助金の支給人数						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	2,546 千円	2,194 千円	2,426 千円	3,185 千円		
	事業費内訳 H30年度	私立幼稚園就園奨励費補助金2,194,600円					
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	
	総事業費	3,666 千円	3,314 千円	3,546 千円	4,305 千円		
財源内訳	国県支出金	644 千円	731 千円	763 千円	983 千円		
		国県支出金の内容 幼稚園就園奨励費補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
		その他特財の内容					
	一般財源	3,022 千円	2,583 千円	2,783 千円	3,322 千円		
財源合計	3,666 千円	3,314 千円	3,546 千円	4,305 千円			



事業シート (概要説明書)

予算事業名		私立幼稚園就園奨励補助事業			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		補助金の支給人数		人	14 /	18 /	19 /
					/	/	/
	単位当たりコスト	補助金額	/	該当人数	円	156,714	134,800
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園での教育を希望する子に対して、教育・保育施設に通う児童と同様な支援を行う。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		支給者数/該当者数		人	14/14	18/18	19/19
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	令和元年10月より開始する幼児教育・保育の無償化に伴い就園奨励費補助事業は廃止となるため。 令和元年10月より「子育てのための施設等利用給付」において、新制度未移行幼稚園に通う子どもの保育料・入園料の給付を行うこととなる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		鴨川市の補助額は、国の基準に準じている。					
特記事項		市内に未移行幼稚園はないが、市内に住所のある子どもが未移行幼稚園を利用する際に補助を行う。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園施設改修事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法		係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	在間 啓一郎			
実施の背景	幼稚園の運営にあたり、大きな改修等が必要な場合実施。平成30年度は夏場の熱中症対策として幼稚園の各教室に空調設備設置工事を実施。(次年度へ繰越)						
目的 (何をどうしたいのか)	子どもたちが安全に幼稚園での活動ができるよう、幼稚園施設を教育に適した環境に維持する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園全施設		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )					
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )					
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト			R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計		千円	千円	千円	324 千円	
	事業費内訳 H30年度						
	人件費	担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人	千円	人	千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.0 人	0 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費		0 千円	0 千円	0 千円	884 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	884 千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
財源合計	0 千円	0 千円	0 千円	884 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園施設改修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		天津幼稚園外倉庫解体工事 (H28)	件	/	/	1 /
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	園内での園児の安全・安心を守り、施設を幼稚園教育を実施するのに適した環境にする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	空調設備設置工事に関しては翌年度へ繰越となった。 園内での園児の安全・安心を守り、施設を幼稚園教育を実施するのに適した環境にするため必要である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園管理運営事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	教育・保育サービスの充実 (一時預かり事業)、遠隔地児童・生徒の通学支援 (通学・通園バスの運行)	担当課名	子ども支援課		
根拠法令等	学校教育法、幼稚園教育要領	係名	幼保係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	在間 啓一郎		
実施の背景	幼稚園は学校教育法に基づき設置されており、教育内容については幼稚園教育要領に示されている5領域に沿って教育が進められている。この幼児教育を適切に行っていくために必要となっている。				
目的 (何をどうしたいのか)	幼稚園の円滑な運営のもと、就学前の4・5歳の子どもに対して、適切な幼児教育を実施する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	幼稚園児	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 鴨川日東バス 等)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
幼稚園運営 (需用費・郵便料・電話料・コピー機使用料・図書・備品費) 7,405千円 路線バス運行委託料2,160千円 臨時職員賃金13,410千円					
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	13,890 千円	10,549 千円	51,990 千円	52,252 千円
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金13,410,439円 旅費209,500円 需用費6,054,783円 役務費404,061円 委託料2,353,667円 使用料及び賃借料430,665円 備品購入費946,486円 負担金、補助及び交付金149,950円			
	人件費	17.0 人 95,234 千円	29.0 人 162,458 千円	30.0 人 168,060 千円	29.0 人 162,458 千円
	臨時職員等	5.0 人 9,567 千円	9.0 人 13,410 千円		
人件費合計	22.0 人 104,801 千円	38.0 人 175,868 千円	30.0 人 168,060 千円	29.0 人 162,458 千円	
総事業費	118,691 千円	186,417 千円	220,050 千円	214,710 千円	
財源 内訳	国県支出金				6,890 千円
	国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金、千葉県子ども・子育て支援補助金			
	地方債				
	その他特財		32,413 千円	16,359 千円	11,396 千円
	その他特財の内容	幼稚園保育料			
一般財源	118,691 千円	154,004 千円	203,691 千円	196,424 千円	
財源合計	118,691 千円	186,417 千円	220,050 千円	214,710 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		幼稚園管理運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		園児数 (5月1日現在)	人	212 /	319 /	375 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 園児数	円			
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小学校入学前までに、基本的な生活習慣を身につけさせ、心身を健やかな園児の育成をする幼稚園をサポートする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市内に認定こども園ができたことや、公立保育園・幼稚園を認定こども園へ移行したことにより、幼稚園としての園児数は減少してきている。 今後、市内全幼稚園を認定こども園へ移行することにより、幼児教育の更なる充実を図る。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		平成30年度より江見幼稚園が江見認定こども園へ移行。市内公立幼稚園数8園から7園へ。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	幼稚園事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	子ども支援課			
根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準	係名	幼保係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	在間 啓一郎			
実施の背景	幼稚園運営に必要な非常勤特別職員の報酬、学校災害賠償保険料等の事務的経費。					
目的 (何をどうしたいのか)	幼稚園運営を適切に行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内公立幼稚園入園児童	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	学校医、薬剤師報酬 幼稚園園長報酬	2,333千円 480千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,535 千円	2,958 千円	3,383 千円	225 千円	
	事業費内訳 H30年度	報酬2,813,500円 報償費39,420円 旅費14,850円 役務費26,101円 委託料64,144円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	2,655 千円	4,078 千円	4,503 千円	1,345 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	303 千円	75 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	2,655 千円	4,078 千円	4,200 千円	1,270 千円		
財源合計	2,655 千円	4,078 千円	4,503 千円	1,345 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 10 - 4 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		幼稚園事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等	令和2年度より市内全幼稚園が認定こども園へ移行予定のため。				
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項		市内幼稚園数 ・令和元年度 3園 ・平成30年度 7園				



事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費①/3		事業開始年度	平成19年度	
上位施策事業名	児童・生徒の体験活動事業の推進		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等			係名	社会教育係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	小柴 優	
実施の背景	ニートやフリーターが急増する現代社会において、児童生徒に働くことの意義や価値を自ら体験させ明確な目的意識を持たせ自立した大人への成長を促す。				
目的 (何をどうしたいのか)	職場の方々の働く姿勢や仕事に対する専門意識や情熱を目の辺りにすることで、働くことの大切さや難しさ等を学び「生きる力」を身に付け、正しい勤労観・職業観をもち主体的に自己の進路を選択・決定し社会人・職業人としての意識を育てることを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川中学校、長狭中学校、安房東中学校の2年生を対象に実施		対象者数 (全住民に対する割合) 243 人 ( 0.7 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	報告冊子作成及び体験学習中の傷害保険への加入 108,731円 児童・生徒の体験活動に係る受入依頼事業所数 91事業所 受入事業所61事業所 生徒数181名				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	155 千円	109 千円	115 千円	138 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品 (報告書作成用コピー用紙、インク代) 36,471円 印刷製本費 (報告書製本代) 62,532円 保険料 (傷害保険料) 9,728円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	1,275 千円	1,229 千円	1,235 千円	1,258 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	1,275 千円	1,229 千円	1,235 千円	1,258 千円
財源合計	1,275 千円	1,229 千円	1,235 千円	1,258 千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		社会教育総務事務費①/3			事業開始年度	平成19年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数【目標値：分母200事業所、実績が分子】	社	91 / 200	140 / 200	191 / 200
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数	円	13,505	16,918
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	生徒が将来の進路について考える機会とし、様々な事業所で体験が出来るよう、受入事業所数を成果目標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		児童・生徒の体験活動に係る受入事業所数【目標値：受入事業所】	社	84 / 93	73 / 93	81 / 93
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	既存の事業所だけでなく、多様化する業種や働き方なども考慮し、新たな事業所を開拓する。 対象生徒数が減るので事業者数ばかり増やせない。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【館山市】 各小中学校で実施 【南房総市】 各小中学校で実施 【鋸南町】 各小中学校で実施				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費②/3		事業開始年度	平成23年度				
上位施策事業名	青少年育成団体に関する活動の活性化		担当課名	生涯学習課				
根拠法令等	社会教育法、放課後子ども総合プラン		係名	青少年係				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石貴久				
実施の背景	少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日である土曜日(又は日曜日)において市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う青少年の健全育成を支援するため、市教委の主導により、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」(文部科学省が推進する放課後子供教室)の開校・運営を推進している。							
目的 (何をどうしたいのか)	本市では、ボランティアスタッフである地域住民の指導のもと、異学年生との交流を通じて、学校での学習時間以外の勉強、スポーツ活動、文化体験活動等を積極的に実施し、協調性や社会性の向上を図っているほか、地域住民を交えた歴史探索等、市内の施設訪問により「ふるさと鴨川」を学び、郷土愛の醸成に努めている。							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学校に通う児童 (H30.5.1現在)		対象者数 (全住民に対する割合) 1374 人 ( 4.2 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)						
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標				
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 単位スクールにおける活動 【事業費】 1,383,208円 【活動指標】 総活動回数</li> <li>● 各種活動に係る参加児童の募集 【事業費】 105,600円 【活動指標】 参加児童数</li> </ul>							
関連事業 (同一目的事業等)								
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)	
	事業費合計		1,961 千円	1,489 千円	1,682 千円	1,476 千円		
	事業費内訳 H30年度		【報償費】 (講師謝礼) 1,056,000円 [放課後子ども教室講師] 【需用費】 (消耗品費) 197,158円 [インクトナー、用紙、名札等] 【役務費】 (保険料) 235,650円 [スタッフ保険料130,050円・参加児童保険料105,600円]					
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円		
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
人件費合計		0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円			
総事業費		3,642 千円	3,730 千円	3,923 千円	3,717 千円			
財源内訳	国県支出金		1,077 千円	916 千円	950 千円	880 千円		
	国県支出金の内容		放課後子ども教室推進事業費補助金					
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他特財		240 千円	106 千円	141 千円	154 千円		
	その他特財の内容		放課後子ども教室参加児童保険料自己負担分					
一般財源		2,325 千円	2,708 千円	2,832 千円	2,683 千円			
財源合計		3,642 千円	3,730 千円	3,923 千円	3,717 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育総務事務費②/3			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		放課後子ども教室 (土曜スクール) の実施小学校区数【目標値: 市内全小学校区】	校区	7 / 8	7 / 8	6 / 8	
		単位スクールの総活動回数【目標値: 各スクール年22回】	回	162 / 154	157 / 154	132 / 132	
		各種活動への参加児童数(延べ数)【目標値: 各活動日ごとの全登録児童数】	人	1,637 / 3,023	1,777 / 3,144	1,918 / 3,503	
	単位当たりコスト	総事業費 / 実施小学校区数	千円	533	560	620	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	放課後子供教室事業の目的に鑑み、他スクールの児童との交流やグループ割り行動を伴うことから参加に際して積極性や協調性が求められる「市教委が主催する合同事業への参加人数」を指標とした。 なお、目標値は、(事業ごと)土曜スクール参加児童総数の50%とする。※単位スクールの都合や病気等により参加が叶わない児童数をおよそ半数とみなすもの。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市教委が主催する合同事業への参加人数【目標値: 土曜スクール参加児童総数の50%】	人	230 / 262	269 / 352	195 / 290	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内全小学校区における開校を目指しているところ、平成30年度末現在で未実施校区はあと1校区と順調に推移している。また、ボランティアスタッフである地域住民の協力をいただくことで、単位スクールにおける活動プログラムも非常に充実した内容となっており、参加児童からは「体験を通じて好きなことが見つかった」などの声があり、保護者からも「自分から物事にチャレンジするようになった」といった声が聞かれている。 今後の事業の方向性及び課題としては、まずは残る1校区における開校を引き続き推進するとともに、事業開始時から協力をいただいているボランティアスタッフの高齢化等が顕著であるため、各単位スクールとも特に若手の運営スタッフの確保・増員が急務となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] * 放課後子ども教室 10教室を開校(全小学校区) [南房総市] * 放課後学習教室 8教室を開校(全小学校区) [鋸南町] * 放課後子ども教室 1教室を開校(全小学校区)						
特記事項	-						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育総務事務費③/3	事業開始年度	平成21年度			
上位施策事業名	地域学習・ボランティア活動の支援	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等		係名	社会教育係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安 晃広			
実施の背景	文化施設の事業に係る市民ボランティアを募集し、登録制にすることで、豊かな人材の発掘と活用を行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の参加による文化施設の活性化と、地域に潜在する豊かな知識、技能及び経験を有する人材を発掘し、多様な学習機会の提供と充実を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	ボランティア登録者	対象者数 (全住民に対する割合) 63 人 ( 0.2 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	登録簿の作成及びボランティア保険への加入 : 51,200円 生涯学習ボランティア登録者数 : 延べ63人 (生涯20人, 文化43人)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	64 千円	52 千円	49 千円	58 千円	
	事業費内訳 H30年度	需用費及び役務費 51,200円 (ボランティア保険料ほか)				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	64 千円	52 千円	49 千円	58 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	64 千円	52 千円	49 千円	58 千円		
財源合計	64 千円	52 千円	49 千円	58 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育総務事務費③/3			事業開始年度	平成21年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		生涯学習ボランティア登録者数 (延べ数) 【目標値：過去3年の平均登録者数】	人	63 / 66	62 / 66	67 / 66	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	生涯学習ボランティア登録者数 (延べ数)	千円	1	19
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の参加による文化施設の活性化と、地域に潜在する豊かな知識、技能及び経験を有する人材を発掘し、多様な学習機会の提供と充実を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		生涯学習ボランティアジャンル数	人	10	10	10	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	今後も新たなボランティアへの登録を広く呼びかけ、ボランティアのジャンル (趣味・教育・歴史・語学・文芸・音楽・福祉ほか) の拡充を図る。 併せて、登録のあるボランティアの活動についても案内の範囲を広げ、活動の場の拡充を図っていく。 関係団体等と連携し、多種多様な人材を確保する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【館山市】 登録者数のべ712人 【南房総市】 人材バンク「まちの先生」 34人 生涯学習推進員 36人 (7地区各5名程度が講座の企画運営を主体的に行う) 【鋸南町】 登録無し					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育委員会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	・社会教育法 ・鴨川市社会教育委員の設置に関する条例		係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	社会教育委員は、社会教育法(第17条)に基づき置くことができるとされ、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資するものの活動を行う者並びに学識経験者のある者の中から、教育委員会が委嘱する。委員の職務は、社会教育に関する諸計画を立案し教育委員会の諮問に対し、意見を述べる事。委員の定数は15人以内、任期は2年、現在10人が委嘱。					
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育委員は、社会教育委員会議を開き意見を述べ社会教育・生涯学習に関する様々な施策に反映できるように、相互に研究協議や情報交換を行うことを目的に設置している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市社会教育委員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				10人 (0.03%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	社会教育委員会議開催 開催回数: 2回 社会教育研究大会への参加 参加回数: 1回 安房地区社会教育振興大会・講演会への参加 参加回数 1回					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	136 千円	64 千円	50 千円	73 千円	
	事業費内訳 H30年度	社会教育委員報酬 (社会教育委員会議5人×2回×5,500円) 55,000円 社会教育委員費用弁償 (社会教育委員会議延べ11人) 8,160円				
	人件費	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 560千円
	総事業費	696 千円	624 千円	610 千円	633 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	696 千円	624 千円	610 千円	633 千円	
財源合計	696 千円	624 千円	610 千円	633 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	-		/	/	/	
	社会教育委員会議の開催回数 【目標値：開催予定回数】	回	2 / 1	1 / 1	1 / 1	
	社会教育研究大会への参加回数 【目標値：参加予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	安房地区社会教育振興大会・講演会への参加回数【目標値：参加予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
単位当たりコスト	総事業費	/	活動回数	千円	156	203 211
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
	社会教育委員会議開催 【目標値：年1回以上開催】	回	2/1	1/1	1/1	
	社会教育研究大会への参加 【目標値：年1回参加】	回	1/1	1/1	1/1	
安房地区社会教育振興大会・講演会への参加【目標値：年1回参加】	回	1/1	1/1	1/1		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も、広範な分野から社会教育委員の委嘱をしていくとともに、社会教育・生涯学習に関する様々な意見を求め施策に反映していく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市町村社会教育委員は、千葉県下54市町村教育委員会のすべてに設置されている。委員が相互に研究協議や情報交換を行うため、地区社会教育委員連絡協議会が組織されている。これに県社会教育委員を加えて「千葉県社会教育委員連絡協議会」が結成されており、全県的な組織として社会教育の振興・充実に努めている。 ・館山市      委員数 12名(定数15名以内) 任期2年 5,100円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・南房総市    委員数 9名(定数15名以内) 任期2年 8,500円/日) 社会教育委員会議数 2回 ・鋸南町      委員数 8名(定数12名以内) 任期2年 8,550円/日) 社会教育委員会議数 6回 ・鴨川市      委員数 10名(定数15名以内) 任期2年 5,500円/日) 社会教育委員会議数 1回					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育指導員設置事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	青少年育成団体に関する活動の活性化	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市社会教育指導員に関する規則	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	社会教育の高度化、多様化に対応するため、社会教育に関する識見と指導技術を身につけている指導者が必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等にあらゆることを目的として設置している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	社会教育指導員	対象者数 (全住民に対する割合) 1 人 ( 0.003 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 企画運営 中学生職場体験学習の企画及び指導 小学生通学合宿の企画及び指導 社会人権教育研修への参加 1, 230, 080円			
関連事業 (同一目的事業等)	社会教育委員会運営事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1, 240 千円	1, 231 千円	1, 253 千円	1, 249 千円
	事業費内訳 H30年度	・社会教育指導員報酬 1, 200, 000円 (100, 000円×12月×1人) ・社会教育指導員費用弁償 30, 080円			
	担当正職員	0 人 千円	0 人 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	1, 240 千円	1, 231 千円	1, 253 千円	1, 249 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1, 240 千円	1, 231 千円	1, 253 千円	1, 249 千円	
財源合計	1, 240 千円	1, 231 千円	1, 253 千円	1, 249 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育指導員設置事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		放課後子ども教室 (土曜スクール) の実施小学校区数	校	8 / 8	7 / 8	6 / 8
		視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		中学生職場体験学習開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		小学生通学合宿開催回数 【目標値: 開催予定回数】	回	2 / 2	2 / 2	2 / 2
		社会人権教育研修への参加 【目標値: 開催回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/ 開催回数	千円	95	251
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会教育指導員は、社会教育の振興を図るため、直接指導、学習相談または社会教育団体の育成等にあらゆることを目的として設置し生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていけるよう事業の開催回数を指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		視聴覚教育 (夏休み親子映画会) 【目標値: 過去3年の平均値】	人	11/40	26/40	45/40
		中学生職場体験学習 【目標値: 市内2年生全員】	人	181/181	232/232	296/296
	小学生通学合宿 【目標値: 定員の40名】	人	55/40	38/40	34/40	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も生涯学習課に社会教育指導員を設置し、生涯学習・社会教育に関する事業の企画運営や学習相談、社会教育関係団体の育成等、社会教育の充実・活性化を図っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	社会教育指導員は、市町村教育委員会事務局の非常勤特別職の職員で、社会教育の特定分野に関する専門的指導者として役割を担っている。 平成29年度は社会教育指導員が千葉県各市町村に244人、市町村独自に設置され、指導に当たっている。					
	・館山市 委員数1名 (月12日以上 任期1年 若干名) 85,000円/月 ・南房総市 委員数1名 (3日又は4日/週 (23時間15分を下らず31時間を超えない) 任期1年 定数1名) 90,000円/月 ・鋸南町 委員数0名 (3日又は4日/週 (32時間を超えない) 任期1年 定数3名以内) 98,000円/月 ・鴨川市 委員数1名 (3日又は4日/週 (1回につき6時間) 任期1年 定数5名以内) 100,000円/月					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	家庭教育指導員設置事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	家庭教育の支援		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市家庭教育指導員の設置等に関する規則		係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	真田幸俊		
実施の背景	教育基本法第10条により、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。					
目的 (何をどうしたいのか)	教育の原点として家庭の教育力を高めるよう支援するとともに、地域住民のつながりや支えあいによる地域コミュニティの形成や、学校、家庭、地域、関係機関等との力強い連携により、誰もが安心して学ぶことができ、その取組が人づくり・地域づくりに生かせる環境づくりを進める。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	家庭教育指導員		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	①事業内容 ・家庭教育指導員による「家庭教育相談室」の相談や指導 ・家庭教育指導員による「子育て学習会」の助言等の支援 ・家庭教育に関する情報提供として「母の和だより」を毎月発行 ・市内全幼稚園で家庭教育学級の取り組みを他の年齢層にも広げ、地域を挙げて子育て支援するために「家庭教育講演会」を実施 ②事業費 1,290,077円 ③活動指標 ・家庭教育学級等の年間開催回数 ・子育て学習会への支援回数【目標値：各4グループが夏休みを除く年11回の開催目標】 ・家庭教育講演会の開催回数					
関連事業 (同一目的事業等)	家庭児童相談室 (子ども支援課) : 家庭相談員が家庭における児童の健全な養育等の相談・支援を行う。					
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,339 千円	1,297 千円	1,305 千円	1,305 千円	
	事業費内訳 H30年度	・家庭教育指導員報酬 1,200,000円 (@50,000円×12ヶ月×2名) ・家庭教育指導員費用弁償 (子育て学習会等) 22,820円 ・消耗品 17,257円 ・家庭教育講演会講師謝礼 50,000円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	1,899 千円	1,857 千円	1,865 千円	1,865 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
	一般財源	1,899 千円	1,857 千円	1,865 千円	1,865 千円	
財源合計	1,899 千円	1,857 千円	1,865 千円	1,865 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		家庭教育指導員設置事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		家庭教育学級等の年間開催回数	回	16 / 16	16 / 16	16 / 16
		子育て学習会への支援回数【目標値：各4グループが夏休みを除く年11回の開催目標】	回	33 / 44	46 / 44	43 / 44
		家庭教育講演会の開催回数【目標値：過去3年の平均値】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/	家庭教育事業の開催回数	千円	30
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	家庭教育や保護者活動の支援として行う家庭教育学級、子育て学習会及び家庭教育講演会の参加人数を目標値として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		家庭教育学級等の参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	939 / 967	799/1,053	1,163/1,123
		子育て学習会への参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	132 / 324	407/458	432/501
家庭教育講演会の参加人数【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	136 / 118	88/113	131/191		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も家庭教育指導員を配置し、家庭と地域の教育力を高めるよう子育て学習会や家庭教育相談等において支援するとともに家庭教育学級や講演会等を開催し市民の学びを支援する。 併せて、家庭教育指導員及び庁内他課との連携 (情報交換) を進めていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	定数		任期	勤務時間等	報酬	
	【館山市】 1名	1名	2年	月12日以上	85,000円/月	
	【南房総市】 1名	1名	1年	3日又は4日/週	90,000円/月	
	【鋸南町】 1名	1名	1年	3日/週、~24時間	66,000円/月	
	【鴨川市】 (現2名) 5名	1名	1年	1日又は2日/週	50,000円/月	
					(現在1人1.5日/週) 6時間/日	
特記事項	家庭教育学級の開催は、各市町村で公民館主導型と学校主導型がある。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	青少年海外派遣事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	青少年海外派遣の推進	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市青少年海外派遣事業実施規則	係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木卓		
実施の背景	事業開始の平成3年度から平成6年度までは、(財)世界青少年交流協会に海外派遣団員として、高校生・大学生を推薦し派遣。その後、姉妹都市提携を締結したアメリカ合衆国ウィスコンシン州マントック市に中・高校生を対象に相互交流事業として毎年派遣。青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間の育成に資するとともに、本市の国際交流事業の進展に寄与することから実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	青少年を海外へ派遣し、訪問先の青少年との親善及び交流等を通じて、外国の文化、生活並びに姉妹都市の実情を把握することにより、訪問国への友好と理解を深めるとともに、青少年の国際的視野と国際感覚豊かな人間を育成する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内在住の中学2年生から高校3年生までの中で、当該事業に応募した後、選考試験に合格した生徒	対象者数 (全住民に対する割合) 6 人 ( 0.02 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input checked="" type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 派遣生徒 実施主体: 近畿日本ツーリスト ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	●参加者の募集及び選考 【事業費】0円 【活動指標】実施要綱の配付学校数	●研修会の実施 【事業費】0円 【活動指標】研修会の実施回数	●学生の派遣及び補助金の交付 【事業費】1,011,780円 【派遣学生人数】		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	821 千円	1,012 千円	942 千円	626 千円
	事業費内訳 H30年度	【旅費】(費用弁償)1,500円【国際交流員成田空港送迎分】 【役務費】(傷害保険料)56,100円[9,350円×6名] 【委託料】(交流事業委託料)250,000円[鴨川市国際交流協会へ] 【使用料及び賃借料】 (有料道路通行料)11,140円[派遣生徒成田空港送迎等] (駐車料)3,040円[成田空港駐車場] 【負担金、補助金及び交付金】(海外派遣補助金)690,000円[115,000円×6名]			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円
人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	
総事業費	3,062 千円	3,253 千円	3,183 千円	2,867 千円	
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	690 千円	594 千円	552 千円
	その他特財の内容	教育振興基金繰入金			
一般財源	3,062 千円	2,563 千円	2,589 千円	2,315 千円	
財源合計	3,062 千円	3,253 千円	3,183 千円	2,867 千円	



事業シート (概要説明書)							
予算事業名		青少年海外派遣事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		マニトワック市との相互派遣交流の参加者数	人	6 / 6	6 / 6	6 / 6	
		実施要綱の配付学校数【目標値：市内3中学校+市内2高校及び近隣の高校】	校	14 / 14	14 / 14	14 / 14	
		研修会の実施回数【目標値：月1回×5ヶ月】	回	5 / 5	5 / 5	4 / 5	
		派遣学生人数【目標値：マニトワック市からの派遣人数と同数】	人	6 / 5	6 / 6	6 / 0	
	単当たりコスト	総事業費	/	参加者数	千円	542	531
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	中高生を海外へ派遣し、現地でホームステイを体験することはとても貴重であり、青少年の国際的視野の拡大や国際的感覚の醸成等に大きく寄与しているとともに、姉妹都市との友好親善につながっている。また、生徒が帰国後は本市国際交流協会へも加入し、国際的な交流事業への積極的な参加に繋がった。 なお、帰国後もホームステイ先や派遣者同士の交流が続いているかなど、派遣者の充実度や理解度を把握するため、説明会参加人数及び応募生徒数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		説明会参加数【目標値：派遣人数の2倍】	人	9 / 12	17/12	10 / 12	
		応募生徒数【目標値：派遣人数の2倍】	人	10 / 12	9/12	6 / 12	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	中高生のうちに親元を離れ、海外での生活を体験することは大変貴重な経験である反面、近年はマニトワック市との相互派遣人数の違いにより、事業の基本であるマニトワック市との『相互交流』に至らない年もあること、さらには、6名という少数の派遣者に限定された予算執行であること、加えて、姉妹都市とは市民交流課や鴨川市国際交流協会による各種事業等で交流が図られていることを鑑み、今後の当該事業のあり方については実施の有無を含めて検討の余地があると考え。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【南房総市】 中学生海外交流事業として、中学生8名を対象に実施。 派遣先は、ベルギーのブランケンベルグ市。					
特記事項							



事業シート (概要説明書)																	
予算事業名		視聴覚センター運営事業						事業開始年度		平成16年度							
上位施策事業名		-						担当課名		生涯学習課							
根拠法令等		鴨川市視聴覚センター運営規則						係名		社会教育係							
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		小柴 優							
実施の背景		現代においては、テレビ、ラジオ、インターネットの普及により、安価で手軽に様々な映像や情報が得られることから、近年、視聴覚センターが保有する機器等の利用及び視聴覚センターの利用も減少傾向にあることから、今後、当該事業の廃止を検討していく必要があると考える。(社会教育法においても、視聴覚教育は当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において事務を行うと規定)															
目的 (何をどうしたいのか)		視聴覚機器及び教材を整備保管し、学校教育、社会教育の利用に供し、教育の近代化と教育効果の向上を図ることを目的とする。															
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	視聴覚センター利用者(ふるさとシアター利用者) ※施設全体はふるさとシアターとなり、映像機器や教材の管理が視聴覚センター部分						対象者数 (全住民に対する割合)		1802 人 ( 5.5 % )							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )															
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標		夏休み子ども映画会の開催 0円 夏休み子ども映画会の実施回数 1回 視聴覚センターの維持管理 18,884円 視聴覚センター利用者数									
	関連事業 (同一目的事業等)																
	コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
内訳	事業費合計	25 千円		19 千円		57 千円		158 千円									
	事業費内訳 H30年度	需用費 (消耗品・修繕料) 18,884円															
	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
	人件費合計	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円	0.0	人	0	千円
総事業費	25 千円		19 千円		57 千円		158 千円										
財源	国庫支出金																
	国庫支出金の内容																
	地方債																
	その他特財																
	その他特財の内容																
一般財源	25 千円		19 千円		57 千円		158 千円										
財源合計	25 千円		19 千円		57 千円		158 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		視聴覚センター運営事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		夏休み子ども映画会の実施回数 【実施回数/実施予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		視聴覚センター利用者数 【利用人数/過去3年の平均利用者数】	人	1,802 / 1,639	1,844 / 1,639	1,103 / 1,639	
	単位当たりコスト	総事業費	/	視聴覚センター 利用人数	円	11	31
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	夏休み子ども映画会の開催 0円 夏休み子ども映画会の実施回数 視聴覚センターの維持管理					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		夏休み子ども映画会の参加人数 【目標値: 過去3年の平均参加人数】	人	11/40	26/40	45/41	
		教育機器・教材貸出数 【目標値: 過去3年の平均貸出数】	件	13 / 77	83/77	51/77	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>全国的に視聴覚センターの教材の貸し出しについては一定の目的は達成しているため、利用頻度は減少しており、各自治体でも縮小傾向にある。教材の貸し出し業務は図書館や関連機関へ移っている自治体も多く見られる。本市においても各学校の視聴覚機器の充実やタブレット端末の利用などにより、視聴覚センターの利用は減少傾向にある。</p> <p>今後はふるさとシアターとしての施設利用はダンスサークルなどの公民館活動の場として多くの利用があるため、公民館活動やその他模索しながら検討する。また、教材に関しては、新たな拡充はせず、現状の教材貸し出しを実施しながら、関連機関等と相談し、検討していく。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	全国公立視聴覚センター連絡協議会	<p>Q: 視聴覚センターの現状又は、廃止とする際に手続きや問題があるか。</p> <p>A: 施設も教材も廃止する自治体もあるが、教材を図書館などで貸し出し、保管する自治体も多い。</p> <p>A: 施設、教材共に、廃止の届出を提出する必要がある。法的に視聴覚事業を必ずしなければならないということではないが、県や市町村の法令に沿って対応は考えていただきたい。また、県からの教材などは廃止にあたって別途確認が必要である。</p>					
	大阪府堺市 (視聴覚ライブラリー事業H26年度廃止)	<p>Q: 視聴覚ライブラリー事業を廃止するにあたって、何か問題があったか。</p> <p>A: 基本的に反対などはなかった。一部16mmフィルムなど借りたかったなど問い合わせがあった。施設は教員の研修センターとして活用しており、教材は図書館や人権関連など分類され各施設へ分配した。</p>					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会教育団体補助事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市社会教育事業補助金交付要綱	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優		
実施の背景	各社会教育団体が、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金の交付が必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	社会教育団体へ補助金を交付し、各団体の活動を支援する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の社会教育関係団体	対象者数 (全住民に対する割合) 7557 人 ( 23.0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 社会教育団体 実施主体: 市 )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)	事業費	活動指標		
	各団体から補助金交付申請書の提出を受付し、審査後、補助金を交付する 1,181,000円 補助金交付団体数 5団体				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,141 千円	1,181 千円	1,181 千円	1,081 千円
	事業費内訳 H30年度	補助金 ①市青少年相談員連絡協議会 660,000円 ②公立学校PTA連絡協議会 70,000円 ③ボーイスカウト活動補助金 100,000円 ④市子ども会育成連盟連絡協議会活動補助金 251,000円 ⑤小湊相撲協会 100,000円			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	1,141 千円	1,181 千円	1,181 千円	1,081 千円
財源 内訳	国県支出金	千円	330 千円	330 千円	330 千円
		国県支出金の内容 青少年相談員活動費補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	1,141 千円	851 千円	851 千円	751 千円	
財源合計	1,141 千円	1,181 千円	1,181 千円	1,081 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 10 - 5 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会教育団体補助事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		補助金交付団体数【目標値：充実した活動を行った団体】	団体	5 / 5	5 / 5	4 / 4
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 団体数	千円	236	236	270
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	社会教育団体が、社会教育の推進のため、充実した活動が行えるよう事業に要する経費について補助金の交付をする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		補助金交付団体数【目標値：充実した活動を行う団体】	団体	5 / 5	5 / 5	4 / 4
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	各団体の実施する事業は社会教育の推進に重要であるため、活動の維持、発展には補助金は必要である。今後とも社会教育団体の育成支援として各団体の事業目的や活動内容を精査し、補助金額の見直しも随時行っていく。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市：青少年相談員1,209,000円、PTA連絡協議会71,000円、ボーイスカウト47,500円、ガールスカウト47,500円、子ども会192,000円、ユネスコ協会45,000円、安房夢まつり実行委員会611,000円 南房総市：青少年相談員2,777,000円、PTA連絡協議会600,000円、子ども会800,000円、家庭教育学級897,000円 鋸南町：青少年相談員400,000円、PTA連絡協議会57,000円、子ども会574,000円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	生涯学習団体育成事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	青少年の健全育成に関する啓発の推進	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等		係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木卓		
実施の背景	いじめや不登校、児童虐待など、青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年健全育成については、地域で青少年育成活動が活発に展開されることが重要である。そのような背景から、青少年育成鴨川市民会議において「青少年健全育成推進大会」及び「青少年育成指導者研修会」を開催し、関係機関や地域住民へ青少年育成活動に対する理解を深めてもらうために実施。				
目的 (何をどうしたいのか)	「青少年健全育成推進大会」では、市内小中高校生等へ青少年健全育成標語及び作文を募集し、個人や家庭で、いじめ撲滅や非行防止などに対する意識の高揚を図る。 「青少年育成指導者研修会」では、青少年を取り巻く問題をテーマに講演会を実施し、青少年育成指導者の資質向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・青少年育成鴨川市民会議構成団体関係者 ・学校教職員 ・鴨川市青少年相談員 ・鴨川市子ども会育成連盟関係者 ・鴨川市公立学校PTA役員及び関係者 など	対象者数 (全住民に対する割合) 163 人 ( 0.5 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	64 千円	65 千円	67 千円	38 千円
	事業費内訳 H30年度	【報償費】 (講師謝礼) 30,000円 (賞賜品) 27,728円 [受賞者への図書カード26枚及び記章] 【需用費】 (消耗品費) 6,998円 [賞状等]			
	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	64 千円	65 千円	67 千円	38 千円
財源内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	64 千円	65 千円	67 千円	38 千円
	財源合計	64 千円	65 千円	67 千円	38 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		生涯学習団体育成事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		青少年健全育成推進大会の年間参加者数	人	163 / 170	176 / 170	150 / 170	
		標語、作文の募集学校数 【目標値：市内小中高校数】	校	13 / 13	13 / 13	13 / 13	
		標語、作文の表彰件数 【目標値：市内小中高校数+一般2人】	件	26 / 28	24 / 28	28 / 28	
	研修会の開催回数【目標値：年1回開催】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1		
単位当たりコスト	総事業費	/	青少年健全育成推進大会の参加者数	円	398	380	253
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業は、青少年を取り巻く問題が多様化する中、「青少年健全育成推進大会」を通じて、青少年が抱える問題の解決や非行防止などに関して、学校、家庭、地域が一体となって推進していくための啓蒙、啓発を目的としている。 そのような中、青少年健全育成標語及び作文の募集を行うことは、児童、生徒はもとより、市民全体へ青少年健全育成に対する意識の高揚に繋がることから、標語及び作文の応募数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		標語、作文の応募総数(小・中・高校)【目標値：小中児童の半数+高校生100】	点	812 / 1118	745 / 1165	1181 / 1203	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	<p>青少年を取り巻く問題が多様化する中、青少年の健全育成については、青少年育成指導者をはじめ、地域住民が一体となった取り組みが必要であるため、引き続き「青少年健全育成推進大会」及び「青少年指導者研修会」を実施し、青少年の健全育成への認識を高めてもらうとともに関係者の情報交換の場としていきたい。</p> <p>また、「青少年健全育成推進大会」で募集する青少年健全育成標語及び作文については、多くの小中学校が夏休みの課題として扱うことから、家庭内で話し合う機会が増加し意識の高揚が図られるため、今後も継続した事業実施が必要と考える反面、児童・生徒への周知方法に学校間の差が見受けられるため、その対策を検討する必要がある。</p> <p>なお、「青少年指導者研修会」の講師については、今後も予算の範囲内で講師を選定していくこととしたい。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>【鋸南町】 『青少年健全育成推進大会』を開催。</p> <p>【館山市】 青少年問題協議会(委員20名)を設置。(委員報酬 日額8,500円)</p>						
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	人権教育推進事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市地域改善対策集会所の設置及び管理に関する条例	係名	社会教育係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	小柴 優			
実施の背景	本市の人権教育活動及び社会教育活動の場を提供するため、地域改善対策集会所として、鴨川市東町集会所を設置した。					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市の人権教育活動の推進、差別の解消や、地域社会や学校において人権教育の啓発を目的とし、適正な施設運営を実施する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民全員を対象	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 ( 予算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	H28年度 ( 決算 )	
	事業費合計	79 千円	67 千円	78 千円	66 千円	
	事業費内訳 H30年度	需用費 ( 光熱水費、消耗品費 ) 66,986円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 0 千円	0.0 人 0 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
総事業費	79 千円	67 千円	78 千円	66 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	79 千円	67 千円	78 千円	66 千円	
財源合計	79 千円	67 千円	78 千円	66 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名		人権教育推進事業			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		夏休み親子映画会の実施回数 【実施数/実施予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
		社会人権地区別研修会への参加回数 【参加回数/実施予定回数】	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	東町集会所の利用日数 【利用日数/利用可能日数】	日	51 / 365	51 / 365	57 / 365		
単位当たりコスト	総事業費	/	東町集会所の利用日数	円	1,313	1,549	1,158
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	親子映画会の実施 社会人権地区別研修会への参加					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		夏休み親子映画会の参加人数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	11/40	26/40	45/40	
		社会人権地区別研修会への参加数 【目標値：過去3年の平均参加人数】	人	15 / 15	15/15	16/15	
			/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	子ども達向けの人権に関する映画会の上映や、PTA役員、教職員を対象とした研修会への参加要請など、側面的に人権教育に関する支援を今後も継続的に行うと共に、社会教育活動の場として、鴨川市東町集会所の運営を実施していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		【館山市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加 【南房総市】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加、人権問題リーフレットの配布 【鋸南町】 地域改善対策集会所施設なし 社会人権地区別研修会への参加					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	移動教室バス事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課						
根拠法令等	鴨川市移動教室バス管理規則		係名	青少年係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	犬石貴久						
実施の背景	本市のような交通が不便な地域にとって、学校教育における校外活動や充実した社会教育活動に資するための移動用バスの需要は極めて高い。 昭和50年から使用してきた旧移動教室バスの老朽化に伴い、平成16年度に用途廃止となった当時の千葉県青年バス若潮号を有償で取得し、平成17年度以降、鴨川市移動教室バスとして運行している。									
目的 (何をどうしたいのか)	学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)や社会教育活動(公民館活動等)のほか、市主催行事などの必要に応じて運行し、参加者及び関係者の輸送を行う。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育活動については園児・児童・生徒及び教職員</li> <li>社会教育活動については公民館活動等の参加者及び随員職員</li> <li>市の主催行事については参加者及び関係者等</li> </ul>		対象者数(全住民に対する割合)						
				6590人 (20.1%)						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標						
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●移動教室バスの運行 【事業費】 2,659,518円 【活動指標】 運行日数</li> <li>●移動教室バスの点検・整備(自主点検は除く) 【事業費】 649,740円 【活動指標】 点検・整備日数</li> </ul>									
関連事業 (同一目的事業等)	市有バス(鯛バス)の運行 [所掌: 天津小湊支所] * 事業内容: 高齢者福祉、青少年健全育成、社会教育等に係る諸活動及び行事等の際に運行する。* 事業費(H30): 3,840千円 * 利用率(H30): 61%(149日/245日)									
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		3,996 千円		3,309 千円		4,346 千円		3,283 千円	
	事業費内訳 H30年度		【賃金】 1,830,000円 [移動教室バス運転手] 【需用費】 (消耗品費) 2,946円 [クリーナー、ワックス] (燃料費) 598,792円 [軽油] (修繕料) 640,980円 [車検、3か月点検、パーツ修繕等] 【役務費】 (手数料) 8,760円 [検査代行料7,560円、検査登録印紙代1,200円] (保険料) 123,230円 [自賠責保険15,370円、任意保険107,860円] 【委託料】 3,750円 [臨時職員健康診断委託料] 【公課費】 100,800円 [自動車重量税]							
	人件費		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円	
臨時職員等										
人件費合計		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		0.2 人 1,120 千円		
総事業費		5,116 千円		4,429 千円		5,466 千円		4,403 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	国県支出金の内容		-							
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財の内容		-							
一般財源		5,116 千円		4,429 千円		5,466 千円		4,403 千円		
財源合計		5,116 千円		4,429 千円		5,466 千円		4,403 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		移動教室バス事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		運行日数【目標値：総運行可能日】		日	169 / 241	152 / 231	149 / 238
		点検・整備日数 (自主点検は除く) 【目標値：整備等必要日数】		日	6 / 6	15 / 15	9 / 9
	単位当たりコスト	総事業費	/	運行日数	千円	26	36
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	移動教室バスは、学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)や社会教育活動(公民館活動等)のほか、市主催行事などの必要に応じて運行するものであるため、それぞれ実施された活動・行事数を指標とした。 なお、目標値は、総運行可能日を「学校教育活動：社会教育活動：市の主催行事＝6：3：1」で割り返した数値とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		バス運行により遂行された学校教育活動数 【目標値：成果目標に記載のとおり】		回	108 / 145	91 / 139	106 / 143
		バス運行により遂行された社会教育活動数 【目標値：成果目標に記載のとおり】		回	51 / 72	51 / 69	35 / 71
バス運行により遂行された市の主催行事数 【目標値：成果目標に記載のとおり】		回	22 / 24	34 / 23	17 / 24		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	運行日数で見る利用率は60～70%程度で推移しており、4月の公民館活動準備期間や8・12・3月の学校長期休業期間等において著しく利用が減少することを考えると、年間を通じての利用状況は概ね良好と言える。 また、学校教育施設(幼稚園・小中学校等)や社会教育施設(公民館等)の関係者からも極めて好評であり、学校教育活動(園児・児童・生徒の校外学習等)、社会教育活動(公民館活動等)及び市の主催行事の実施に当たっては、無くてはならない存在となっている。平成31年度からは財政課から移管したマイクロバスを加え、運行規模・経路による使い分けが可能になったことから、より効果的・効率的な運行が可能となっている。 このような中、課題としては、大型バスにおいて平成8年の車両登録から20年を経過したことに伴い、各部の経年劣化が顕著に表れてきており、今後、多くの修繕箇所が発生することが予想される。なお、近年では、平成27年度にボディー更正修繕(3,092千円)、平成28年度にマフラーフロントエキゾーストパイプ修繕(261千円)、平成29年度にクーラーコンデンサー修繕(339千円)を実施している。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	○当事案に対する近隣市町の対応状況 [館山市] 社会教育関連は、主に生涯学習推進バス(中央公民館)及び市有バス(管財契約課)で対応し、学校教育に関しては、これらのほか民間バスの借り上げ等により対応している。 [南房総市] 社会教育・学校教育ともに、主に市有バス(管財契約課)で対応し、先約等があった場合には、民間バスの借り上げ等により対応している。 [鋸南町] 社会教育・学校教育ともに、社会教育バス(教育課)で対応し、先約等があった場合には、行事自体の日程を変更するなどし対応している。						
特記事項	-						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化施設運営協議会運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市文化施設運営協議会設置条例	係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠			
実施の背景	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」(平成23年文部科学省告示)では、施設の運営や状況について、協議会等を利用し、専門家の点検及び評価を行なうよう努めることとされている。それにもとづき、資料館・文化財センター・市民ギャラリー3施設の管理運営と活動内容について点検・評価を行なうため組織している。					
目的 (何をどうしたいのか)	教育委員会の諮問機関として、文化施設が本市の文化の振興に貢献するためには、利用者の視点に立った施設の運営や効果的な事業を実施することが求められることから、専門的かつ高い見識を有する委員からの意見や助言・要望を徴する					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市文化施設運営協議会委員 (10名以内・現在7名)	対象者数 (全住民に対する割合) 7人 (0.02%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化施設運営協議会を開催</li> <li>・管理運営等に関する協議、意見聴取</li> <li>・事業費・48千円</li> <li>・活動指標・開催回数並びに協議件数</li> </ul>					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	87 千円	30 千円	48 千円	205 千円	
	事業費内訳 H30年度	文化施設運営協議会委員報酬 1回 5名×5,500円 27,500円 文化施設運営協議会委員費用弁償 1回 5名 2,520円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.01 人 56 千円	0.04 人 224 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 112 千円	0.0 人 112 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 224 千円
総事業費	199 千円	142 千円	104 千円	429 千円		
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	199 千円	142 千円	104 千円	429 千円	
財源合計	199 千円	142 千円	104 千円	429 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		文化施設運営協議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		文化施設運営協議会開催 【目標値：当初年間計画】	回	1 / 2	1 / 2	4 / 4
		管理運営等に関する協議 【目標値：協議件数】	件	3 / 3	3 / 3	5 / 5
	単位当たりコスト	総事業費	/ 協議件数	千円	47	35
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	会議開催にあたっては、文化施設における展示のテーマや効果的な周知方法など、主に施設の活性化について、意見をいただいている。その結果、両施設の入館者に繋がると考えるため、成果指標はそれぞれの入館者数を設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	3,615/6,000	7,736/6,000	6,795/6,000
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：合併後の平成18年から21年の4年間の平均値】	人	2,893/4,300	5,111/4,300	4,188/4,300
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	教育委員会の諮問機関として、郷土資料館・市民ギャラリーの活用について、様々な分野の専門家から、かつ利用者目線に立った意見を徴する貴重な機会であり、現行どおり継続する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」では、運営に関する協議会を設置することが望ましいとされているが、博物館法上の登録博物館等以外では設置されていない場合もある。近隣では、館山市立博物館に設置されているが、博物館1館の運営協議会であり、単純に比較はできない。					
	【館山市立博物館運営協議会】 委員5名 (報酬5,100円) 年1回					
特記事項	平成28年度に開催回数が増加しているのは、市民ギャラリー移転の候補である旧曾呂小の活用について検討をしたため。平成29年度の開催が1回となっているのは、移転計画の大幅な見直しにより、開催が延期されたため。 成果目標値を平成21年までとしたのは、常設展示の作者である長谷川昂先生が亡くなったことにより追悼展などの特別な事情が続いたため。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化活動事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	文化・芸術の振興	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等		係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	永井宏直			
実施の背景	本市の文化水準の向上が目的。文化振興を担っているのは市民やその団体であるので、発表及び交流の場を設け、また日常的に文化の振興に携わっている団体への支援を続けている。 なお、令和元年度で鴨川市文化祭は49回、市民音楽祭は46回を実施。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民に芸術文化の鑑賞と発表の機会を提供することによって、地域の芸術文化団体の成長を促し、本市の優れた文化継承と発展の促進を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	文化祭、音楽祭、アート鑑賞ツアー参加者 文化協会会員の年間活動人数	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は 鴨川市文化協会 鴨川市園芸同好会 指定管理者 市民音楽祭実行委員会 )				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 鴨川市文化協会 実施主体: 鴨川市文化協会 鴨川市郷土史研究会 )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	557 千円	554 千円	924 千円	573 千円	
	事業費内訳 H30年度	第48回鴨川市文化祭開催委託料 (鴨川市文化協会) 309,500円 第48回鴨川市文化祭開催委託料 (鴨川市園芸同好会) 31,000円 第45回市民音楽祭開催委託料 (市民音楽祭実行委員会) 104,500円 社会教育関係事業補助金 (鴨川市文化協会) 70,000円 社会教育関係事業補助金 (鴨川市郷土史研究会) 35,000円				
	人件費	担当正職員	0.48 人 2,689 千円	0.48 人 2,689 千円	0.50 人 2,801 千円	0.48 人 2,689 千円
		臨時職員等	0.35 人 585 千円	0.35 人 580 千円	0.35 人 561 千円	0.35 人 543 千円
		人件費合計	0.83 人 3,274 千円	0.83 人 3,269 千円	0.85 人 3,362 千円	0.83 人 3,232 千円
	総事業費	3,831 千円	3,823 千円	4,286 千円	3,805 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	3,831 千円	3,823 千円	4,286 千円	3,805 千円	
財源合計	3,831 千円	3,823 千円	4,286 千円	3,805 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化活動事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	1,804 / 3,000	1,862 / -	2,292 / 2,750
		鴨川市文化祭出展作品数 【目標値: 過去3年間の平均値】	点数	1,011 / 1,107	1,042 / 1,112	1,185 / 1,119
		市民音楽祭参加個人・団体数 【目標値: 過去3年間の平均値】	組	1,300 / 21	21 / 19	21 / 19
	アート鑑賞ツアー開催回数 【目標値: 当初年間計画】	回	3 / 2	1 / 1	2 / 2	
単位当たりコスト	総事業費	文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	円	2,119	2,302	1,660
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	芸術文化団体の活動を支援し活発化することが、文化の継承と発展に繋がると考えられることから「文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)」を成果指標とし、目標値は統計を取り始めた平成26年の数値から2年間で10%の増とした。 併せて市民の文化活動に対するの関心度であると考えられることから、各行事の来場人数を成果指標とした。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	1,804/3,000	/	/
		鴨川市文化祭来場人数 【目標値: 過去3年間の平均値】	人	1,022/1,278	/	/
市民音楽祭来場人数 【目標値: 過去3年間の平均値】	人	1,300/1,016	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	文化関係団体の多くは、高齢化による会員数の減少が課題となっており、若年層をはじめとした新規会員の確保、新しい分野の取り込みが課題となっている。 文化祭・音楽祭については、芸術文化の鑑賞と発表の場として定着し成果を得てきたものの、来場者の世代に偏りがあるのが課題で、より幅広い世代へ文化に親しむ機会を提供していくためにも、従来の予算的な支援の他、展示・発表方法などソフト面を助言していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文化協会については、近隣市町に類似した団体が存在しているが、部門構成に大きく差がある。そのため、比較参考とするには難しい。 文化祭を行っている市町村は多いが、運営内容は様々で、音楽祭を単独で実施している市町村が近隣にはない。館山市では約2ヶ月の期間の中で展示や発表を入れ替えながら行っており、プログラムの1つとして市民音楽祭が組み込まれている。富津市では、公民館をはじめとして4施設を会場として行っており、展示の外に芸能発表等も行っている。 【館山市】平成29年度は館山市芸術文化協会へ、1,490,000円を補助金として支出。 館山市芸術文化協会加入団体数 27団体 (鴨川市文化協会は10団体) 【富津市】市民文化祭事業交付金として平成29年度は、766,881円。					
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名		大学等交流事業				事業開始年度		平成16年度										
上位施策事業名		大学等との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実				担当課名		生涯学習課										
根拠法令等						係名		社会教育係										
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				作成責任者		小柴 優										
実施の背景		屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供するため必要																
目的 (何をどうしたいのか)		市に施設を有する大学機関と連携し、大学の知的財産を全ての市民へ還元し、市民の学習機会の充実、学習意欲の向上を目的とする。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民				対象者数 (全住民に対する割合)		32789 人 ( 100 % )										
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 早稲田大学 )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標													
	早稲田大学 (おもしろ科学実験教室、キャンパスツアー、講演会) 588,443円 東洋大学 (講演会) 14,075円 城西国際大学 (公開講座) 1,166円 東京大学 (野鳥の巣箱観察等、キャンパスツアー) 18,984円 千葉大学 (磯の生き物観察会 その他 (職員旅費、消耗品費等) 46,869円																	
関連事業 (同一目的事業等)																		
事業コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		684 千円		684 千円		683 千円		706 千円									
	事業費内訳 H30年度		【早稲田大学 (おもしろ科学実験教室)】 432,117円 委託料 320,000円、消耗品費 65,296円 (実験教室材料費ほか)、食料費 46,821円 (来賓贈・お弁当代等) 【早稲田大学 (講演会)】 138,683円 報償金 80,000円 (講演会講師料)、印刷製本費 47,000円 (ポスター印刷代)、食料費 11,683円 (講師贈・土産代) 【早稲田大学 (キャンパスツアー)】 14,252円 有料道路通行料 11,530円 (有料道路代)、食料費 2,722円 (講師お土産代) 【東洋大学 (講演会)】 11,440円 食料費 11,440円 (講師贈・お土産代) 【城西国際大学 (講演会)】 1,166円 食料費 1,166円 (講演会打合せお土産代) 【東京大学 (野鳥の巣箱)】 4,872円 消耗品費 3,900円 (巣箱材料代等)、食料費 972円 (講師お土産代) 【東京大学 (キャンパスツアー)】 14,112円 食料費 2,462円 (ガイドお土産代)、有料道路通行料 11,650円 (有料道路代) 【千葉大学 (磯の生き物観察会)】 円 食料費 円 (千葉大学講師お土産代) 【その他】 52,895円 職員旅費 9,100円、消耗品費 33,660円 (用紙代等)、食料費 10,135円 (土産代)															
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	0.3	人	1,681	千円	
総事業費		2,365 千円		2,365 千円		2,364 千円		2,387 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財						86		千円		81		千円					
	その他特財の内容																	
一般財源		2,365 千円		2,365 千円		2,278 千円		2,306 千円										
財源合計		2,365 千円		2,365 千円		2,364 千円		2,387 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		大学等交流事業			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数 (延べ数)		人	909 / 594	746 / 594	554 / 594
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間参加者数 (延べ数)	円	2,601	3,170
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	屋外での体験活動の機会が少なくなりつつある子どもたちや、多様な生涯学習の機会を求めている市民へ、各大学の特色を活かした様々な学習の場を提供する目的から、大学交流事業の実施回数を目標値として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		大学交流事業実施回数 【目標値：年間予定事業数】		回	10/10	9/10	10/10
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	従来の事業に加え、アンケートなど実施することで受講者のニーズを把握し、時代やニーズに則した大学との連携事業を実施する。新しい参加者の拡大や、新たな学習機会の提供を模索し、大学との事業拡充を目標とする。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【館山市】昭和女子大学 小学生を対象とした勉強会の実施 (国語、算数、体育) ※市の費用負担なし 【南房総市】実施なし 【鋸南町】実施なし 【早稲田大学】長野県軽井沢町 おもしろ科学実験教室 【城西国際大学】東金市、茂原市、香取市、御宿町で公開講座実施						
	特記事項	本市には大学の教育研究施設として、東京大学大学院農学生命科学研究科附属千葉演習林 (M27~)、千葉大学海洋バイオシステム研究センター (H11~)、早稲田大学セミナーハウス (H15~)、東洋大学鴨川セミナーハウス (H16~)、城西国際大学観光学部 (H18~)、亀田医療大学 (H24~) の6施設が立地している。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法第20条・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	11公民館の受付業務等、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。				
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は住民のために実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の鈍化をはかり生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置されており市民の生涯学習の拠点である公民館が、効率的、効果的に運営されるよう適正な人員配置や設備の適切な管理を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	中央公民館、天津小湊公民館、東条公民館、西条公民館、田原公民館、主基公民館、吉尾公民館、大山公民館、曾呂公民館、太海公民館、江見公民館の利用者	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費		
	事業内容 (手段、手法など)	公民館事務費 27,436,224円	活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	公民館教室開催事業			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	26,450 千円	27,437 千円	27,333 千円	26,989 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公民館長報酬 (6人) 9,600,000円</li> <li>・ 臨時職員賃金 (25人) 16,637,515円</li> <li>・ 消耗品費 145,831円</li> <li>・ 複写機使用料 253,648円</li> <li>・ テレビ受信料 159,995円等</li> </ul>			
	担当正職員	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円	2.0 人 11,204 千円
	総事業費	37,654 千円	38,641 千円	38,537 千円	38,193 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	37,654 千円	38,641 千円	38,537 千円	38,193 千円
財源合計	37,654 千円	38,641 千円	38,537 千円	38,193 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 10 - 5 - 2

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<p>・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が今後、見込まれる。</p> <p>・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらう取り組み並びに地域コミュニティーの場としても活用を図ることが大事であると考えている。</p>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>・千葉県内の公民館数 49市町村 (全54市町村)</p> <p>・安房館内市町の公民館数 (直営) と年間の事務費</p> <p>館山市      公民館数 11館+1館 (分館)+2ホール  南房総市    公民館数 2館  鋸南町      公民館数 1館  鴨川市      公民館数 11館</p>				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	社会教育関連施設の整備充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法・鴨川市公民館の設置及び管理に関する条例・条例施行規則	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	11公民館の法定検査、各種設備保守及び修繕や耐震診断などの維持管理を適正に実施し、公民館利用者や地域住民の方々が、安全で快適な施設利用ができるように、本事業を遂行している。				
目的 (何をどうしたいのか)	公民館は多くの方々が訪れる集会施設及び避難所であるため、その利用者や避難者に対する安全性、利便性を確保する必要があることから、安心して利用できる施設の維持管理を図ることを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	各公民館建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 (株)濱田建築事務所、加藤工業(株)他 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	公民館教室開催事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	15,860 千円	34,531 千円	22,885 千円	18,771 千円
	事業費内訳 H30年度	・需用費 9,166,007円 (消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料) ・委託料 4,896,352円 (電気保安業務保守、空調設備保守、浄化槽排水分析検査、地下タンク漏えい検査等、自動扉保守、耐震診断、設計、車椅子段差解消機保守点検、浄化槽清掃) ・役務費 1,252,800円 (建築物定期検査手数料) ・使用料及び賃借料 1,706,986円 (土地借上料1,601,770円、AEDリース105,216円) ・工事請負費 17,474,400円 (維持補修工事) ・原材料費 34,754円 (公民館整備用材料)			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	
総事業費	18,101 千円	36,772 千円	25,126 千円	21,012 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	1,790 千円	663 千円	245 千円
	国庫支出金の内容	防災・安全社会資本整備交付金			
	地方債	千円	10,500 千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	229 千円
	その他特財の内容	千円			
一般財源	18,101 千円	24,482 千円	24,463 千円	20,538 千円	
財源合計	18,101 千円	36,772 千円	25,126 千円	21,012 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館維持管理費		事業開始年度	平成16年度												
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度											
		耐震診断が必要な公民館のうち、未実施である公民館数	箇所	1 / 8	2 / 8	3 / 8											
		公民館年間利用者数 【目標値：直近5年平均利用者数】	人	73,877 / 72,043	75,719 / 72,043	69,933 / 72,043											
		土地借上人数	人	2 / 2	2 / 2	2 / 2											
	単位当たりコスト	公民館維持管理費 (光熱水費等の需用費・保守、耐震) / 利用者数	円	498		300											
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	利用者の安全を確保すると共に、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、「鴨川市第3次5カ年計画」に位置づけ新耐震基準施行前の8館について、耐震診断を毎年度1館ずつ計画的に実施し、令和元年度までの完了を目指す。また、耐震診断の結果を踏まえ必要に応じ耐震補強工事を併せて実施する。以上を成果目標とする。															
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度											
		耐震診断を実施した公民館数 【目標値：新耐震基準施行前の8公民館】	館	7/8	6/8	5/8											
				/	/	/											
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																
今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧大山小学校を利活用した「大山公民館」以外10館については、昭和47年から昭和58年までに建築された施設であることから、各施設において、設備関係の故障や雨漏りが顕著になっており、これに伴い適正かつ快適な施設環境を整備するための維持管理コストの増加が今後、見込まれる。</li> <li>・利用者の固定化・高齢化が進んでおり、このため、広く地域の方に利用してもらう取り組み並びに地域コミュニティーの場としても活用を図ることが大事であると考えている。</li> <li>・今後の耐震診断を予定する公民館 曾呂公民館</li> <li>・今後の耐震補強工事を予定する公民館 今年度なし ※耐震診断の結果、吉尾・田原・太海</li> </ul>																
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉県内の公民館数 49市町村 (全54市町村)</li> <li>・安房館内市町の公民館数 (直営) と年間の維持管理費</li> </ul> <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>館山市</td> <td>公民館数 11館+1館 (分館)+2ホール</td> <td>維持管理費 41,020千円</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>公民館数 2館</td> <td>維持管理費 10,476千円</td> </tr> <tr> <td>鋸南町</td> <td>公民館数 1館</td> <td>維持管理費 13,381千円</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>公民館数 11館</td> <td>維持管理費 18,771千円</td> </tr> </table>					館山市	公民館数 11館+1館 (分館)+2ホール	維持管理費 41,020千円	南房総市	公民館数 2館	維持管理費 10,476千円	鋸南町	公民館数 1館	維持管理費 13,381千円	鴨川市	公民館数 11館	維持管理費 18,771千円
館山市	公民館数 11館+1館 (分館)+2ホール	維持管理費 41,020千円															
南房総市	公民館数 2館	維持管理費 10,476千円															
鋸南町	公民館数 1館	維持管理費 13,381千円															
鴨川市	公民館数 11館	維持管理費 18,771千円															
特記事項																	



事業シート (概要説明書)

予算事業名	公民館教室開催事業	事業開始年度	平成16年度以前		
上位施策事業名	公民館事業の充実	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法第22条1項	係名	社会教育係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	四宮哲也		
実施の背景	生涯学習の目標の一つである「多彩な学習活動の促進のため、幅広い年齢層を対象に生涯学習活動の充実を図ること」の達成のため、市民の学習意欲及び教養を高め、市民の知識と心を育てる役割を公民館が担っている。				
目的 (何をどうしたいのか)	広く市民に対し、地域の特性・ニーズを把握した魅力ある、健康維持、趣味、教養などの教室を開講し、生涯学習に積極的に取り組む機会を提供する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	講座内容により異なるが、子どもから高齢者まで幅広い年齢層が対象(5歳未満と95歳以上を除く)。	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	市内の公民館11館において、主催教室を企画・開催する。15,732,232円 募集講座開講成立人数達成			
	関係事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,574 千円	1,574 千円	1,622 千円	1,579 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 1,450,400円 (公民館教室講師謝礼金ほか)</li> <li>・需用費 1,341,000円 (消耗品費、燃料費)</li> <li>・役務費 11,400円 (傷害保険料)</li> <li>・委託料 23,760円 (交通誘導業務委託料)</li> <li>・使用料及び賃借料 50,000円 (機械器具借上料)</li> </ul>			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	3,815 千円	3,815 千円	3,863 千円	3,820 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	3,815 千円	3,815 千円	3,863 千円	3,820 千円	
財源合計	3,815 千円	3,815 千円	3,863 千円	3,820 千円	



事業シート (概要説明書)

予算事業名		公民館教室開催事業			事業開始年度		平成16年度以前
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		公民館教室 (主催事業) の年間参加者数 (延べ数)		人	9,630 / 9,012	9,158 / 9,158	8,249 / 8,249
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加人数	円	397	422
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	「市民同士がお互いに尊重し合い、教え合い、学び合う生涯学習活動の充実」という目標達成のための成果指数として、学習の具体的な機会という理由から、公民館教室 (主催事業) の年間講座実施回数を設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		公民館教室 (主催事業) の年間講座実施回数 (延べ数)		回	358 / 358	323/323	310/310
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	各地域にある公民館は市民にとって最も身近な学習の場であり、心の寄り所である。公民館事業実施については、社会教育法22条で定められている。公民館教室で培った知識や技能が、高齢者の健康寿命を延ばし、地域コミュニティの仲間づくりや日常生活の様々な場面で役立つことから、意欲的で生きがいを持った市民が増えることが期待される。これらのことを踏まえ、今後もさらに幅広い年齢層を対象とした内容の教室を計画し、現行どおり実施。拡充する。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		・ 近隣自治体の状況 (昨年度の主催講座延べ開催数 / 参加延べ人数 / 講師謝礼合計金額) 南房総市 (202回 / 4,069人 / 1,324,000円) 鋸南町 (95回 / 651人 / 182,000円) 鴨川市 (323回 / 9,158人 / 1,364,000円)					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館管理規則、地方公務員法、鴨川市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例、鴨川市一般職の臨時職員等の勤務条件に関する規定	係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田美華子		
実施の背景	読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が図書館サービスを受けられるよう、安全で快適な環境を確保し利便性の向上を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	円滑なカウンター業務、図書館分室の管理・公民館での予約本受け取りサービス等の遠隔地サービスの充実、生涯学習の機会等を乳幼児から高齢者等を含む全ての利用者へ提供することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館利用者数	対象者数 (全住民に対する割合) 59439 人 ( 181.3 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	7,811 千円	7,175 千円	6,772 千円	7,073 千円
	事業費内訳 H30年度	図書館長報酬1,920,000円 非常勤職員賃金4,738,140円 旅費3,200円 消耗品費 (コピー代、用紙代) 79,926円 役務費 (電話料) 143,185円 委託料 (臨時職員健康診断委託料) 22,500円 使用料及び賃借料 (複写機使用料、電話借上料) 237,168円 負担金 (日本図書館協会及び千葉県公共図書館協会負担金) 30,800円			
	担当正職員	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円	1.2 人 6,722 千円
総事業費	14,533 千円	13,897 千円	13,494 千円	13,795 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	14,533 千円	13,897 千円	13,494 千円	13,795 千円	
財源合計	14,533 千円	13,897 千円	13,494 千円	13,795 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館事務費		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		図書館個人貸出登録率		%	29.2 / 28.0	27.6 /	24.3 /	
		開館日数 【目標値：年間計画】		日	293 / 293	232 / 232	298 / 298	
		コピー件数		件	440 /	322 /	457 /	
		予約・リクエスト件数 (相互貸借数含む)		件	4,239 /	3,960 /	3,565 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	47	58	46	
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】		人	59,439/57,087	47,766/59,803	57,866/60,466	
		貸出登録者数 【目標値：過去5年間の平均貸出登録者数】		人	9,575/8,188	9,816/8,401	8,859/8,126	
		貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】		冊	118,236/112,502	102,740/114,466	118,276/110,504	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	<p>平成29年度から遠隔地に住む利用者のためのサービスとして「公民館での予約本受け取りサービス」を開始した。これは図書館を利用したくても、様々な事情からなかなか当館まで足を運ぶことができない利用者の利便性を高めるために実施した。</p> <p>また当館におけるサービスの拡充として、令和元年度より開館時間の変更を実施した。昨年度、開館時間が利用者のニーズに沿ったものかを2か月間調査し、より多くの市民が利用できる開館時間を協議会に諮り、社会人の方が終業後に来館できる時間帯へ再設定した。そのほかにも無料wi-fi環境の整備、貸出冊数の増冊も実施した。</p> <p>このように当館においてのサービスや事業を充実させるだけでなく、あらゆる利用者が図書館のサービスを受けられるようにこれからも努めていきたいと考えている。</p>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	平成29年度千葉県内の市町村の開館日数、貸出登録率、個人貸出冊数等 (鴨川市と同程度の人口：H30.4.1現在「千葉県毎月常住人口調査月報による」)							
		開館日数	人口	貸出登録率	貸出更新期間	個人貸出冊数	1回当たり貸出上限冊数	29年度決算図書費(千円)
	館山市	289日	45,982人	16.4%*	3年	128,417冊	10冊	5,085
	南房総市	291日	37,273人	27.7%*	なし	96,905冊	5冊	6,370
	鴨川市	232日	32,789人	29.9%	5年	94,459冊	7冊	6,830
	(市民のみ)							
	* 館山市：登録有効期限の更新をしていない分は、統計に含めていない。 * 南房総市：平成23年度のシステム更新時に1年間利用実績がなかった登録者を削除し、その後は実施していない。 ※平成30年度分の統計結果はまだ公表されていないため、平成29年度を参考値として挙げた。 ※鴨川市の貸出上限冊数については、平成31年4月より「10冊」に引き上げている。							
特記事項	<p>開館時間：火曜日 9時～19時、水曜日～日曜日 9時～17時 再設定後の開館時間：火曜日～金曜日 9時30分～18時30分、土日祝日9時30分～17時30分 休館日：月曜日、毎月最終金曜日、祝日の翌日、特別整理期間 ※平成29年度は空調設備更新工事により75日間休館したため、全体的に少ない値となっている。</p>							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館維持管理費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	社会教育法、図書館法、鴨川市立図書館設置条例、鴨川市立図書館管理規則	係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田美華子		
実施の背景	多くの本を読むことができる読書施設としての役割とともに、郷土資料や新聞等の様々な情報を収集・保存し、活用できる地域の情報拠点としての役割、文学講座等の開催及び学習の場やそのための資料を提供して支援する役割を担うため、乳幼児や高齢者等を含む全ての利用者が安心して図書館を利用できるよう、安全と快適な環境を確保し利便性の向上を図る。				
目的 (何をどうしたいのか)	図書館利用者の安全・安心・快適さを維持していくため、施設及び設備の修繕や更新、法定検査等の実施、環境整備を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又はセコム㈱、NECネクサソリューションズ(株)、指定管理者 外)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	5,968 千円	6,111 千円	6,857 千円	30,834 千円
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 (館内照明用蛍光灯、清掃用品、花壇用種苗等) 171,915円 光熱水費 (電気料、水道料) 2,224,857円 修繕費 (トイレ修繕、屋根修繕、エアコン修繕等) 149,040円 役務費 (管理システム用インターネット回線料) 80,352円 委託料 (消防設備保守、自動扉保守、管理システム保守等) 1,110,888円 使用料及び賃借料 (管理システム用機器リース、AEDリース等) 2,374,165円			
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	7,649 千円	7,792 千円	8,538 千円	33,075 千円	
財源内訳	国庫支出金	国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	14,700 千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	7,649 千円	7,792 千円	8,538 千円	18,375 千円
財源合計	7,649 千円	7,792 千円	8,538 千円	33,075 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		図書館個人貸出登録率	%	29.2 / 28.0	27.6 /	24.3 /	
		開館日数 【目標値：年間計画】	日	293 / 293	232 / 232	298 / 298	
		図書館管理システム保守・リース件数 【目標値：図書館管理システム運用に必要となる保守・リース件数】	件	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
	空調設備更新に係るリース・委託等件数 【目標値：空調設備更新に必要となるリース・業務・工事件数】	件	/	/	4 / 4		
単位当たりコスト	総事業費	/	開館日数	千円	27	37	111
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	施設の適正な維持管理を実施することにより、安全・安心な図書館運営を行うことができる。このような館の運営を行い成果を見るには、入館者数や貸出登録数・貸出冊数を把握する必要があるため、この数値を成果指標に設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	59,439/57,087	47,766/59,803	57,866/60,466	
		貸出登録者数 【目標値：過去5年間の平均貸出登録者数】	人	9,575/8,188	9,816/8,401	8,859/8,126	
貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】	冊	118,236/112,502	102,740/114,466	118,276/110,504			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	建設から29年が経過し、施設及び設備の老朽化による修繕等が生じてきている。また休憩スペースへの通路にある段差解消や玄関から集会室への通路に手すりを設置する等のバリアフリー化もすすめていく必要がある。今後も常に施設等の状態を把握し、緊急度や必要性に応じて修繕や設備更新等の維持管理を行うためには、修繕費や保守点検等の予算確保が課題である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	図書館単独の建物で、鴨川市と同程度の規模 (床面積)						
	構造	延床面積	維持管理費 決算額 (H29)	建築経過 年数	担当職員		
東金市	鉄筋コンクリート2階建	1,307㎡	6,821千円	37年	1名(事務職)		
館山市	鉄筋一部2階建	822㎡	5,975千円	47年	1名(事務職)		
* 館山市は、電力自由化による新電力の導入や図書館システム用機器をリースではなく購入する等により事業費を抑制している。 * 平成30年度分の統計結果が公表されていないため、平成29年度を参考値として挙げた。							
特記事項	開館時間：火曜日 9時～19時、水曜日～日曜日 9時～17時 再設定後の開館時間：火曜日～金曜日 9時30分～18時30分、土日祝日9時30分～17時30分 休館日：月曜日、毎月最終金曜日、祝日の翌日、特別整理期間 ※平成29年度は空調設備更新工事により75日間休館したため、全体的に少ない値となっている。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館協議会運営事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等	図書館法、鴨川市立図書館設置条例		係名	図書館	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	洲永美奈子	
実施の背景	図書館法及び鴨川市立図書館設置条例に基づき、学校教育や家庭教育に携わる外部の有識者で構成され、図書館長の諮問に応じるために設置している機関である。外部から意見をいただき運営改善をしていくことで、幅広い年齢層の利用者の利便性を高めることが必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢の方までどの年代の利用者にも利用しやすい図書館運営をしていくため、外部の有識者から意見をいただく。また、各年齢層の利用者のニーズに応えとともに利便性の向上を図り、図書館利用者の増加を目指して行く。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川市立図書館協議会委員		対象者数 (全住民に対する割合)	
				6人 (0.02%)	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		・図書館事業の報告や図書館長からの諮問に対する審議等 活動指標：協議会における審議の件数		事業費38千円	
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	49 千円	38 千円	19 千円	19 千円
	事業費内訳 H30年度	報酬 5,500円×3名×2回 = 33,000円 費用弁償 5名 2,220円×2回 = 4,440円			
	担当正職員	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 392千円	0.1人 392千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1人 560千円	0.1人 560千円	0.1人 392千円	0.1人 392千円
	総事業費	609 千円	598 千円	411 千円	411 千円
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
		国庫支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
	一般財源	609 千円	598 千円	411 千円	411 千円
財源合計	609 千円	598 千円	411 千円	411 千円	



事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館協議会運営事業		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
		協議会における審議の件数 【目標値：予定された審議の内容件数】		回	5 / 4	2 / 2	3 / 3	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	協議会における審議の件数	千円	120	206
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	協議会で審議いただいた意見により、小中学校への配本図書の内容を検討や、図書館から遠隔の地域に住む市民へのサービス拡大に努めた。それらの事業を推進し、審議の成果を見る数値として、入館者数及び小中学校図書配本事業や公民館分室の設置・運営を成果指標に設定している。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】		人	59,439/57,087	47,766/59,803	57,886/60,466	
		小中学校図書配本事業 【目標値：市内対象学校数】 * 特記事項		校	9/11	7/11	5/11	
公民館図書館分室の設置・運営 【目標値：遠隔地域となる公民館】		箇所	4/4	4/4	4/4			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	昨年度の協議会で、市民のライフスタイルの変化に対応した開館時間の変更について協議いただき、全委員の賛同を得て再設定する運びとなった。 令和元年度から、火曜～金曜は午前9時30分から午後6時30分、土・日・祝日は、午前9時30分から午後5時30分までと開館時間を変更し、利用者増を目指している。今後も図書館運営について審議いただき、市民サービスの向上に努めていく。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【平成30年度参考】 近隣市町村の協議会実施状況							
		委員定数	委員数	任期	実施回数	委員報酬		
館山市	10名以内	8名	2年	年1回	5,100円/日			
南房総市	10名	10名	2年	年1回	8,500円/日			
勝浦市	無し							
●勝浦市においては「協議会を置くことができる」という図書館法の記述により協議会は置いていない。								
鴨川市	6名	6名	2年	年1回	5,500円/日			
特記事項								



事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書・AV資料購入事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	図書館法	係名	図書館			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	洲永美奈子			
実施の背景	公立図書館とは、図書資料を収集し一般公衆の利用に供する事が義務づけられているため、豊富な資料の充実と提供、管理を行っている。そのため、多くの利用者ニーズに応じた図書資料や視聴覚資料の購入が必要不可欠である。					
目的 (何をどうしたいのか)	多様化する市民のニーズに沿った図書資料や視聴覚資料の量と質のバランスのとれた蔵書構成と新旧資料の更新を目指す。さらに、小中学校への図書配本事業の充実や公民館図書館分室の図書の整備を進め、館内外の読書環境の拡充を図っていく。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	図書貸出人数	対象者数 (全住民に対する割合) 31527 人 ( 96.2 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 図書・AV資料等の情報収集、選定、発注処理、受入作業等 活動指標: 蔵書冊数	事業費 事業費8,283千円	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)						
事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	7,124 千円	8,282 千円	9,022 千円	8,348 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 (雑誌・新聞の購入、法令集の加除、本の補修用品等) 1,363,925円 インターネット使用料 (月額43,200円×12か月) 518,400円 図書・AV資料購入費 (一般書 1,810冊、絵本・児童書 1,201冊、視聴覚資料 16点) 6,399,902円				
	人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	総事業費	10,485 千円	11,643 千円	12,383 千円	11,709 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	3,500 千円	500 千円	0 千円	
	その他特財の内容 教育振興基金繰入金					
	一般財源	10,485 千円	8,143 千円	11,883 千円	11,709 千円	
財源合計	10,485 千円	11,643 千円	12,383 千円	11,709 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書・AV資料購入事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		図書館個人貸出登録率	%	29.2 / 28.0	27.6 /	24.3 / 24.0	
		蔵書冊数 【目標値：自治体規模による県平均蔵書冊数】	冊	99,429 / 100,000	98,208 / 100,000	95,245 / 100,000	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	蔵書冊数	円	117	126
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	図書館は豊富な資料の充実と提供、管理が義務づけられている。そこで各年齢層にあった図書の選書を行い、更に医療、観光、農業のように地域として必要とされる図書の購入を図る事で利用者の増加を目指している。そこで利用者と貸出の増加を見る基準として、入館者数、貸出冊数を成果指標と設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		入館者数 【目標値：過去5年間の平均入館者数】	人	59,439/57,087	47,766/59,803	57,866/60,466	
		貸出冊数 【目標値：過去5年間の平均貸出冊数】	冊	118,236/112,502	102,740/114,466	118,276/110,504	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	利用者のリクエストや出版社からの情報収集により、多様化する市民のニーズに応じた選書を行う。 専門分野の図書については、初心者用から上級者用まで多くの方が利用できるような資料の購入を図ると共に、医学や技術・工学・産業等の資料のように最新の情報が必要な分野については、改訂版の購入を計画的に行っていく。 さらに、国際理解の重要性がさげられる中、小中学校とも連携しながら諸外国に対する理解を深める資料の購入にも重点をおき、図書館利用者の増加を目指していく。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	【平成29年度参考】 近隣自治体の新聞・雑誌及び図書資料の購入費 (消耗品費含まず)						
		管内人口	図書資料購入費				
	南房総市	37,273人	7,056千円				
	館山市	45,982人	6,203千円				
	鴨川市	32,789人	8,456千円				
特記事項	※平成30年度の購入費はまだ公表されていないため、平成29年度を参考値として挙げた。						
	【留意点】 事業実績の活動実績としてあげた「蔵書冊数」の目標値は、県平均の人口一人当たりに対する蔵書冊数が3.14冊であるため鴨川市の人口に対する目標蔵書冊数を10万冊と設定した数値である。 また平成29年度は空調設備更新工事のため75日間休館したため全体として昨年度より低い値となっている。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	図書館学習等事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	図書資料の充実並びに学習環境の整備	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	図書館法	係名	図書館		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	北浦 麻衣子		
実施の背景	乳幼児から高齢者まで、住民全ての生涯学習の推進のために、各関係機関と連携しながら年齢に合わせた様々な行事を主催し、豊かな読書体験や多様な学習機会を提供することが必要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	乳幼児から高齢者までの幅広い世代に対し、それぞれの年代の興味・関心を引き出す事業を展開する。また各事業の実施を通して本に親しむ機会をつくり、利用者増や登録率アップへつなげていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ブックスタート事業の絵本引換人数 ・各行事の参加人数	対象者数 (全住民に対する割合) 2,421 人 ( 7.4 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)				
	コスト	R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
事業費	事業費合計	435 千円	440 千円	422 千円	601 千円
	事業費内訳 H30年度	報償品費 211千円 (内訳: ブックスタート用絵本及び記念バッグ) 講師謝礼 190千円 (内訳: 子育てに繋がる講演会及びボランティア研修会費等) 消耗品費 39千円 (内訳: チラシ用色紙、子ども向け行事材料等)			
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 千円
人件費	人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円
財源内訳	総事業費	4,917 千円	4,922 千円	3,783 千円	3,962 千円
	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	4,917 千円	4,922 千円	3,783 千円	3,962 千円	
財源合計	4,917 千円	4,922 千円	3,783 千円	3,962 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		図書館学習等事業		事業開始年度	平成16年度																																	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度																															
		図書館個人貸出登録率		%	29.2 / 28	27.6 /	24.3 /																															
		ブックスタート事業 (赤ちゃんに絵本をプレゼント) による対象者への絵本引換者数【目標値: 全対象者】		人	116 / 171	141 / 205	125 / 188																															
		行事の開催回数【目標値: 開催予定回数】		件	63 / 63	63 / 63	54 / 54																															
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事の開催回数	千円	60	60	73																														
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	現在、大人向けの文学講座や朗読会、子ども向けにはおはなし会や図書館こどもフェスタなど数多くの行事を展開している。それらをきっかけにより多くの市民が図書館へ関心を持ち、日常的に学習や貸出等で利用してもらうことで市民の生涯学習を積極的に推進している。その成果を数値としてみるため入館者数と貸出冊数を成果指標と設定した。																																				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度																															
		入館者数【目標値: 過去5年間の平均入館者数】		人	59,439/57,087	47,766/59,803	57,866/60,466																															
		貸出冊数【目標値: 過去5年間の平均貸出冊数】		冊	118,236/112,502	102,740/114,466	118,276/110,504																															
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																					
今後の事業の方向性、課題等	<p>平成30年度より「えいごのおはなし会」「俳句講座」「読み聞かせ講座」等の新規行事を実施し、どの行事も利用者に好評を頂いている。多くの市民に図書館を利用してもらう目的から利用者の目線に立った行事を少しずつ増やしてきた結果、学習等事業としては充実してきていると考える。現在の職員数では行事数はこれが限度であるため、今後の方向性としては現在ある行事の拡充、及び見直しに努めることで利用者の期待に応えていきたい。</p> <p>また、令和2年度は図書館の開館30周年を迎えるため、それに向けての記念事業もこれから企画を行い、充実させたい。</p> <p>その他、今後の課題としては職員数とボランティアの確保が挙げられる。</p>																																					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>平成29年度千葉県内の市町村の開館日数、貸出登録率、個人貸出冊数等 (鴨川市と同程度の人口: H30. 4. 1現在「千葉県毎月常住人口調査月報による」)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開館日数</th> <th>人口</th> <th>貸出登録率</th> <th>貸出更新期間</th> <th>個人貸出冊数</th> <th>1回当り貸出上限冊数</th> <th>29年度決算図書費 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>館山市</td> <td>289日</td> <td>45,982人</td> <td>16.4%*</td> <td>3年</td> <td>128,417冊</td> <td>10冊</td> <td>5,085</td> </tr> <tr> <td>南房総市</td> <td>291日</td> <td>37,273人</td> <td>27.7%*</td> <td>なし</td> <td>96,905冊</td> <td>5冊</td> <td>6,370</td> </tr> <tr> <td>鴨川市</td> <td>232日</td> <td>32,789人</td> <td>29.9%</td> <td>5年</td> <td>94,459冊</td> <td>7冊</td> <td>6,830</td> </tr> </tbody> </table> <p>(市民のみ)</p> <p>* 館山市: 登録有効期限の更新をしていない分は、統計に含めていない。            * 南房総市: 平成23年度のシステム更新時に1年間利用実績がなかった登録者を削除し、その後は実施していない。            ※平成30年度分の統計結果はまだ公表されていないため、平成29年度を参考値として挙げた。            ※鴨川市の貸出上限冊数については、平成31年4月より「10冊」に引き上げている。</p>							開館日数	人口	貸出登録率	貸出更新期間	個人貸出冊数	1回当り貸出上限冊数	29年度決算図書費 (千円)	館山市	289日	45,982人	16.4%*	3年	128,417冊	10冊	5,085	南房総市	291日	37,273人	27.7%*	なし	96,905冊	5冊	6,370	鴨川市	232日	32,789人	29.9%	5年	94,459冊	7冊	6,830
	開館日数	人口	貸出登録率	貸出更新期間	個人貸出冊数	1回当り貸出上限冊数	29年度決算図書費 (千円)																															
館山市	289日	45,982人	16.4%*	3年	128,417冊	10冊	5,085																															
南房総市	291日	37,273人	27.7%*	なし	96,905冊	5冊	6,370																															
鴨川市	232日	32,789人	29.9%	5年	94,459冊	7冊	6,830																															
特記事項	<p>開館時間: 火曜日 9時~19時、水曜日~日曜日 9時~17時</p> <p>再設定後の開館時間: 火曜日~金曜日 9時30分~18時30分、土日祝日9時30分~17時30分            休館日: 月曜日、毎月最終金曜日、祝日の翌日、特別整理期間            ※平成29年度は空調設備更新工事により75日間休館したため、全体的に少ない値となっている。</p>																																					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化財保護事業	事業開始年度	平成16年度							
上位施策事業名	指定文化財保護活動の支援と適正保護の推進	担当課名	生涯学習課							
根拠法令等	文化財保護法、鴨川市文化財保護に関する条例	係名	文化振興室							
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠							
実施の背景	文化財保護法では、地方公共団体の任務や国民・所有者の心構を定めており、その目的を達成するため、市条例を定めて事業を実施している。									
目的 (何をどうしたいのか)	指定・未指定に関わらず、市内に存在する貴重な文化財全体を保存し、かつ、調査研究公開などの活用を図る。その結果として、市民の文化財保護に対する意識が向上し、多くの文化財が良好な状態で次の世代に継承されることを目的とする。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	指定・未指定に関わらず文化財全体	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 該当指定文化財所有者 実施主体: 該当指定文化財所有者)								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 事業費 活動指標									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財の指定や保存活用等の諮問機関である文化財保護審議会の開催 47千円 指標は開催日数</li> <li>文化財の普及保存・周知 706千円 指標は説明板の設置件数</li> <li>埋蔵文化財包蔵地の保存にかかる手続き 指標は届出件数</li> </ul>									
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		千円	753 千円	1,993 千円	793 千円				
	事業費内訳 H30年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財保護審議会委員報酬 33,000円</li> <li>文化財保護審議会委員費用弁償 13,500円</li> <li>消耗品費 183,600円</li> <li>県史跡整備市町村協議会負担金 4,000円</li> <li>無形民俗文化財保存補助金 205,000円</li> <li>クサフグ産卵監視人賃金 39,150円</li> <li>有料道路通行料 420円</li> <li>県文化財保護協会負担金 7,000円</li> <li>清澄大スギ保存整備補助金 267,000円</li> </ul>							
	人件費	担当正職員	0.46 人	2,577 千円	0.46 人	2,577 千円	0.37 人	2,073 千円	0.35 人	1,961 千円
		臨時職員等	0.20 人	334 千円	0.20 人	331 千円	0.15 人	240 千円	0.15 人	233 千円
		人件費合計	0.66 人	2,911 千円	0.66 人	2,908 千円	0.52 人	2,313 千円	0.50 人	2,194 千円
総事業費		2,911 千円	3,661 千円	4,306 千円	2,987 千円					
財源内訳	国県支出金	25 千円	44 千円	49 千円	46 千円					
	国県支出金の内容 教育委員会権限委譲交付金									
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	750 千円	10 千円	千円	千円					
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金									
一般財源	2,136 千円	3,607 千円	4,257 千円	2,941 千円						
財源合計	2,911 千円	3,661 千円	4,306 千円	2,987 千円						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		文化財保護事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		文化財関連講座の年間開催回数	回	18 / 14	19 / 12	18 / 10	
		文化財保護審議会開催 【目標値：当初年間計画】	回	1 / 2	2 / 2	1 / 1	
		指定文化財説明板設置 【目標値：当初年間計画】	件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
		埋蔵文化財包蔵地の届け出件数 【目標値：平成23年度から25年度の平均値】	件	52 / 32	35 / 32	39 / 23	
	単位当たりコスト	総事業費	/	文化財関連講座の 年間開催回数	千円	162	227
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の文化財保護に対する意識の向上を目的とし、より多くの市民等が理解を深めてもらうことから、文化財関連講座の参加人数を成果指標とし、過去3年間の参加人数の平均値を目標値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		文化財関連講座の参加人数 【目標値：過去3年間の参加人数平均値】	人	658/350	/	/	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	市内には指定・未指定の文化財が数多く所在しており、それらの価値を市内外に周知し、理解を促すためには、文化財保護法に基づいた保護事業を継続する必要がある。 また、今後は文化財の保全・保護に加え、より一層の活用に努めることが求められることが大きな課題である。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	文化財保護法に基づくため、近隣市町村すべてが同様な事業を実施している。ただし、指定文化財の種類と数、埋蔵文化財包蔵地の数に差があり、単純な比較が難しい。 <b>【館山市】</b> 文化財関連事業費は、平成29年度で1,670千円。 国県市指定文化財98件、登録文化財8件、記録選択文化財3件、埋蔵文化財包蔵地234ヶ所。						
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	青少年研修センター維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市青少年研修センターの設置及び管理に関する条例		係名	青少年係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	岡安 晃広		
実施の背景	鴨川市青少年研修センターは、嶺岡山系の恵まれた自然環境の中で、青少年が自然に親しみ、集団生活を通じて心身の健全な育成を図るとともに、社会教育の振興に資するため、昭和51年11月に開設され、多くの青少年の自然体験活動や研修等に利用されてきました。その後、平成18年9月から大規模改修を行い、平成19年4月にリニューアルオープンし、平成20年4月1日からは指定管理者制度を導入し、利便性の高い運営を行なっております。					
目的 (何をどうしたいのか)	青少年の研修や成人への社会教育および小中学校の校外教育などに資する施設の提供等を行っている。 また、指定管理することで、利用者ニーズに合ったサービスの向上や、民間事業者のノウハウの活用による効果的な運営管理を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	青少年研修センター建物・設備		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 特定非営利活動法人 大山千枚田保存会 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者との契約・報告 1,000,000円 年間利用者数</li> <li>土地借上料 782,815円 地権者数</li> </ul>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,783 千円	2,030 千円	1,783 千円	1,783 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理料 1,000,000円</li> <li>土地借上料 782,815円</li> <li>修繕料 246,240円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	1,783 千円	2,030 千円	1,783 千円	1,783 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,783 千円	2,030 千円	1,783 千円	1,783 千円		
財源合計	1,783 千円	2,030 千円	1,783 千円	1,783 千円		



事業シート (概要説明書)							
予算事業名		青少年研修センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		施設の年間利用者数 【目標値：直近5年の利用平均人数】	人	3,530 / 3,480	3,292 / 3,520	3,619 / 3,425	
		土地借上料	件	4 / 4	4 / 4	4 / 4	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間利用者数	円	575	542
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	指定管理者が利用者のニーズにあったサービスの向上などの効果の検証するため、利用者から施設への支払われる年間施設使用料をもって成果指標とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		施設の年間施設使用料 【目標値：直近5年の平均年間施設使用料】	千円	3,635/3,693	3,407/3,637	4,038/3,387	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	引き続き指定管理を行っていきながら、指定管理者自らの安定した自主財源の確保も促して行きたい。 しかしながら、物価の上昇、消費税、景気低迷、農家民泊の登場などから、その経営環境は厳しく、今後料金改定も大きな課題となっている。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	社会教育施設 館山市：学習等供用施設（地域住民の学習等、社会教育の推進を図る）3施設 ・ 菜の花ホール・若潮ホール・豊津ホール  南房総市：南房総大房岬自然の家（研修、宿泊、体験施設）						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	わんぱくハウス維持管理費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	社会教育関連施設の整備充実	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例 鴨川市わんぱくハウスの設置及び管理に関する条例施行規則	係名	青少年係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木卓			
実施の背景	平成8年、城山カルチャーゾーン整備事業の一環として、城山周辺の自然環境を活かした野外体験施設として設置。 青少年の健全育成や生涯学習活動の促進など、自然体験学習が行える市内唯一の拠点である当該施設を管理運営し、利用しやすい環境を整備している。					
目的 (何をどうしたいのか)	ボーイスカウト活動や青少年団体の野外活動を始め、空手スポーツ少年団の練習や高齢者のスロートレーニングクラブなどが利用し、それらの活動を通じて社会教育の振興及び青少年の健全育成に寄与している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	わんぱくハウス建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 1512 人 ( 4.6 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施設の貸出 【事業費】 18,518円 【活動指標】 年間利用者数</li> <li>●施設の維持管理 【事業費】 486,509 【活動指標】 維持管理日数 (修繕日数含む)</li> </ul>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	393 千円	505 千円	2,004 千円	461 千円	
	事業費内訳 H30年度	【需用費】 (消耗品費) 2,666円 [室内電球等] (燃料費) 4,852円 [暖房器具灯油等] (光熱水費) 153,679円 [ガス24,092円・電気70,357円・水道59,230円] (修繕料) 191,782円 [雨漏り修繕及び浄化槽ブロー修繕ほか] 【役務費】 11,000円 [ピアノ調律手数料] 【委託料】 105,408円 [浄化槽保守管理31,104円・浄化槽清掃74,304円] 【原材料費】 35,640円 [整備用材料]				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	953 千円	1,065 千円	2,564 千円	1,021 千円	
財源 内訳	国県支出金	0 千円	0 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	953 千円	1,065 千円	2,564 千円	1,021 千円		
財源合計	953 千円	1,065 千円	2,564 千円	1,021 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		わんぱくハウス維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		耐震診断が必要な公民館のうち、未実施である公民館数			/	/	/
		年間利用者数 【目標値：過去3年の利用者数の平均】		人	1,512 / 1,454	1,328 / 1,642	1,760 / 1,642
		維持管理日数 (修繕日数含む) 【目標値：月2日平均、年間24日】		日	34 / 24	61 / 24	61 / 24
	単位当たりコスト	総事業費	/	利用者数	円	704	1,930
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	この事業は、自然体験学習の活動拠点である「わんぱくハウス」の維持管理を行い、青少年の健全育成と生涯学習活動の促進に寄与している。 「わんぱくハウス」の利用を通じて仲間づくりや協調性が図られ、キャンプなどの活動においては、非日常の生活環境を通じて自立心の向上にも繋がっているため、多くの利用に供して貰うことを目標に、年間利用日数を指標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		年間利用日数【目標値：利用可能日数】		日	90 / 359	75 / 359	99 / 359
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	施設周辺の自然環境を大いに活用し、自然体験学習や社会教育活動を行う場とすることで、青少年の健全育成及び生涯学習活動の促進に寄与しているとともに、『津波指定緊急避難場所』となっていることから、災害面においても重要な施設となっている。 今後も継続して施設をPRしながら、青少年相談員連絡協議会や子ども会育成連盟等の青少年育成団体や市内各地区の青年団等と連携を図りながら、利用者及び利用日数の増加に務め、災害面での活用も視野に入れた施設の維持管理を行いながら事業を継続していきたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	郷土資料館等事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課	
根拠法令等			係名	文化振興室	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠	
実施の背景	昭和57年11月開館の郷土資料館と、平成13年2月開館の文化財センターを管理運営し、本市の歴史文化を広く周知する施設として運営管理を行う必要がある。現在は民俗資料、考古資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。				
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民族、産業等に関する資料の保存活用を図り、郷土の歴史と文化に対する市民の知識と理解を深めるため、郷土資料館を設置し、運営・管理に関する事務全般を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	郷土資料館利用者(入館者・来館者・問い合わせ等)		対象者数 (全住民に対する割合)	
				32789 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		・郷土資料館、文化財センターなどを運営するための事務全般 157千円 指標は年間開館日数			
関連事業 (同一目的事業等)	資料館維持管理事業 文化財センター維持管理事業 資料館展示事業				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	194 千円	157 千円	167 千円	173 千円
	事業費内訳 H30年度	・消耗品費 9,952円 ・電話料 85,409円 ・臨時職員健康診断委託料 7,500円 ・複写機使用料 49,248円 ・千葉県博物館協会負担金 5,000円			
	人件費	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円
	臨時職員等	0.20 人 334 千円	0.20 人 331 千円	0.10 人 160 千円	0.10 人 155 千円
	人件費合計	0.22 人 446 千円	0.22 人 443 千円	0.12 人 272 千円	0.12 人 267 千円
総事業費	640 千円	600 千円	439 千円	440 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	640 千円	600 千円	439 千円	440 千円	
財源合計	640 千円	600 千円	439 千円	440 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		郷土資料館等事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	308 / 308	306 / 306	306 / 306	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	1,948	1,435
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な運営により当初年間計画の開館日数が確保されている。その結果として、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	3,615/6,000	7,736/6,000	6,795/6,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	資料館維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市郷土資料館の設置及び管理に関する条例		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	市制施行10周年記念事業として、昭和57年11月に開館。古くから伝わる民俗資料を収集保存し、貴重な文化遺産を後世に残すとともに、本市の歴史文化を広く周知する施設として良好な状態で維持管理を行う必要がある。現在は民俗資料に限らず、様々な分野の資料を収集保存展示している。					
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、新たな視点から地域の歴史や文化を掘り起こして有効活用し、市民の知識と理解を深めるため、資料の展示、収蔵を旨とする施設に相応しい環境を整備し、多くの市内外の来館者へ施設利用の良好な機会を提供する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	郷土資料館の建物・設備		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 セコム(株)、(株)渡邊電気サービス他 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土資料館の維持管理 1,931千円</li> <li>資料館敷地の土地借上 2,438千円</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>指標は年間開館日数</li> <li>指標は借用件数</li> </ul>			
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費 文化財センター維持管理費 資料館展示事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	4,239 千円	4,369 千円	4,851 千円	5,050 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 14,710円</li> <li>燃料費 13,874円</li> <li>光熱水費 1,388,814円</li> <li>電気保安業務 116,640円</li> <li>警備業務 191,808円</li> <li>浄化槽清掃委託料 49,680円</li> <li>空調設備保守 194,400円</li> <li>修繕料 92,016円</li> <li>NHK放送受信料 14,545円</li> <li>土地借上料 2,438,080円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円
		臨時職員等	0.45 人 752 千円	0.45 人 746 千円	0.40 人 641 千円	0.40 人 620 千円
		人件費合計	0.70 人 2,153 千円	0.70 人 2,147 千円	0.65 人 2,042 千円	0.65 人 2,021 千円
総事業費	6,392 千円	6,516 千円	6,893 千円	7,071 千円		
財源内訳	国庫支出金					
	国庫支出金の内容					
	地方債					
	その他特財	270 千円	363 千円	323 千円	241 千円	
	その他特財の内容	郷土資料館使用料				
一般財源	6,122 千円	6,153 千円	6,570 千円	6,830 千円		
財源合計	6,392 千円	6,516 千円	6,893 千円	7,071 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 10 - 5 - 6

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		資料館維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	308 / 308	306 / 306	306 / 306	
		土地借上借用件数 【目標値：当初計画】	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	21,156	22,526
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な維持管理により当初年間計画の開催日数が確保されている。その結果にして、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	3,615/6,000	7,736/6,000	6,795/6,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な、市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在、大きな修繕は発生していないが、開館30年を越えているため、施設の老朽化を念頭においた維持管理が課題となる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があるが、その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はない。 また、文化財センター併設の博物館は近隣では見られない。 【館山市立博物館】 延床面積2,450㎡ 平成29年度の維持管理費13,272千円。 【久留里城址資料館】 延床面積702㎡ 平成29年度の維持管理費9,413千円。    ※鴨川市 郷土資料館のみ・延床671㎡					
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	文化財センター維持管理費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市文化財センターの設置及び管理に関する条例	係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠			
実施の背景	平成4年から11年まで行なわれた、東条地区の遺跡調査及び整理に伴い発生した膨大な考古資料を収蔵・展示するための施設として平成13年2月に開館した。考古資料を中心としつつ、郷土資料館と一体化した施設として、様々な分野の保管・展示を実施している。					
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用を図り、新たな視点から地域の歴史や文化を掘り起こして有効活用し、市民の知識と理解を深めるため、資料の展示、収蔵を旨とする施設に相応しい環境を整備し、多くの市内外の来館者へ施設利用の良好な機会を提供する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	文化財センターの建物・設備	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費 資料館維持管理費 資料館展示事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	352 千円	451 千円	523 千円	533 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消耗品費 68,735円</li> <li>・ 電話料 39,114円</li> <li>・ 空調設備保守 97,200円</li> <li>・ エレベーター保守 246,240円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.15 人 840 千円	0.15 人 840 千円	0.15 人 840 千円	0.15 人 840 千円
		臨時職員等	0.45 人 752 千円	0.45 人 746 千円	0.40 人 641 千円	0.40 人 620 千円
		人件費合計	0.60 人 1,592 千円	0.60 人 1,586 千円	0.55 人 1,481 千円	0.55 人 1,460 千円
総事業費	1,944 千円	2,037 千円	2,004 千円	1,993 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	1,944 千円	2,037 千円	2,004 千円	1,993 千円	
財源合計	1,944 千円	2,037 千円	2,004 千円	1,993 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		文化財センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	308 / 308	306 / 306	306 / 306	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開催日数	円	6,614	6,549
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	適正な維持管理により当初年間計画の開催日数が確保されている。その結果に入館者数を反映させるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	3,615/6,000	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内外に対し、鴨川の歴史文化を紹介する有益な市内唯一の施設であることから、現状のまま事業を継続する。 現在のところ大きな修繕は発生していないが、開館20年を越えているため、施設及び設備に対し、より一層の注意が必要となってくる。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		館山市、鋸南町、君津市に市町村立の資料館施設があるが、考古資料を主目的とした文化財センターは県内でも少ない。最も近くて市原市で設置されているが、市原市埋蔵文化財センターは、併設ではなく単独の施設であり、比較は難しい。 【市原市埋蔵文化財センター】 平成31年度予算で、47,533千円。延床面積2,557㎡ ※鴨川市 文化財センターのみ・延床面積872㎡					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	資料館展示事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	地域の歴史・文化資源の周知と有効活用	担当課名	生涯学習課			
根拠法令等		係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠			
実施の背景	収集・保存・調査した結果を広く一般に普及するため、開館当初から実施。農業・漁業・商業で使われていた道具などの民俗資料中心の展示から、現在は、武志伊八郎の彫刻や、美術、歴史分野まで、本市の歴史文化をテーマとして幅広い資料の展示事業を行なっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	郷土の特色を示す歴史、芸術、民俗、産業等に関する資料の保存活用、新たな視点から地域の歴史や文化の掘り起こし、その結果得られた成果を展覧会や講座の開催を通して広く市内外へ紹介し、施設の利用促進を図り、本市の歴史・文化への理解を促す。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	資料館入館者	対象者数 (全住民に対する割合) 3,615 人 ( 11.0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )	事業費	活動指標			
関連事業 (同一目的事業等)	郷土資料館等事務費、資料館維持管理費 文化財センター維持管理費 市民ギャラリー展示事業					
コスト		R元年度 ( 予算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	H28年度 ( 決算 )	
	事業費合計	185 千円	291 千円	599 千円	646 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料借用謝礼 14,829円</li> <li>職員旅費 2,600円</li> <li>消耗品費 59,972円</li> <li>印刷製本費 ポスター、パンフレット等 展覧会2回分 214,000円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.65 人 3,641 千円	0.65 人 3,641 千円	0.70 人 3,921 千円	0.70 人 3,921 千円
		臨時職員等	0.35 人 585 千円	0.35 人 580 千円	0.30 人 481 千円	0.30 人 465 千円
		人件費合計	1.00 人 4,226 千円	1.00 人 4,221 千円	1.00 人 4,402 千円	1.00 人 4,386 千円
総事業費	4,411 千円	4,512 千円	5,001 千円	5,032 千円		
財源 内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財	180 千円		599 千円	30 千円	
	その他特財の内容	郷土資料館使用料、ふるさぽーと基金繰入金 (H28 30千円)				
一般財源	4,231 千円	4,512 千円	4,402 千円	5,002 千円		
財源合計	4,411 千円	4,512 千円	5,001 千円	5,032 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		資料館展示事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数)	人	3,615 / 6,000	7,736 / 6,000	6,795 / 6,000	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	308 / 308	306 / 306	306 / 306	
		企画展開催日数 (延べ日数) 【目標値：当初年間計画】	日	130 / 203	203 / 203	229 / 229	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	14,649	16,343
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	常設展や企画展の内容や開催日数など展示内容の充実は、入館者数に反映されるため、年間入館者数を成果目標として設定した。目標値は、有料化した平成9年以降の平均値。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		郷土資料館・文化財センターの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：有料化以降の平均値】	人	3,615/6,000	7,736/6,000	6,795/6,000	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市内で本格的な歴史資料の展示施設は他になく、また最近は新たな分野の展示にも取組み、10年前と比べ、入館者は増加しており、現行どおり維持する。 ただし、企画展、特別展が開催されていない時期は入館者が少なく、常設展の見直しが課題となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の市町村では、館山市に館山市立博物館、鋸南町に菱川師宣記念館、君津市に久留里城址資料館があり、それぞれの特色を生かした展示事業を展開している。その他の隣接市町である南房総市、勝浦市、大多喜町には市町村立の資料館施設はないが、勝浦市は、不定期であるが、市役所ロビーにて展示を行なっている。館の特色によって展示費用に差があるため、比較は難しい。  【館山市立博物館】 (29年度データ) 展示事業費は1,870千円、年間入館者数は59千人 正職員4名、臨時職員3名  【久留里城址資料館】 (29年度データ) 展示事業費は432千円 (企画展1回開催)、年間入館者数は約20千人 (入館無料) 正職員5名					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民ギャラリー事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等			係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	松井 富子		
実施の背景	昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。美術作品などの展示・発表を通して市民の芸術文化の発展に寄与するための拠点として運営管理するために必要な事業。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の芸術、文化活動の発展及び芸術文化に接する機会の提供を目的として、運営するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民ギャラリー利用者(入館者・来館者・問い合わせ等)		対象者数(全住民に対する割合)		
				32789人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
	市民ギャラリー運営のための事務 178千円 指標は年間開館日数					
関連事業 (同一目的事業等)	市民ギャラリー維持管理事業 市民ギャラリー展示事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	77 千円	178 千円	179 千円	178 千円	
	事業費内訳 H30年度	・消耗品費 8,806円 ・電話料 44,562円 ・臨時職員健康診断委託料 7,650円 ・複写機使用料 116,640円				
	人件費	担当正職員	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円	0.02 人 112 千円
		臨時職員等	0.10 人 145 千円	0.10 人 143 千円	0.10 人 116 千円	0.10 人 132 千円
		人件費合計	0.12 人 257 千円	0.12 人 255 千円	0.12 人 228 千円	0.12 人 244 千円
	総事業費	334 千円	433 千円	407 千円	422 千円	
財源 内訳	国庫支出金					
		国庫支出金の内容				
	地方債					
	その他特財	25 千円	111 千円	84 千円		
		その他特財の内容 市民ギャラリー使用料				
一般財源	309 千円	322 千円	323 千円	422 千円		
財源合計	334 千円	433 千円	407 千円	422 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	307 / 307	307 / 307	303 / 303
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 年間開館日数		1,407	1,326	1,393
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ギャラリーの展示・保存環境を良好に整え、窓口業務の運営を行なうことは、入館者数の増減に係るため、年間の入館者数を成果目標として設定した。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：直近5年間の平均値】		2,893/4,689	5,111/4,829	4,188/5,290
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されている。 また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっている。 これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館する方向で調整している。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民ギャラリー維持管理費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例		係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	松井 富子		
実施の背景	昭和29年建築の建物を改修して平成3年にオープンした施設。美術作品などの展示・発表を通して市民の芸術文化の発展に寄与するための拠点として、施設を良好な状態で維持管理するために必要な事業。					
目的 (何をどうしたいのか)	市民の芸術文化活動の向上のため、市内外の個人・団体に展示発表の場を提供する施設として、また、本市出身の彫刻家・故長谷川昂先生からの寄贈作品を常に鑑賞できる常設展示を行うために、良好な状態で施設を維持管理する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民ギャラリーの建物・設備		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 セコム株式会社 他 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民ギャラリーの維持管理 1,045千円</li> <li>利用者の利便性向上のための駐車場借上 240千円</li> </ul>			指標は年間開館日数 指標は駐車台数		
関連事業 (同一目的事業等)	市民ギャラリー事務費 市民ギャラリー展示事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,491 千円	1,285 千円	1,287 千円	1,204 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 94,708円</li> <li>燃料費 8,964円</li> <li>修繕料 17,064円</li> <li>委託料 256,608円</li> <li>NHK放送受信料 14,545円</li> <li>駐車場使用料 240,000円</li> <li>光熱水費 653,162円</li> </ul>				
	人件費	担当正職員	0.30 人 1,681 千円	0.30 人 1,681 千円	0.30 人 1,681 千円	0.40 人 2,241 千円
		臨時職員等	0.70 人 1,016 千円	0.70 人 1,002 千円	0.70 人 814 千円	0.70 人 926 千円
		人件費合計	1.00 人 2,697 千円	1.00 人 2,683 千円	1.00 人 2,495 千円	1.10 人 3,167 千円
	総事業費	4,188 千円	3,968 千円	3,782 千円	4,371 千円	
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財			166 千円	88 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	4,188 千円	3,968 千円	3,616 千円	4,283 千円		
財源合計	4,188 千円	3,968 千円	3,782 千円	4,371 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
		年間開館日数 【目標値：当初年間計画】	日	307 / 307	307 / 307	303 / 303	
		利用者用駐車場借上 【目標値：当初計画】	台	5 / 5	5 / 5	5 / 5	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	12,925	12,319
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ギャラリーの展示・保存環境を良好に整えることは、入館者数の増減に関係するため、年間の入館者数を成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値：直近5年間の平均値】	人	2,893/4,689	5,111/4,829	4,188/5,290	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>昭和29年に旧日本電信電話公社の支店として建築された建物を、数度の改築を経て、平成3年から市民ギャラリーとして活用しているが、建築から60年を経過し老朽化が指摘されている。</p> <p>また、館内がバリアフリー化されていないことや、専用駐車場としてのスペースが少ないことなどが利用者や来館者の利便性確保のうえで課題となっている。</p> <p>これらのことから、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館する方向で調整している。施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣に美術館機能と貸しギャラリー機能を併設した施設はなく、美術館単独施設としても近隣に公立の施設はない。類似施設として茂原市立美術館・郷土資料館がある。</p> <p>公立の貸しギャラリーとしては、館山市・渚のギャラリーがあるが、渚の駅内の展示室の一角(無料)を開放している形なので、比較がしづらい。民間の貸しギャラリーとしては、オーシャンパーク(一部無料)があるが、専用のギャラリー施設ではなく、設備に差があり、単純な比較は難しい。</p>						
	<p>【茂原市立美術館・郷土資料館】</p> <p>茂原市立美術館・郷土資料館内に市民ギャラリーが併設</p> <p>市民ギャラリーのみ延床面積67㎡ (※鴨川市民ギャラリー 延床面積728㎡)</p> <p>維持管理費(館全体)は平成31年度予算で、11,006千円。</p>						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民ギャラリー展示事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	文化・芸術の振興	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市民ギャラリーの設置及び管理に関する条例	係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	松井 富子		
実施の背景	1階では故・長谷川昂先生の彫刻作品を常設展示している。2階の展示室と研修室は、市主催の企画展示の開催に加え、市内外の個人・団体の展示発表などのための会場として有料での使用に供している。こうした展示事業を通して、本市の芸術文化の向上に貢献する。				
目的 (何をどうしたいのか)	本市の芸術文化の振興のため、故・長谷川昂先生の彫刻作品の常設展示及び企画展示、様々な美術・芸術の展示のための施設利用を促し、来館者の増加と市民の芸術文化への意識の向上を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民ギャラリー入館者	対象者数 (全住民に対する割合) 2893 人 ( 8.8 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	関連事業 (同一目的事業等)	市民ギャラリー事務費 市民ギャラリー維持管理費 郷土資料館展示事業			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	75 千円	82 千円	170 千円	55 千円
	事業費内訳 H30年度	・照明器具、展示用備品、消耗品等 31,468円 ・展覧会ポスター印刷代 50,000円			
	担当正職員	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.28 人 1,569 千円	0.20 人 1,120 千円
	臨時職員等	0.20 人 290 千円	0.20 人 286 千円	0.20 人 233 千円	0.20 人 235 千円
	人件費合計	0.45 人 1,691 千円	0.45 人 1,687 千円	0.48 人 1,802 千円	0.40 人 1,355 千円
	総事業費	1,766 千円	1,769 千円	1,972 千円	1,410 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	65 千円	82 千円	82 千円	千円
	その他特財の内容	市民ギャラリー使用料			
	一般財源	1,701 千円	1,687 千円	1,890 千円	1,410 千円
	財源合計	1,766 千円	1,769 千円	1,972 千円	1,410 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民ギャラリー展示事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		文化協会会員の年間活動人数 (延べ数)	人	1,804 / 3,000	1,862 / -	2,292 / 2,750	
		企画展開催日数 【目標値: 当初年間計画】	日	15 / 15	14 / 14	25 / 25	
		年間開館日数 【目標値: 当初年間計画】	日	307 / 307	307 / 307	303 / 303	
		2階展示室利用回数 【目標値: 過去5年の平均値】	日	82 / 133	222 / 118	66 / 135	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間開館日数	円	5,759	6,423
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	常設展や企画展の内容や開催日数など展示内容の充実は入館者に直結するため、年間入館者数を成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市民ギャラリーの年間入館者数 (延べ数) 【目標値: 合併後の平成18年から21年の4年間の平均値】	人	2,893/4,829	5,111/4,829	4,188/4,300	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	施設の老朽化、バリアフリー未対応、専用駐車場のスペースが少ないことなどがあり、施設閉鎖と移転先を協議・検討した結果、令和2年3月末をもって休館する方向で調整している。 施設は当面の間、木彫作品等の保管場所として使用し、移設先の検討・協議を続ける。 展示については、資料館展示事業に統合する見込み。 また、郷土資料館2階研修室を、市民が展示スペースとして利用できるよう調整している。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	近隣に公立の美術館はなく、さらに民間の美術館では、金谷美術館や市原湖畔美術館など、小規模館もしくは一分野に特化した施設となり、比較が難しい。 【茂原市立美術館・郷土資料館】 展示事業費は平成31年度予算で、3,057千円。						
特記事項	成果目標値を平成21年までとしたのは、常設展示の作者である長谷川昂先生が亡くなり追悼展などの特別な事情が続いたため。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史編さん事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用		担当課名	生涯学習課		
根拠法令等			係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査等に当たっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図るため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解読依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など		対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		・ 問い合わせなど、市史編さんに関する事務 5千円 ・ 加盟している千葉県史料保存活用連絡協議会への参加 9千円 指標は研修会等出席数				
関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん委員会設置事業 市史発刊事業					
コスト			R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計		18 千円	14 千円	19 千円	23 千円
	事業費内訳 H30年度		・ 消耗品費 5,140円 ・ 有料道路通行料 840円 ・ 千葉県史料保存活用連絡協議会市町村等負担金 8,000円			
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円	0.01 人 56 千円
	総事業費		74 千円	70 千円	75 千円	79 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源		74 千円	70 千円	75 千円	79 千円	
財源合計		74 千円	70 千円	75 千円	79 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史編さん事務費		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	17,379 / 17,200	17,307 / 17,040	17,066 / 16,915	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	89 / 65	69 / 62	70 / 68	
		千葉県史料保存活用連絡協議会 研修会等出席数 【目標値: 年間開催数】	回	2 / 4	5 / 6	6 / 6	
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集・閲覧・利用申請等の件数	円	787	1,087
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の愛郷心の高揚を図り、その結果を還元することが目的であるため、その一環である、収集・整理・閲覧・利用申請等の件数を成果指標とした。継続して対応が必要なことから、数値は過去3年間の平均値とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	89/65	69/62	70/68	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	情報化社会の進展により、多種多様な情報があふれる中、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、故郷の歴史編さんに関するニーズは高く、故郷の歴史の情報の必要性が増している。問い合わせや史料の閲覧対応なども継続して需要があり、情報の発信拠点としての存在意義は確立されている。 また、市史編さん委員をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		平成28・29年度は、千葉県史料保存活用連絡協議会理事並びに運営委員のため、出席回数増。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史編さん委員設置事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用		担当課名	生涯学習課			
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例		係名	文化振興室			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	高橋 誠			
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次世代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では昭和61年から、旧町では昭和60年から継続して実施。各分野の専門家を委嘱して調査収集等に当たっている。						
目的 (何をどうしたいのか)	市内を中心に、鴨川市地域に関する歴史史料を調査・収集・整理・記録して、後世に伝えていくことを目的とする。市民の愛郷心の高揚を図り市勢の発展に寄与するため、市史史料の閲覧・掲載、史料の調査・解説依頼などを通して、市民を中心にその結果を還元する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など		対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )					
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )					
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		・市史に関する協議を実施する市史編さん委員会の開催 78千円 指標は委員会開催数 ・市史編さん主任委員による史料の収集・整理・調査研究と史料の閲覧・利用申請等の事務 1812千円 指標は利用件数					
関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史発刊事業						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	1,891 千円	1,890 千円	1,883 千円	1,872 千円		
	事業費内訳 H30年度	・市史編さん主任委員 (非常勤特別職) 報酬 1,812,000円 ・鴨川市史編さん委員会会議 (3回) 委員報酬 49,500円 ・鴨川市史編さん委員会会議 (3回) の委員費用弁償 28,260円					
	人件費	担当正職員	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	
	総事業費	3,292 千円	3,291 千円	3,284 千円	3,273 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
一般財源	3,292 千円	3,291 千円	3,284 千円	3,273 千円			
財源合計	3,292 千円	3,291 千円	3,284 千円	3,273 千円			



事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史編さん委員設置事業		事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	冊	19,379 / 17,200	17,307 / 17,040	17,066 / 16,915	
		市史編さん委員会開催 【目標値: 当初年間計画】	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3	
		収集・整理・閲覧・利用申請等の件数 【目標値: 過去3年間の平均値】	件	89 / 65	69 / 62	70 / 68	
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	収集・閲覧・利用 申請等の件数	円	36,978	52,246	51,186
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民の愛郷心の高揚を図り、その結果を還元することが目的であるので、収集、調査等の結果である市史関係発刊本の配布数を成果指標とした。配布することで継続して成果が続くことから、数値は累計とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計) 【目標値: 過去3年の平均値を上乗せ】	冊	17,379/17,200	17,307/17,040	17,066/16,915	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市史編さんで保存・管理している史料は、原本・複写含め36,000点以上あり、その約半数は解読・研究されていない状況にある。それ以外にも整理が終了していない文書群も残っている中、さらに新たな文書が発見・収集され、新しい事実の発見がされるなど必要性が増している。 加えて、学校教育でも郷土愛が取り上げられるなど、ふるさとの歴史編さんに関するニーズは高く、変動の大きい社会生活の中、貴重な資料を失わないためにも継続して調査収集を実施することが必要不可欠である。 平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。 また、市史編さん委員 (80代1名・70代2名・60代1名) をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が難しく、課題ともなっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。 なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。 【木更津市】 市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。						
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	市史発刊事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	市史の編さん、史・資料調査と保存・活用	担当課名	生涯学習課		
根拠法令等	鴨川市史編さん委員会設置条例	係名	文化振興室		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	高橋 誠		
実施の背景	貴重な史料の散逸が懸念されている中、歴史史料を保存・活用し、先人の歩みを明らかにして、次代へ語り伝えていくことは市及び市民の責務であることから、旧市では平成3年から、旧町では平成2年から発刊を開始。平成12年からは一般向けの読み物を発刊中。				
目的 (何をどうしたいのか)	自身の生まれた地や生活地への興味などから市の歴史への知的欲求が増大している。歴史を学問的裏付けのもと、系統別・地域別に分かりやすく刊行し、市民等に還元していく。当市の歴史的特色を発信し、地域の魅力をアピールするとともに、次代を担う子どもたちに「わがまち」への関心を高めていく。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市の歴史を知り学ぶ意欲を持っている市民の他、市外の研究者など	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費 活動指標		
	事業内容 (手段、手法など)	・ あゆみシリーズの発刊 5 2 4 千円 指標は市史関係の発刊数			
	関連事業 (同一目的事業等)	市史編さん事務費 市史編さん委員設置事業			
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	387 千円	524 千円	502 千円	848 千円
	事業費内訳 H30年度	『西条のあゆみ』史料調査 (5回) 調査執筆委員報酬 33,000円 『西条のあゆみ』史料調査 (5回) 調査執筆委員費用弁償 21,200円 『西条のあゆみ』原稿校閲謝礼 @100×360枚×5名 108,000円 『西条のあゆみ』原稿校閲謝礼 @1,750×180枚 315,000円 消耗品 46,687円			
	人件費	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円	0.13 人 728 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円	0.14 人 784 千円	0.13 人 728 千円
総事業費	1,171 千円	1,308 千円	1,286 千円	1,576 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円
	国庫支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	100 千円	80 千円	214 千円	95 千円
	その他特財の内容	鴨川市史等頒布代			
	一般財源	1,071 千円	1,228 千円	1,072 千円	1,481 千円
財源合計	1,171 千円	1,308 千円	1,286 千円	1,576 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市史発刊事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計)	人	17,379 / 17,200	17,307 / 17,040	17,066 / 16,915	
		市史関係発刊数 【目標値: 発刊予定数】	冊	0 / 0	400 / 400	100 / 100	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/	市史関係発刊数	円	0	3,215
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	調査研究結果の還元成果として発刊が目的のため、市史関係発刊物の配布数を成果指標とした。配布することで継続して成果が続くことから、数値は累計とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市史関係発刊本の配布数 (累計) 【目標値: 発刊・未発刊年で過去3年の平均値を上乗せ】	冊	17,379/17,200	17,307/17,040	17,066/16,915	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、あゆみシリーズ (地域別市史) の発刊中で、平成31年度に西条、平成33年度に主基が発刊予定。平成33年度で全地域が発刊済みとなる。以後は、まだまとめられていない昭和30年以降の歴史や子供向けの歴史読本など、発刊計画を検討している。 郷土愛はまず郷土を知ってから始まり、市内の歴史民俗など色々な文化や伝統を知り理解しあってこそ、よりよい市の発展に繋がる。そのためには継続して、市民にわかりやすい歴史を発信し、関心を高めて郷土に誇りを持ってもらうことが重要である。 平成30年度の事業仕分けにおいて判定され、現行どおり維持していく。 また、市史編さん委員 (80代1名・70代2名・60代1名) をはじめ研究者の高齢化が進み、市史編さん委員を担えるだけの人材の確保が困難な状況となっている。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	県内において、旧小学校区ごとに、読みやすく地域に密着した市史を発刊している例はなく、鴨川市独自のものである。正職員として有資格者を雇用し、調査研究を継続している市町村はあるが、非常勤特別職を常設して継続実施している例はない。 なお、現在、近隣で市史編さん事業を実施している市町村は木更津市のみである。 【木更津市】 市史編集委員会費は平成29年度で、10名、年3回、報酬4,000円。						
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健体育総務事務費		事業開始年度	平成17年度			
上位施策事業名		-		担当課名	スポーツ振興課			
根拠法令等		スポーツ基本法第32条 (スポーツ推進委員)		係名	スポーツ振興係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	吉田 勝			
実施の背景		主な事業は市内におけるスポーツ推進のため、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを目的に市長からの委嘱でスポーツ推進委員24名を置いており、この報酬及び費用弁償、全国・県・安房地区協議会、研究大会負担金である。そのほか、所管事務推進のための消耗品、印刷費、会議等の際の有料道路通行料である。						
目的 (何をどうしたいのか)		スポーツ基本法の定めにより、市内におけるスポーツ推進のため、スポーツ推進委員を委嘱し事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及などを進める。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	全市民			対象者数 (全住民に対する割合)			
					32789 人	( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )						
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )						
事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標			
		スポーツ推進委員報酬		682千円	スポーツ行事参加者数			
		スポーツ推進委員費用弁償		140千円	被表彰者数			
		負担金		86千円				
関連事業 (同一目的事業等)								
事業 コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)	
	事業費合計		1,279 千円	1,020 千円	1,427 千円	1,782 千円		
	事業費内訳 H30年度		スポーツ推進委員報酬 682千円 スポーツ推進委員費用弁償 (旅費・日当) 140千円 担当者普通旅費 (旅費・日当) 27千円 推進委員手帳、みんなのスポーツ等消耗品 84千円 駐車料 2千円 千葉県スポーツ推進委員連合会負担金 24千円 安房都市スポーツ推進委員連絡協議会負担金 24千円 スポーツ推進委員研究大会負担金 25千円 全国スポーツ推進委員連合負担金 12千円					
	人件費		0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,921 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円		
	総事業費		4,640 千円	4,941 千円	2,547 千円	2,902 千円		
財源 内訳	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財							
	その他特財の内容							
一般財源		4,640 千円	4,941 千円	2,547 千円	2,902 千円			
財源合計		4,640 千円	4,941 千円	2,547 千円	2,902 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		保健体育総務事務費			事業開始年度		平成17年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		スポーツ行事参加者数		人	962 / 2,000	1,548 / 2,000	2,211 / 2,000
		被表彰者数 (県)		人	0 / 1	0 / 1	0 / 1
		被表彰者数 (関東)		人	0 / 1	0 / 1	1 / 1
	被表彰者数 (全国)		人	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
単位当たりコスト	総事業費	/	行事参加者数	円	2,017	1,644	1,312
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	○スポーツをやる人の増加⇒各種スポーツ団体への参加者数 スポーツ少年団登録者数の増加 オーシャンスポーツクラブ会員数の増加 地域スポーツクラブ会員数の増加					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		各種スポーツ団体への加入者数		人	439/1000	514/1000	536/1000
					/	/	/
自己評価 (担当課による評価)		<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>保健体育総務事務費については、スポーツ推進委員に係る経費が本事業の主なものである。スポーツ推進委員を設置する本来の目的は、各自の持つ特技や経験を活かして、地域のスポーツ推進役として、事業実施に係る連絡調整、市民に対するスポーツの指導、普及ということがうたわれ、研修、自己啓発の機会も設けられているが、実際は、各種スポーツ行事開催にあたり、スポーツ振興課職員と協働で行事運営に終始しているのが実情である。</p> <p>今後も、スポーツ人口の増加に資するため、幼児へのスポーツへのきっかけづくりや高齢者までの幅広い世代への健康長寿活動、障害者へのスポーツ支援、ニュースポーツの普及・拡大など、多様な場面で活動が期待されるなか、地域のスポーツに関する課題をいち早く把握し、その解決に向け、より積極的に市の関係課と連絡調整を図っていく人材が望まれる。</p> <p>このため、スポーツ推進委員の研修機会を多く設けるとともに、各種行事の企画段階からの参画・意見提案を促し、市民スポーツの先導役としての意識を高めていきたい。</p>					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市・・・スポーツ推進委員事業 1,006千円 南房総市・・・スポーツ推進委員活動事業 2,519千円 勝浦市・・・704千円					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (鴨川市体育協会)		事業開始年度	平成16年度													
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課													
根拠法令等	スポーツ基本法		係名	スポーツ振興係													
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栖原 真澄													
実施の背景	市民一人ひとりがスポーツに気軽に親しみ、健康の維持・技術力向上や仲間づくりを目的とし、市民スポーツの振興を図るため、昭和46年6月に創立、13部約350名で発足した。 現在は加盟団体は陸上、バレー、野球、卓球、弓道、ソフトボール、柔道、剣道、サッカー、バスケ、ゴルフ、スキー、ゲートボール、水泳、ボウリングの15団体があり、合計で1,252人が加盟している。																
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市体育協会は、本市のスポーツ団体を総括する団体として、スポーツ精神の高揚と市民スポーツの振興を図るため、市民の体力向上とスポーツ活動に関する事業を行うこととする。特に、市民スポーツ振興の実質的な担い手である、加盟競技団体と県体育協会加盟競技団体及び関係機関との連携強化を図り、各種事業を積極的かつ効果的に推進する。加盟する各団体と県体育協会加盟団体組織との連携を支援するとともに、協会の円滑効率的な運営を目指すものとする。																
対象 (誰・何を対象に)	15加盟団体スポーツ競技者 (1, 252人)		対象者数 (全住民に対する割合)														
			1,252人 ( 3.8 % )														
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 体育協会)																
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 体育協会 実施主体: 体育協会)																
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )																
事業概要 事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	千葉県民体育大会出場選手派遣費		1,376	千円													
	各部活動助成補助金		1,080	千円													
	千葉県民体育大会出場選手強化費		1,000	千円													
	市民スポーツ大会運営費		105	千円													
	市内スポーツ団体主催のスポーツ大会への後援			千円													
	南房駅伝大会の運営			千円													
	長狭街道駅伝競走大会の運営			千円													
関連事業 (同一目的事業等)				千円													
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	H28年度 (決算)											
	事業費合計		4,810	千円	4,360	千円	4,292	千円	4,825	千円							
	事業費内訳		本部運営費(郵送料、消耗品費等) 311千円 県体育協会加盟負担金 60千円 各部活動助成金 1,080千円 千葉県民体育大会出場選手派遣費 1,376千円 千葉県民体育大会出場選手強化費 1,000千円 市民スポーツ大会運営費 105千円 体育協会表彰式経費 49千円 体育協会総会経費 155千円 県民体育大会結団式経費 36千円 指導者研修会運営費 20千円 広報誌製作発刊費 65千円 記念事業積立金 100千円														
	担当正職員	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円
	臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費合計	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円	0.5	人	2,801	千円
	総事業費			7,611	千円			7,161	千円			7,093	千円			7,626	千円
	財源 内訳	国県支出金			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円
		国県支出金の内容															
		地方債			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円
その他特財			千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
その他特財の内容																	
一般財源			7,611	千円		7,161	千円		7,093	千円		7,626	千円		7,626	千円	
財源合計			7,611	千円		7,161	千円		7,093	千円		7,626	千円		7,626	千円	

## 事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (鴨川市体育協会)		事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		活動加盟団体数		団体	14 / 15	14 / 15	15 / 15
		市民スポーツ大会の開催		大会	3 / 3	3 / 3	4 / 4
		指導者研修会		人	50 / 50	60 / 50	54 / 50
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	加盟団体数	千円	511	460	457
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くの市民が、スポーツを楽しんでもらうことが目標であるとする。スポーツを普及させる一環として県民体育大会出場を一つの目標としている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		県民体育大会の出場者数		人	192/150	196/150	179/150
					/	/	/
					/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>体育協会は市内スポーツ団体の統括であり、各加盟団体は少子高齢化の中でも積極的にスポーツ人口の拡充を目指し活動している。市内のスポーツ人口が高齢化していることに伴い、現役選手が指導者になり、その子ども世代が選手になるような状態であることから、今後は指導者講習会を開催し、選手には多種多様なスポーツに対応できるスポーツ教室などを開催することが課題である。そのためには体育協会が主軸となり、県体育協会との連携を取りながら、各加盟団体の活動を促進することが不可欠なので今後も現状どおり事業を展開する必要があります。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	南房総市、館山市では体育協会の担当者はいるが、事務局の事務作業は退職したOBを臨時で雇用している。						
特記事項							



事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法		係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	山本 新		
実施の背景	毎年1月中旬に市内小学生を対象に、約100名の希望者を募り、2泊3日でスキーの技術と参加者同士の交流を深める事業であり、体育協会スキー部の指導の下スキーの技術を習得するもの。					
目的 (何をどうしたいのか)	市内小学生(4~6年生)が、雪国の自然の中で、スキーの基本的な技術を習得し、集団宿泊体験を実施することで、参加者の親睦交流を深め、心豊かな人間育成を図ることを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の小学生のうち4年~6年生		対象者数 (全住民に対する割合)		
				717人 (2.2%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先: 自然体験学習スキー教室実行委員会 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	自然体験学習スキー教室補助金を交付 要項作成、実行委員会組織、参加者募集、受付、指導者等依頼、バス手配、宿舎、レンタル用品手配、参加者引率、現地での説明等		1,100	スキー教室参加者		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	900 千円	1,100 千円	1,100 千円	1,300 千円	
	事業費内訳 H30年度	自然体験学習スキー教室補助金 1,100,000円				
	人件費	担当正職員	0.5 人 2,801 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
総事業費	3,701 千円	4,461 千円	2,220 千円	2,420 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	3,701 千円	4,461 千円	2,220 千円	2,420 千円	
財源合計	3,701 千円	4,461 千円	2,220 千円	2,420 千円		



事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (自然体験学習スキー教室)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		スキー教室参加者		人	84 / 80	77 / 80	78 / 100
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者	千円	53	28
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられない。 それは小学生も同じであり、心身ともに発達期に様々なスポーツを体験すること、3日間他校の生徒と集団生活することで、心豊かな人間育成を図ることを目的とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		初めてスキーを体験する生徒を連れて行った		人	38 / 38	30 / 30	31 / 30
		自分でリフトに乗り、滑ってこれるようになった		人	84 / 84	77 / 77	78 / 78
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成17年の合併前から旧鴨川市、旧天津小湊町時代で行われている事業で、自主性や協調性養われる4年生～6年生の間に他校との生徒と宿泊研修を実施するという事で毎年保護者からも好評な事業である。 また、スキー体験教室については近隣自治体で開催していないため、鴨川市主催の目玉事業である。少子高齢化の中で運動神経が一番発達すると言われるゴールデンエイジ期にスキー競技を体験することでスポーツに対する視野も広がり、他の自治体との行事の差別化を図るためにも、今後も事業を展開していくべきと考えます。 昨年の事業仕分けにより課題が明確化された。その課題として上げられた参加者の負担金額の増額について昨年度参加費の値上げを行った。また、事業費の見直しも行い補助金額の減額も行っており、事業の改善に努めている。今後、事業効果等も検証し事業の必要性について検証し、課題解決に努めていく。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	安房郡市内でスキー教室を開催しているのは鴨川市のみです。					
	特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	スポーツ少年団	担当課名	スポーツ振興課			
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎			
実施の背景	スポーツ少年団交流大会の参加、指導者及びリーダーの育成と活用					
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、青少年の身心の健全な育成に資することを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	日本スポーツ少年団及び都道府県体育協会等の設ける都道府県スポーツ少年団の下に構成された、鴨川市単位のスポーツ少年団員及び指導者 (14団体、うち団員245名、指導者等76名)	対象者数 (全住民に対する割合) 321人 (0.98%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市スポーツ少年団 実施主体: 鴨川市スポーツ少年団)				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
		県スポーツ少年団に登録するための登録料	214千円	登録者数		
県スポーツ少年団主催の大会に参加するための参加料		61千円	参加人数			
認定員養成講習会参加費		26千円				
消耗品購入		26千円				
通信運搬費		18千円				
振込手数料等	5千円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	350千円	350千円	350千円	350千円	
	事業費内訳 H30年度	登録料 214千円 交流大会参加費 80千円 消耗品費 15千円 認定員講習会参加費 27千円 通信運搬費 12千円 振込手数料等 2千円				
	人件費	担当正職員	0.2人 1,120千円	0.3人 1,681千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円
		臨時職員等				
		人件費合計	0.2人 1,120千円	0.3人 1,681千円	0.2人 1,120千円	0.2人 1,120千円
	総事業費	1,470千円	2,031千円	1,470千円	1,470千円	
	財源 内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容				
		地方債				
その他特財						
その他特財の内容						
一般財源		1,470千円	2,031千円	1,470千円	1,470千円	
財源合計	1,470千円	2,031千円	1,470千円	1,470千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (スポーツ少年団)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		登録団員・指導者数		人	321 / 300	319 / 300	291 / 300
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	登録団員・指導者数	円	6,327	4,608
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツ少年団は普及と育成及び活動の活性化を図り、交流大会や認定員講習会等青少年にスポーツを振興を促している。数字には表れにくい、青少年の身心の健全な育成に資することを目的とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		登録団員・指導者数		人	321/300	319/300	291/300
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	小さい頃からスポーツに慣れ親しむことにより、学校・家庭等において活気あふれる生活を営み、学区を越えた仲間とふれあうことにより交友範囲の拡大も望める。認定員養成講習会の場を提供することにより、指導者においても少年たちを指導するにあたり技術面・精神面をサポートできる。現在は交流大会や認定員養成講習会を中心に事業を行っているが、今後、日本スポーツ少年団や他県の開催するスポーツ少年団のイベントへの積極的な参加を促し、そのイベントに参加した様子を周知させることにより、団員や指導者の増加につなげていくことが必要と考える。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		安房郡の市町村別スポーツ少年団の団体数 館山市 32団体 南房総市 29団体 鋸南町 7団体					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	総合型地域スポーツクラブの支援	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	中山 裕貴
実施の背景	子供から高齢者まで年代の枠を超えた一つのチームとして、誰でも気軽に参加することができ、生涯にわたってスポーツを楽しむことができる場をつくり、健康づくり、地域の連携、世代間交流など、地域の活性化を図るために必要と考える。		
目的 (何をどうしたいのか)	総合型地域スポーツクラブに加入することで、一つの種目または競技性にとらわれず、すべての種目に参加できる場所を市民に提供し、生涯にわたってスポーツを楽しむことを目的としている。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	誰でも加入できる	対象者数 (全住民に対する割合)	32789 人 ( 100 % )	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金 )			
		事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
			サッカー・バレーボール・ソフトテニス 卓球・ボクシング・バドミントン 健康スポーツ	400千円	
			オーシャンカップバレーボール大会 会員受付窓口	70千円	
関連事業 (同一目的事業等)					

事業コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	400 千円	400 千円	400 千円	400 千円
	事業費内訳	総合型地域スポーツクラブ推進事業負担金 400千円			
	H30年度	需用費 99千円	役務費 174千円	備品購入費 127千円	
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等				
人件費	人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,361 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	2,081 千円	3,761 千円	1,520 千円	1,520 千円

財源内訳	国県支出金				
	国県支出金の内容				
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
	一般財源	2,081 千円	3,761 千円	1,520 千円	1,520 千円
	財源合計	2,081 千円	3,761 千円	1,520 千円	1,520 千円

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (総合型地域スポーツクラブ)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		オーシャンスポーツクラブ活動日数		人	307 / 336	353 / 336	363 / 336
		※目標は週1回×4週×7種目×12か月			/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	活動日数	千円	12	4
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	種目または競技性にとられず、すべての種目に参加できる場所を市民に提供し、生涯にわたってスポーツを楽しむ市民を少しでも増加させることが目標であると考え					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		会員の増加		人	104/136	133/122	119/120
		※前年度の3%増加を目標			/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	在も会員、指導者の募集を継続しているが、なかなか増加が見込まれないのが現状である。 今後は、少しでもスポーツに興味を持って、加入してもらえる市民を増加させられることが必要である。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (綱リンピック実行委員会)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	綱リンピックかもがわ	担当課名	スポーツ振興課		
根拠法令等	スポーツ基本法	係名	スポーツ振興係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	西宮孝一郎		
実施の背景	平成元年頃から旧天津小湊町で日頃のスポーツ活動以外の場で、子供同士をはじめ親子との幅広い交流を図ることを目的に開催され、平成17年の合併を経て、鴨川市内の少年少女スポーツ関係団体が一堂に会し、軽スポーツ・レクリエーション大会を行う。				
目的 (何をどうしたいのか)	大会を通じて、子供たちの協調性や創造性を育み、豊かな情操作りに取り組みとともに、団体相互の親睦とスポーツ振興に寄与することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	スポーツ少年団員 (市内14団体) をはじめとする、少年少女スポーツ関係団体計35団体の幼稚園児から小学校6年生までの児童、保護者及び指導者 対象者数は市内小学生の数 (1,374人 (H30.5.1時点)) 1団体3人の指導者×35団体 (105人)	対象者数 (全住民に対する割合) 1479人 (4.5%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 鴨川市綱リンピック実行委員会 実施主体: 鴨川市綱リンピック実行委員会) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		賞品	45	十 四 十 四	
		競技用品	5	十 四 十 四	
		事務費	10	十 四 十 四	
		食糧費	25	十 四 十 四	
	お礼	2	十 四 十 四		
	保険料 (行事保険代)	9	十 四 十 四		
	施設借上料	4	十 四 十 四		
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円
	事業費内訳 H30年度	賞品 45千円 競技用品 5千円 事務費 10千円 食糧費 25千円 お礼 2千円 保険料 9千円 施設借上料 4千円			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等				
人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	総事業費	1,220 千円	1,781 千円	1,781 千円	1,781 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	1,220 千円	1,781 千円	1,781 千円	1,781 千円
	財源合計	1,220 千円	1,781 千円	1,781 千円	1,781 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (鯛リンピック実行委員会)		事業開始年度	平成16年度			
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		参加チーム数		団体	11 / 10	12 / 10	10 / 10	
		参加者数		人	198 / 300	247 / 300	350 / 300	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	参加者数	円	8,995	7,211
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	大会を通じて、子供たちの協調性や創造性を育み、豊かな情操作りに取り組むとともに、団体相互の親睦とスポーツ振興に寄与することを目的とする。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		鯛リンピック参加者数		人	198/300	247/300	350/300	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	事業目的に鑑み、今後も継続して大会は続けていきたい。課題としては出場するスポーツ団体が毎年ほぼ同じような顔ぶれなので、広報、学校、育成会等を通じて広く周知し、参加団体や参加人数の増加につなげていくことが必要である。また、事務局としては毎年9月中旬から下旬にかけて大会を開催しているが、各スポーツ団体の公式戦等の日程を鑑み、日程調整を行っていく必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		大会等規模や会場の違いがあるので一概には比較できない状況。						
特記事項								



事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (地域スポーツクラブ)						事業開始年度		平成16年度								
上位施策事業名		-						担当課名		スポーツ振興課								
根拠法令等		スポーツ基本法						係名		スポーツ振興係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		山本 新								
実施の背景		地域スポーツクラブの補助金は、スポーツを通じて市民の健康維持や仲間づくりなどのため必要と考える。																
目的 (何をどうしたいのか)		地域スポーツクラブ相互の連携を密にし、その活動の活性化を図ることにより、地域スポーツクラブの機能を助長し、もって地域スポーツの振興に寄与すること																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	地域スポーツクラブ (登録者)						対象者数 (全住民に対する割合)		90 人 ( 0.3 % )								
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 地域スポーツクラブ 実施主体: 地域スポーツクラブ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標												
	江見・太海・大塚スポーツクラブ3団体に対する補助金		60															
	球技大会 (バレーボール・グラウンドゴルフ)		28															
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		60 千円		60 千円		80 千円		80 千円									
	事業費内訳 H30年度		地域スポーツクラブ補助金 60 球技大会賞品代 28															
	人件費	担当正職員	0.3	人	1,681	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.3	人	1,681	千円	0.2	人	1,120	千円	0.1	人	560	千円	0.1	人	560	千円
総事業費		1,741 千円		1,180 千円		640 千円		640 千円										
財源内訳	国県支出金																	
	国県支出金の内容																	
	地方債																	
	その他特財																	
	その他特財の内容																	
一般財源		1,741 千円		1,180 千円		640 千円		640 千円										
財源合計		1,741 千円		1,180 千円		640 千円		640 千円										

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		市民スポーツ振興事業 (地域スポーツクラブ)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		地域スポーツクラブ加入者数		人	90 / 100	137 / 150	192 / 200
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	加入者数	円	13,111	4,671
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くの市民が、身近な地域のスポーツクラブに加入し、スポーツを楽しんでもらうことが目標であると考えている。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		地域スポーツクラブ団体数		地区	3 / 5	4/5	5/5
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	年々、高齢化に伴う会員数の減少により解散せざるをえない団体が増加している。連絡協議会を立ち上げた昭和55年には市内に8団体あり、平成26年以降毎年1団体ずつ減少し、平成30年度には江見、太海、大塚の3団体になった。連絡協議会は市内で僅か3団体になってしまった現状に鑑み、公益性の観点から課題があることから、解散の方向で協議を進めている。一方、補助金については、団体活動維持を目的とした少額補助金となっており廃止を検討したいところであるが、各団体から運営を活性化するためにも補助金は是非とも継続して欲しいという意見がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業(長狭街道駅伝大会)		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等	スポーツ基本法		係名	スポーツ振興係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中山 裕貴	
実施の背景	昭和54年2月に開始された鴨川市陸上競技場から鋸南町保健福祉センター「すこやか」までの6区間(25.8km)を出発点を交互にして、選手の手から手へとタスキをつなぎながらチーム単位で競い合い、長狭街道を駆け抜ける大会。第30回大会を区切りに、安房地域住民に限定していた参加枠を廃止し、県内のみならず県外からの参加も可能な大会可能な大会へと変わった。				
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市と鋸南町を結ぶ長狭街道で、駅伝大会を交互にスタートに実施することにより、両まちの親睦を深め、広く地域住民の体育振興に尽くすこと。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	長狭街道駅伝大会(申込者)		対象者数(全住民に対する割合)	
				247人 (0.8%)	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 長狭街道駅伝実行委員会) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
		鋸南町と協同開催で開催している長狭街道駅伝大会の負担金	377千円		
	実行委員会運営	44千円			
	告知看板の設置	48千円			
	保険手続き	84千円			
	HPで参加チーム募集				
	関連事業 (同一目的事業等)				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	377 千円	377 千円	377 千円	377 千円
	事業費内訳 H30年度	委託料(鴨川市) 377千円			
		メダル・トロフィー・額	94,138円		
		実行委員会議旅費	44,000円		
		事務用品等消耗品	48,474円		
		ナンバーカード代	55,220円		
	保険料	84,475円			
人件費	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	2,618 千円	1,497 千円	2,058 千円	2,058 千円
財源内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財				
		その他特財の内容			
	一般財源	2,618 千円	1,497 千円	2,058 千円	2,058 千円
	財源合計	2,618 千円	1,497 千円	2,058 千円	2,058 千円

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		市民スポーツ振興事業(長狭街道駅伝大会)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		長狭街道駅伝大会参加チーム	チーム	31 / 40	40 / 40	40 / 40
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 団体数	千円	48	51
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、数字では表せられないが、今後の健康維持等に少しでも多くのチームが毎年参加してもらうことが目標であると考え。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		特別表彰 (通算20回出場)	人	0/3	0/3	3/3
		特別表彰 (通算30回出場)	人	0/2	2/2	4/2
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	全国各地で、駅伝大会が開催されております。駅伝を通して人々の絆がより一層深まり、市民のスポーツの向上や、小さい頃からスポーツに慣れ親しむことは今後、健康維持や仲間づくりなど市民にとって必要と考える。 また、するスポーツと見るスポーツによって、市民一人一人にスポーツの魅力や大切さを知ってもらう。大会を市単独開催を行うにはコストがかかってしまう懸念があるので、市民のニーズにあった大会を近隣市町や各団体の協力を得ながら開催していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		大会等規模や会場の違いがあるので一概には比較できない状況。				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課					
根拠法令等	スポーツ基本法		係名	スポーツ振興係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栖原 真澄					
実施の背景	戦後の混乱期中、荒廃した地域社会を立て直そうと各地域の有識者が集い、昭和23年11月に第1回南房駅伝大会が開催されたのが始まりである。平成5年の第48回大会で一度事業が廃止されたが、平成7年から体育協会を母体に事業を再開し、令和元年度で第74回となる。								
目的 (何をどうしたいのか)	安房地域の体育協会等スポーツ団体の協力により、地域住民の融和と親睦を深めるとともに、安房地域の発展に資することを目的とし、昭和23年から開催されている。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 駅伝愛好者 ・ 各市陸上競技協会		対象者数 (全住民に対する割合)					
				123569 人	( 376.9 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )							
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 南房駅伝大会 実施主体: 南房駅伝大会実行委員会 )							
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標				
	安房郡市内各市町体育協会の主催である南房駅伝大会の負担金		136	千円					
	HPでの駅伝大会の周知			千円					
	体育協会加盟団体と連携を取り、交通誘導員を配置			千円					
	鴨川市陸上競技協会の協力により、各中継所でのタイム集計			千円					
関連事業 (同一目的事業等)									
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)		
	事業費合計		136 千円	136 千円	137 千円	137 千円			
	事業費内訳 H30年度		需用費(消耗品等) 23千円 役務費(郵送費・傷害保険料) 10千円 委託料(看板設置) 56千円 備品購入費(周知看板・車両マグネット) 47千円						
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円			
		臨時職員等							
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円			
		総事業費	1,256 千円	1,256 千円	1,818 千円	1,818 千円			
	財源 内訳	国県支出金		千円	千円	千円	千円		
		国県支出金の内容							
		地方債		千円	千円	千円	千円		
その他特財		千円	千円	千円	千円				
その他特財の内容									
	一般財源	1,256 千円	1,256 千円	1,818 千円	1,818 千円				
	財源合計	1,256 千円	1,256 千円	1,818 千円	1,818 千円				

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (南房駅伝大会)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		参加チーム数		人	28 / 40	30 / 40	36 / 40
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加チーム数	千円	64	60
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>スポーツは、市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む上では不可欠のものとなっていることから、チーム数の多い少ないで数字では表せられない。                      今後の競技力向上と健康維持等に少しでも多くのチームが、毎年継続して出場してもらうことが目標である。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		特別表彰 (通算10回出場)		人	6/2	3/2	5/2
		特別表彰 (通算15回出場)		人	2/2	3/2	4/2
		特別表彰 (通算20回出場)		人	2/1	0/1	4/1
		特別表彰 (通算25回出場)		人	1/1	3/1	3/1
		特別表彰 (通算30回出場)		人	1/1	1/1	2/1
		特別表彰 (通算35回出場)		人	0/1	2/1	0/1
		特別表彰 (通算40回出場)		人	1/1	0/1	0/1
特別表彰 (通算45回出場)		人	0/1	0/1	0/1		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>安房郡市で最も伝統があり、スポーツを通じて地域住民に活力を与えようと情熱を懸けて取り組んだ南房駅伝大会であるが、スポーツの多様化、青年団員の減少による組織の弱体化等により開催が困難になり、第48回大会で一度廃止をしたが、参加チーム・千葉県議会議員・市町村長の強い要望もあり再開をした経緯がある。年々厳しくなる交通事情が課題に挙げられるが、広域で開催している関係で鴨川市の考えだけでは廃止できない。参加する(チーム)、見る(応援)、支える(立哨員)スポーツを実現できる大会として地域が一丸となり、今後も継続していくべき大会だと考えられる。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		大会規模や会場に違いがあるので、一概には比較できない状況。					
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)		事業開始年度	平成17年度						
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課						
根拠法令等			係名	スポーツ振興係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中山 裕貴						
実施の背景	主な事業は市民スポーツ振興のため実施する小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、小学生駅伝大会に係る経費となっている。									
目的 (何をどうしたいのか)	青少年や大人の体力の向上、健康づくり、スポーツ人口の拡大に資するため、「するスポーツ・体験するスポーツ」の一環として、小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会、鴨川ミニ駅伝大会を実施している。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民全体		対象者数 (全住民に対する割合)						
				32789 人	( 100 % )					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )								
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標						
	●報償費 (謝礼金・賞賜品)		212千円							
	●需用費 (消耗品・印刷製本費)		101千円							
	●役務費 (保険料)		11千円							
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		380 千円	259 千円	296 千円	539 千円				
	事業費内訳 H30年度		【報償費】 小学生陸上競技教室謝礼金 36千円 少年少女剣道大会審判謝礼金 55千円 鴨川ミニ駅伝大会賞品 84千円 【需用費】 少年少女剣道大会プログラム 40千円 小学生陸上競技教室消耗 12千円 【役務費】 保険料 11千円							
	人件費	担当正職員	0.3 人	1,681 千円	0.9 人	5,042 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.3 人	1,681 千円	0.9 人	5,042 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
	総事業費		2,061 千円	5,301 千円	1,977 千円	2,220 千円				
	財源内訳	国県支出金								
		国県支出金の内容								
		地方債								
その他特財			130 千円							
その他特財の内容		千葉県スポーツ振興基金助成金(100千円)、ふるさぼーと基金繰入金(30千円)								
一般財源		2,061 千円	5,171 千円	1,977 千円	2,220 千円					
財源合計		2,061 千円	5,301 千円	1,977 千円	2,220 千円					



事業シート (概要説明書)

予算事業名		市民スポーツ振興事業 (委託料、補助金、負担金以外)			事業開始年度		平成17年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		参加者数 (小学生陸上競技教室、少年少女剣道大会)		人	206 / 400	421 / 400	405 / 400
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	行事参加者数	円	13,02	4,695
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		各種スポーツ団体への加入者数		人	439	514/1000	536/1000
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	市民のスポーツの向上や、小さい頃からスポーツに慣れ親しむことは今後、健康維持や仲間づくりなど市民にとって必要と考える。 また、するスポーツと見るスポーツによって、市民一人一人にスポーツの魅力や大切さを知ってもらおう。大会を市単独開催を行うにはコストがかかってしまう懸念があるので、市民のニーズにあった大会を近隣市町や各団体の協力を得ながら開催していく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	スポーツ推進審議会運営事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	スポーツ振興課			
根拠法令等	スポーツ基本法第31条	係名	スポーツ振興係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	吉田 勝			
実施の背景	スポーツ関係団体及び学識経験者等からの意見・要望・評価等を、教育行政に広く取り入れることを目的に、法令に基づき設置され、公平で開かれたスポーツ振興施策を進めるうえで、不可欠な組織となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ基本法の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するもの。 具体的には、スポーツ振興施策・施設整備等に反映させるため、スポーツ施設及び設備の整備、指導者の育成及び資質の向上、各スポーツ事業の実施等について、審議会委員より意見・要望等を頂き、審議を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	有識者及びスポーツ関係団体。(鴨川市体育協会、鴨川市スポーツ少年団、鴨川市スポーツ推進委員連絡協議会、鴨川オーシャンスポーツクラブ、鴨川地域スポーツクラブ連絡協議会)	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	スポーツ施策の推進や施設整備など、本市スポーツ推進に関する事項を審議する。	36 千円	提言数			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	46 千円	36 千円	30 千円	29 千円	
	事業費内訳 H30年度	①スポーツ推進審議会委員報酬 33,000円 (平成31年1月24日開催) 5,500円×6名×1回 ②スポーツ推進審議会委員費用弁償 2,900円 (対象6名)				
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	千円	千円	千円	千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	1,727 千円	1,156 千円	590 千円	589 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,727 千円	1,156 千円	590 千円	589 千円		
財源合計	1,727 千円	1,156 千円	590 千円	589 千円		

事業シート (概要説明書)								
予算事業名		スポーツ推進審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		提言数		件	3 / 1	2 / 1	2 / 1	
					今あるものを生かしたスポーツ振興について / 廃校活用について	有料化について / 廃校活用について	有料化について / 成川について	
					ブランディングについて	/	/	
				社会体育施設の集約について	/	/		
単位当たりコスト		総事業費	/	提言数	千円	385	295	295
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現を増やす。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		スポーツ推進審議会委員会から提言・承認を頂いた事項の政策実現数		件	0/3	0/2	1/2	
					/	/	/	
			/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	審議会を経て、体育施設の老朽化や施設利用の低い施設の維持管理、廃止等の検討、今あるもの(自然)を生かしたスポーツ振興。また、社会体育施設、学校開放施設等の有料化について検討を行っていく。 今後についても、スポーツの推進に関する事業展開やスポーツ施設の設備整備等について、審議会委員の意見を聞きながら、事業展開を図る。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		スポーツ基本法 第31条の定めにより、スポーツの推進に関する重要事項を審議するものであり、他自治体も同様な取組である。						
特記事項								

事業シート (概要説明書)

予算事業名	オリパラ対策推進事業	事業開始年度	平成26年度
上位施策事業名	2020年オリンピック・パラリンピック東京大会関連合宿等の誘致	担当課名	スポーツ振興課
根拠法令等		係名	課長補佐
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木圭一郎
実施の背景	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、政府が2015年11月に閣議決定した基本方針において、「復興五輪」や障害者の社会参加、力強い経済の実現、日本文化の発信、スポーツを通じた国際貢献、国民総参加による祭典等の意義・理念理念が掲げられ、これに多くの国民や全国自治体が参加し、地域の抱える課題の解決や共生社会の実現に向けた契機となることが求められていることによる。		
目的 (何をどうしたいのか)	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関係する競技として、サイクルロードレース大会の開催や車いすバスケットボール日本代表合宿及びソフトボール女子日本代表合宿等の各種競技団体を継続して受け入れ、それを市民等が見学し、体験することにより、本市のスポーツ振興や障害者スポーツへの理解、本市の知名度の向上、観光振興など地域の活性化を図る。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	サイクルロードレース396人(集客1,000人) 第16回世界女子ソフトボール選手権大会応援ツアー30人 ブラインドサッカー女子日本代表合宿 13人(50人) 陸上競技日本代表候補合宿 8人(30人) 車いす陸上日本代表候補合宿 7人(30人) 車いすバスケットボール男子U-23合宿 16人(50人) サーフィン強化指定選手合宿 75人(100人) サーフィン大会支援 200人(集客500人)	対象者数(全住民に対する割合)	745人(2.3%)
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(東京オリンピック・パラリンピック鶴川市対策推進本部負担金)		
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標
	関連事業 (同一目的事業等)			

事業コスト	事業費合計	R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
		11,836千円	8,313千円	3,025千円	2,511千円
	事業費内訳 H30年度	サイクルロードレースの開催経費 800千円 サーフィン大会の協賛金 50千円 女子ソフトボール応援ツアー経費 145千円 車いすバスケットボール合宿経費 460千円 ブラインドサッカー合宿経費 150千円 車いす陸上合宿経費 205千円 陸上合宿経費 145千円 キャンプ助成金 955千円 その他諸経費 390千円 海外女子サッカーチームの誘致(調査費) 5,000千円 職員の出張旅費 13千円			
	担当正職員	0.2人 1,120千円	0.4人 2,241千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円
	臨時職員等	0.0人 0千円	0.0人 0千円		
	人件費合計	0.2人 1,120千円	0.4人 2,241千円	0.5人 2,801千円	0.5人 2,801千円
	総事業費	12,956千円	10,554千円	5,826千円	5,312千円
	財源内訳	5,000千円	2,500千円		
	国県支出金	国県支出金の内容 地方創生推進交付金			
	地方債				
その他特財	その他特財の内容				
一般財源	7,956千円	8,054千円	5,826千円	5,312千円	
財源合計	12,956千円	10,554千円	5,826千円	5,312千円	



事業シート (概要説明書)

予算事業名	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業		事業開始年度	平成30年度														
上位施策事業名	スポーツツーリズムの推進		担当課名	スポーツ振興課														
根拠法令等			係名	課長補佐														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木圭一郎														
実施の背景	本市は、スポーツに適した自然環境や大規模な総合運動施設、充実した医療・福祉、宿泊施設、食など、多くの資源に恵まれており、スポーツと地域資源をかけあわせた地域振興の可能性がありながら、それをそれらを活かし、形にしてゆく包括的な戦略と実行の仕組みが整っていないため、地域が潤う機会を損失してしまっているといった課題があるため。																	
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツを使って地域外から人の流れを作り、それにより地域の活性化を図るための仕組みづくりを行う。このため、スポーツを通じた地域産業の振興計画を策定し、その計画に沿って、地域の潜在力を引き出し、総合的かつ戦略的にスポーツを通じた地域振興を図っていくための横断的な組織となる、鴨川版スポーツコミッションの設立・育成を図る。(事業期間：平成30年度～令和2年度)																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツビジネスの確立と地域産業の振興</li> <li>・市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活</li> <li>・スポーツ観光都市による地域活性化</li> </ul>		対象者数 (全住民に対する割合)														
				32789 人 ( 100 % )														
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 (株) ミライノラボ 等 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (簡条書き)	事業費	活動指標														
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツを通じた地域振興推進委員会の開催</li> <li>●スポーツによる地域活性化セミナーの開催</li> <li>●スポーツを通じた地域振興基本計画の策定</li> <li>●地域活性化シンポジウムの開催</li> <li>●スポーツを通じ地域に人を呼び込むコーディネーター招致</li> <li>●鴨川観光プラットフォーム株式会社による地域資源を活かしたアクティビティ企画、試行及びプロモーション等の実証事業</li> </ul>																
事業費 コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)													
	事業費合計	37,000 千円	22,600 千円															
	事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スポーツを通じた地域振興推進委員会の開催                             <table border="0"> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>253千円</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>26千円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>20千円</td> </tr> </table> </li> <li>●コーディネーター招致                             <table border="0"> <tr> <td>賃金</td> <td>1,490千円</td> </tr> </table>                             計画書の策定作業等においてプロジェクトリーダー的な役割を担い、また、多方面の売り込みやイベント、モニター企画等、事業全体をコーディネートできる人材1名を雇用した。また、それを補助する人材2名を雇用した。                         </li> <li>●スポーツを通じた地域振興支援業務                             <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>15,811千円</td> </tr> </table>                             スポーツを本市の地域資源として捉え、健康・体力づくりや教育等スポーツの持つ多面的な役割に産業に波及するスポーツの役割という視点を加えて、先進地におけるノウハウを取り入れながら、振興計画書の策定を株式会社ミライノラボに委託し、実施した。また、市民の意識醸成や振興計画書に様々な意見を反映させるためスポーツを通じたまちづくりセミナーを開催した。                         </li> <li>●誘致プロモーション委託業務                             <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>4,999千円</td> </tr> </table>                             スポーツによる地域の交流人口の拡大に資するため、地域外からの人の流れをつくる仕組みの実現に向けた実証実験として、大会・合宿の誘致に向けた宿泊施設の現状調査、地域資源を生かし平日閑散期における試行的なツアーの企画、プロモーション、スポーツアクティビティをテーマとしたパンフレットの作成等を鴨川観光プラットフォーム株式会社業務委託した。                         </li> </ul>					非常勤職員報酬	253千円	費用弁償	26千円	需用費	20千円	賃金	1,490千円	委託料	15,811千円	委託料	4,999千円
	非常勤職員報酬	253千円																
	費用弁償	26千円																
	需用費	20千円																
	賃金	1,490千円																
	委託料	15,811千円																
	委託料	4,999千円																
	人件費	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円												
	臨時職員等	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0 人 0 千円	0 人 0 千円													
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.6 人 3,361 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円													
	総事業費	40,361 千円	25,961 千円	0 千円	0 千円													
財源 内訳	国県支出金	18,500 千円	11,300 千円															
		国県支出金の内容 地方創生推進交付金																
	地方債																	
	その他特財																	
		その他特財の内容																
	一般財源	21,861 千円	14,661 千円	0 千円	0 千円													
	財源合計	40,361 千円	25,961 千円	0 千円	0 千円													



事業シート (概要説明書)

予算事業名		スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業			事業開始年度		平成30年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		推進委員会の開催回数		回	3 / 6	/	/	
					/	/	/	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	総合運動施設の利用者数及び使用料収入は、総合運動施設を活用した成果及び地域の稼ぐ力を表す指標のひとつと考える。土日祝日の利用が多い現状の利用形態への影響を少なくするため、スポーツコミッションを通じた平日閑散期の利用やスポーツビジネスの展開による交流人口の増加、市民の健康スポーツ事業の推進により、スポーツ習慣を浸透させることにより、平日利用が促進され、利用者数や使用料収入の増加に繋がると想定している。なお、利用者数については、施設の工事等に伴うクローズの影響により単年度の利用者数が落ち込むという数値の誤差を少なくするため、年々、全体的な集客規模のかさ上げを図って行くという観点から過去5か年間の平均数値を用いる。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		総合運動施設の利用者数 (過去5年間平均)		人	94,600/96,000	/	/	
		総合運動施設の使用料収入		千円	12,742/14,000	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充							
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	<p>平成30年度の事業を通じ、鴨川版地域スポーツコミッションである「一般社団法人ウエルネススポーツ鴨川」が設立された。</p> <p>スポーツコミッションでは、スポーツへの参加や観戦を目的とした旅行や、域外から人を呼び込むスポーツイベントの開催、国内外の代表チームや大学などの合宿誘致、市民スポーツの振興などを通じ、市とスポーツ団体、観光、商業、医療など各種団体が連携し取り組み、地域振興をめざす。</p> <p>今後は、このスポーツコミッションを通じ、様々な試行事業を実施していくことで、スポーツビジネスの確立と地域産業の振興、市民のスポーツの日常化による健康で質の高い生活、スポーツ観光都市による地域活性化につなげ、めざす成果である総合運動施設の利用者数の増加や使用料収入の増加につなげていく。</p> <p>そこでの取り組みは、休日の大イベント開催による生活環境の悪化や市内利用団体の利用を妨げるといったことを行うものではなく、むしろ、平日の比較的利用の少ない時間を狙って、地域の恵まれた自然や地形を使った自転車のツアーやサーフィン体験、ビーチサッカー、総合運動施設を使ったレクリエーション、スポーツと農業を掛け合わせた取組等を行っていく。</p> <p>なお、このスポーツコミッションについては、令和2年度で地方創生推進交付金の交付期限を迎えることから、例えば、イベント参加費収入のほか、指定管理に取り組むなど、いかに多くの自主財源を確保していくかが課題である。</p>						
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項								



事業シート (概要説明書)

予算事業名	体育施設維持管理費		事業開始年度	平成16年度					
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課					
根拠法令等	鴨川市社会体育施設の設置及び管理に関する条例等		係名	スポーツ振興係					
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	中山 裕貴					
実施の背景	市民の心身の健全な発達及び体育の普及発展並びにスポーツの振興を図るため体育施設の維持管理及び安全な施設運営を行うため必要である。また、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する必要がある。※大山庭球場、大川面運動広場、宮運動広場、体育センター、芝浜プール、小湊スポーツ館								
目的 (何をどうしたいのか)	体育施設を適切に維持管理し、安全な施設運営を行うことにより、市民が安全・快適にスポーツ活動に参加できる場を提供する。								
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	(1) 本市に住所を有し、かつ、本市の住民基本台帳に記録されている者 (2) 市内の事業所又は事務所に勤務している者 (3) 市内の学校に通学している者		対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標					
	関連事業 (同一目的事業等)	・ 総合運動施設維持管理費 ・ 学校体育施設開放に係る利用調整							
	事業費		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)			
事業費合計		7,515 千円	7,761 千円	7,610 千円	11,873 千円				
事業費内訳 H30年度		●需用費 消耗品費 24,972円 (トイレットペーパー、蛍光灯ほか) 光熱水費 995,444円 修繕料 752,760円 (照明設備、屋根修繕ほか) ●役務費 電話料 34,588円 (小湊スポーツ館) ●委託料 警備業務委託料 38,880円 機器等処分委託料 12,960円 (油入遮断機及び保護箱処分委託業務) ●使用料及び賃借料 土地借上料 5,785,392円 (大川面運動広場: 2,609,958円 宮運動広場: 1,633,060円 大山庭球場: 414,374円 体育センター: 1,128,000円) ●原材料費 体育施設整備用材料 89,065円 (細目砂など) ●負担金、補助及び交付金 負担金 6,030円 (千葉県体育施設協会負担金)							
人件費	担当正職員	0.3 人	1,401 千円	0.3 人	1,401 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
	臨時職員等						0 千円	0.0 人	0 千円
	人件費合計	0.3 人	1,401 千円	0.3 人	1,401 千円	0.3 人	1,681 千円	0.3 人	1,681 千円
総事業費		8,916 千円	9,162 千円	9,291 千円	13,554 千円				
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容		0 千円		0 千円			
	地方債			0 千円		0 千円			
	その他特財	7 千円		7 千円		7 千円			
	一般財源	8,909 千円		9,155 千円		9,284 千円			
	財源合計	8,916 千円		9,162 千円		9,291 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		体育施設維持管理費			事業開始年度		平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		社会体育施設全体の利用回数		回	1,528 / 2,000	1,754 / 2,000	1,766 / 2,000	
		稼働が出来た施設数		箇所	6 / 6	6 / 6	6 / 7	
					/	/	/	
				/	/	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	利用回数	円	5,812	5,296	7,674	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市民が、社会体育施設を利用し、スポーツ活動に参加できたかどうか。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		社会体育施設全体の利用者数		人	27,970/40,000	33,103/40,000	37,078/40,000	
		※目標値40,000人は、平成27年度利用実績の12.7%増をめざすもの			/	/	/	
			/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	設置から30年以上経過している施設が多く、老朽化に伴い、改修等を行う必要がある。 改修には、多額の費用がかかるため、利用状況を勘案し廃止か否かを含め検討する必要がある。ただし、廃止する場合も、更地にするために多額の費用がかかる。 また、施設の備品（テニスコートのネットなど）についても、更新する必要がある。 今後も、市民のスポーツ振興を図り、総合運動施設の補完的な意味合いから、継続する必要がある。受益者負担について、その仕組みづくりの検討を進めつつ、緊急性・必要性が高いものから、順次、改修・更新を行っていくこととしたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		他市町村でも、施設の老朽化に伴う改修等に対し、予算の関係上、苦慮している様子が見受けられる。						
特記事項								

事業番号

予算科目  
(款項目) 10 - 6 - 2

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	総合運動施設維持管理費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	スポーツ振興課	
根拠法令等	鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例 鴨川市総合運動施設の設置及び管理に関する条例施行規則 鴨川市施設予約システム運用要綱		係名	施設係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	桐木 勝	
実施の背景	市民文化の向上と福祉の増進並びに市民の体力増進及びスポーツ振興に寄与するとともに、地域経済の活性化に資するため、総合運動施設が設置された。野球場、ソフトボール場、陸上競技場(第3種公認)、投手練習場、サッカー場の順に施設整備が進められてきた。				
目的 (何をどうしたいのか)	スポーツ施設の施設維持管理及び運営を行う。 利用者が快適にスポーツ活動(各種大会、スポーツ教室、スポーツイベント等)に利用でき、競技力の向上及び健康増進につながる環境を提供するため、修繕及び改修を行い施設維持を行う。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、市外施設利用者(団体、個人)		対象者数(全住民に対する割合)	
				32,789人	(100%)
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
		●総合運動施設内 各施設の維持管理 ●利用予約、利用許可業務 (スポーツ、文化、集会、各種行事、催物等)	104,662千円		
関連事業 (同一目的事業等)	社会体育施設維持管理費				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	324,917千円	104,662千円	58,992千円	82,989千円
	事業費内訳 H30年度	●需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費) 13,042千円 ●役務費(電話料) 329千円 ●委託料(電気保安、空調設備保守、浄化槽排水分析、警備業務、特殊建築物定期点検等、各種業務委託) 6,861千円 ●使用料及び賃借料 (複写機使用料、土地借上料、AED借上、予約システム使用料等) 23,332千円 ●工事請負費(陸上競技場屋根改修工事等) 60,651千円 ●原材料費(混合土、砂等) 362千円 ●備品購入費(施設用備品費) 75千円 ●負担金、補助及び交付金(加茂川沿岸土地改良区賦課金) 10千円			
	担当正職員	4.8人 26,610千円	4.8人 26,610千円	4.8人 26,890千円	4.8人 26,890千円
	臨時職員等	7.0人 11,460千円	7.0人 8,088千円	8.0人 8,254千円	8.0人 7,846千円
人件費合計	11.8人 38,070千円	11.8人 34,698千円	12.8人 35,144千円	12.8人 34,736千円	
総事業費	362,987千円	139,360千円	94,136千円	117,725千円	
財源内訳	国県支出金		400千円		
		国県支出金の内容 千葉県市町村防犯カメラ等設置事業補助金			
	地方債	129,100千円			
	その他特財	69,535千円	12,856千円	12,201千円	11,626千円
		その他特財の内容 総合運動施設使用料、ふるさぽーと基金繰入金(120千円)			
一般財源	164,352千円	126,104千円	81,935千円	106,099千円	
財源合計	362,987千円	139,360千円	94,136千円	117,725千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 10 - 6 - 2

令和元年度

## 事業シート (概要説明書)

予算事業名		総合運動施設維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		利用者が安全に利用できるよう維持管理を行うことを目標としている。					
	総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)		106,564 /127,000	107,831/	100,983/		
単位当たりコスト		/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	利用者が、快適にスポーツ活動ができる環境を提供できたか。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		利用者が、快適にスポーツ活動ができたか					
		総合運動施設利用者数 (市内・市外利用者数/5か年目標値)	人	106,564 /127,000	107,831/	100,983/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●総合運動施設内の各施設（投手練習場、サッカー場を除く。）は、施設建設後30年以上経過しており、老朽化が著したため、今後、改修、修繕等に多額の経費を要する可能性がある。</li> <li>●令和元年度中に令和2年4月以降に係る使用料の見直しを図る。</li> <li>●令和元年度に陸上競技場フィールドの洋芝化が予定されており、今後維持管理経費の多額の増加が見込まれる。</li> <li>●今後、指定管理者制度の導入等、効率的な維持管理形態の調査検討が必要と思われる。</li> </ul>						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	他自治体であっても維持管理（必要箇所の修繕、各種業務委託点検等等）同様と思われる。						
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食センター事務費		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	学校給食センター			
根拠法令等	学校給食センター		係名	給食係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木浩一			
実施の背景	学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、安定した運営を図るには、給食費の収納業務の向上が必要である。						
目的 (何をどうしたいのか)	安全・安心でおいしい給食を提供するため、細菌検査などの衛生管理や給食費の口座振替を促進し、給食費の収納率の維持を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員		対象者数 (全住民に対する割合) 2,726人 (8.3%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )					
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
学校給食費の口座振替数		486	千円	口座振替手続率			
			千円				
			千円				
			千円				
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	74,163 千円	22,914 千円	21,927 千円	20,228 千円		
	事業費内訳 H30年度	臨時職員賃金17,562,660円、消耗品費等 (事務用品、衛生管理用品、現金袋) 2,853,384円、電話料160,612円、手数料 (口座振替手数料、細菌検査手数料等) 1,776,372円、委託料 (口座振替委託料等) 322,692円、使用料及び賃借料 (複写機使用料、テレビ受信料等) 177,074円、負担金61,500円					
	人件費	担当正職員	0.72人 4,033千円	2.00人 11,204千円	2.35人 13,165千円	2.55人 14,285千円	
		臨時職員等	1.00人 1,365千円	1.00人 1,366千円	1.00人 1,005千円	1.00人 998千円	
		人件費合計	1.72人 5,398千円	3.00人 12,570千円	3.35人 14,170千円	3.55人 15,283千円	
	総事業費	79,561 千円	35,484 千円	36,097 千円	35,511 千円		
財源内訳	国庫支出金						
	国庫支出金の内容						
	地方債						
	その他特財		129 千円	241 千円	119 千円		
	その他特財の内容 給食費 (滞納分)						
	一般財源	79,561 千円	35,355 千円	35,856 千円	35,392 千円		
財源合計	79,561 千円	35,484 千円	36,097 千円	35,511 千円			

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		給食センター事務費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		年間給食実施日数		%	203 / 203	200 / 201	203 / 204
		口座振替手続率		%	98.1 / 100	97.2 / 100	96.5 / 100
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	円	174,798	180,485	182,360
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食費の収納率の維持を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		学校給食費の収納率		%	99.9/99.8	99.9/99.8	99.9/99.7
					/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	調理・配送業務の民間委託の契約を締結した。来年度以降は民間事業者の専門性を活用し、衛生管理の向上、適正な人員確保、給食業務の合理化等により給食の充実を図る。						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)												
予算事業名		給食センター維持管理費					事業開始年度		平成16年度			
上位施策事業名		学校給食の充実 (厨房機器等の更新)					担当課名		学校給食センター			
根拠法令等		学校給食法					係名		給食係			
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					作成責任者		鈴木浩一			
実施の背景		学校給食は、成長期にある子供達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、衛生管理の徹底による安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の継続した維持管理が必要である。										
目的 (何をどうしたいのか)		安全・安心でおいしい給食を提供するため、施設や厨房機器等の保守点検、修繕及び更新を図る。										
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		園児・児童・生徒・教職員					対象者数 (全住民に対する割合)				
								2,726 人		( 8.3 % )		
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )									
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
			施設、厨房機器等の修繕		2,999 千円		修繕箇所					
		給食用備品更新		528 千円		更新台数						
関連事業 (同一目的事業等)												
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		11,623 千円		18,241 千円		33,680 千円		15,161 千円			
	事業費内訳 H30年度		光熱水費 (電気使用料、水道使用料) 6,483,302円、燃料費 (ガス使用料、重油代等) 5,808,742円、施設・厨房機器等の修繕料 2,999,493円、委託料 (ボイラー整備点検業務委託、浄化槽清掃業務委託、害虫駆除委託料等) 1,378,966円、工事請負費 (放流ポンプ及びトイレ改修) 1,042,200円 給食用備品購入 (二重食缶等) 527,828円									
	人件費	担当正職員		0.25 人	1,401 千円	0.15 人	840 千円	0.6 人	3,361 千円	0.4 人	2,241 千円	
		臨時職員等										
		人件費合計		0.3 人	1,401 千円	0.2 人	840 千円	0.6 人	3,361 千円	0.4 人	2,241 千円	
総事業費		13,024 千円		19,081 千円		37,041 千円		17,402 千円				
財源内訳	国県支出金											
	国県支出金の内容											
	地方債						10,900 千円					
	その他特財								41 千円			
	その他特財の内容											
一般財源		13,024 千円		19,081 千円		26,141 千円		17,361 千円				
財源合計		13,024 千円		19,081 千円		37,041 千円		17,402 千円				



事業シート (概要説明書)							
予算事業名		給食センター維持管理費			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		更新した厨房機器数 (計画期間内の累計)	台	1 / 4	1 / 4	0 / 4	
		施設、厨房機器等の修繕箇所	箇所	46 / 46	38 / 38	39 / 39	
		年間給食実施日数	台	203 / 203	200 / 201	203 / 204	
	単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	円	93,995	185,205
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	大部分の厨房機器は平成13年度以前に購入しているため、経年劣化による、老朽化が顕著に見受けられる。給食業務に支障をきたすことなく、安定的に給食を提供していくためには、厨房機器の維持管理を行うと伴に計画的な更新が必要となるため、成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		更新した厨房機器数 (計画期間内の累計)	台	1/4	1/4	0/4	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	厨房機器の更新をするためには、高額な費用を要するので、更新方法について検討する必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公用車費 (給食センター)	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-	担当課名	学校給食センター		
根拠法令等	学校給食法、鴨川市庁用自動車管理規程	係名	給食係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	鈴木浩一		
実施の背景	毎日、子ども達に遅延なく学校給食を提供するためには、配送車の日常の維持管理を行い、配送車の故障を未然に防止することが肝要である。				
目的 (何をどうしたいのか)	学校給食を常に決まった時間、決まった場所に配送するためには、配送車の適切な維持管理及び老朽化した配送車の更新が必要となる。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 2,726 人 ( 8.3 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	公用車の維持管理	1,900 千円	修繕箇所数		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	531 千円	1,900 千円	1,631 千円	1,449 千円
	事業費内訳 H30年度	燃料費 (軽油、ガソリン) 742,363円、修繕料823,352円、車検手数料48,260円、自動車損害保険料162,270円 自動車重量税123,700円			
	担当正職員	0.010 人 56 千円	0.8 人 4,482 千円	0.9 人 5,042 千円	0.9 人 5,042 千円
	臨時職員等	人 千円	4.0 人 4,426 千円	4.0 人 4,209 千円	4.0 人 4,157 千円
	人件費合計	0.0 人 56 千円	4.8 人 8,908 千円	4.9 人 9,251 千円	4.9 人 9,199 千円
総事業費	587 千円	10,808 千円	10,882 千円	10,648 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	587 千円	10,808 千円	10,882 千円	10,648 千円
財源合計	587 千円	10,808 千円	10,882 千円	10,648 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公用車費 (給食センター)			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		年間給食実施日数		日	203 / 203	200 / 201	203 / 204
		修繕箇所		箇所	13 / 13	9 / 9	8 / 8
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	年間給食実施日数	円	53,241	54,415	52,453
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食を常に決まった時間に子供達へ提供するには、配送車の日常の維持管理により、故障を未然に防止すると共に、交通事故を起こさないことが必須であるため、朝礼等により安全運転の注意喚起を図り、交通事故件数をゼロとする。また、老朽化した配送車も見受けられるため、配送車の更新が必要となることから、成果目標として設定した。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		交通事故の回数		回	0/0	2/0	0/0
		老朽化した配送車の更新		台	0/1	0/1	0/1
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	学校給食センターでは、平成14年度～平成21年度に購入した配送車5台を有しているが、5台のうち平成14年度に更新した車(1台)は、経年劣化により老朽化しており、更新する必要があったが、配送コースの見直しにより、調理及び配送業務の民間委託を契機に配送車を4台を使用し、平成14年度の車については予備車とした。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)														
予算事業名		給食センター運営委員会運営事業						事業開始年度		平成16年度				
上位施策事業名		-						担当課名		学校給食センター				
根拠法令等		鴨川市学校給食センター設置条例						係名		給食係				
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		鈴木浩一				
実施の背景		安全・安心な学校給食や更に良い給食を子供達に提供するためには、子ども達の視点に立った事業運営も必要であることから、小・中学校校長の代表や保護者の代表であるPTA役員などの外部からの意見を取り入れることが必要である。												
目的 (何をどうしたいのか)		小・中学校校長の代表や保護者の代表であるPTA役員から、給食運営に関する意見・要望をいただき、今後の給食事業に反映させ、適切かつ円滑な運営を行うことを目的とする。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		園児・児童・生徒・教職員						対象者数 (全住民に対する割合)					
									2,726 人 ( 8.3 % )					
	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )											
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)			事業費			活動指標					
			学校給食運営委員会の開催			92 千円			開催回数					
関連事業 (同一目的事業等)														
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)					
	事業費合計		20 千円		92 千円		72 千円		53 千円					
	事業費内訳 H30年度		報酬 5,500円×14名=77,000円、給食センターまでの旅費 23名分 14,500円											
	人件費		0.01 人 56 千円		0.05 人 280 千円		0.2 人 840 千円		0.1 人 560 千円					
	臨時職員等													
人件費合計		0.0 人 56 千円		0.1 人 280 千円		0.2 人 840 千円		0.1 人 560 千円						
総事業費		76 千円		372 千円		912 千円		613 千円						
財源 内訳	国県支出金													
			千円		千円		千円		千円					
	国県支出金の内容													
	地方債													
			千円		千円		千円		千円					
その他特財														
		千円		千円		千円		千円						
その他特財の内容														
一般財源		76 千円		372 千円		912 千円		613 千円						
財源合計		76 千円		372 千円		912 千円		613 千円						

事業番号

予算科目  
(款項目) 10 - 6 - 3

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食センター運営委員会運営事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-			/	/	/
		学校給食運営委員会の開催回数		回	3 / 3	3 / 3	2 / 2
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	開催回数	円	124,000	304,000
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	学校給食は栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある子ども達の健康保持増進と体位の向上に大きな役割を果たしていることから、献立や調理方法の工夫により、給食で苦手な料理が出た場合、子ども達が食せる割合を増加させることを目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		苦手な料理が出た時の全部残す子供たちの割合		%	調査なし	調査なし	17
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	現在、運営委員会の議題として、予算、決算、事業計画を主に行っているが、平成30年度については、翌年度から実施される「調理及び配送業務委託」についても議題とした。今後は「どの様にしたら残菜量が減少するか。」「どのようにすれば好き嫌いをなくせるのか。」などの具体的な事例を取り上げて、それらの課題について取り組んでいく予定である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	給食事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	学校給食の充実 (アレルギー対応食品の活用)	担当課名	学校給食センター			
根拠法令等	学校給食法	係名	給食係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者				
実施の背景	学校給食法により、義務教育課程(小中学校)においては、設置者(小中学校)が給食を実施するように努めなければならないと規定している。更に本市では、義務教育課程以外の幼稚園等に給食を提供することにより、市民サービスの向上を図っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	学校給食は、栄養のバランスのとれた食事の大切さを理解し、食生活の重要性を身に付け、日常生活に活用できる能力を育てることを目標とするとともに、安全・安心でおいしい給食をクラスの仲間で「同じ物を楽しく食べる」体験を通して、人間関係を育成するなど体と心を育てる教育の一環としての給食を目指している。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	園児・児童・生徒・教職員	対象者数 (全住民に対する割合) 2726 人 ( 8.3 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
給食食材の購入		145,794 千円	年間提供食数			
アレルギーフリー食品の購入		1,500 千円	アレルギーフリー食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数			
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	142,161 千円	147,294 千円	148,514 千円	152,196 千円	
	事業費内訳 H30年度	学校給食の材料費 147,293,965円 (内アレルギーフリー食品1,500,000円)				
	人件費	担当正職員	0.01 人 56 千円	7.0 人 39,214 千円	8.0 人 44,816 千円	8.0 人 44,816 千円
		臨時職員等	人 千円	11.0 人 11,770 千円	10.0 人 10,116 千円	10.0 人 9,985 千円
		人件費合計	0.0 人 56 千円	18.0 人 50,984 千円	18.0 人 54,932 千円	18.0 人 54,801 千円
総事業費	142,217 千円	198,278 千円	203,446 千円	206,997 千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	136,819 千円	141,962 千円	142,860 千円	146,522 千円	
	その他特財の内容 給食費					
一般財源	5,398 千円	56,316 千円	60,586 千円	60,475 千円		
財源合計	142,217 千円	198,278 千円	203,446 千円	206,997 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		給食事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		アレルギーフリー食品の使用により喫食が可能となる子どもの年間延べ人数		人	1,906 / 2,000	2,019 / 2,000	1,615 / 2,000
		年間給食実施日数		日	203 / 203	200 / 201	203 / 204
		給食参観の実施 (幼稚園、小中学校等)		回	20 / 20	21 / 21	21 / 21
	年間提供食数		食	510,584 /	549,058 /	558,952 /	
単位当たりコスト	総事業費	/	年間提供食数	円	388	371	370
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	安全・安心でおいしい給食をクラスの仲間で「同じ物を楽しく食べる」を目標に、アレルギーフリー食品を積極的に活用して、アレルギーを有している子ども達にも、「同じ給食」を食べる機会を増やすことを目指す。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		アレルギーフリー食品の使用により、喫食が可能となる子どもの年間延べ人数		人	1906/2000	2019/2000	1615/2000
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等	調理・配送業務については、民間委託の契約を締結した。民間業者のノウハウを活用し、柔軟な勤務時間による業務の効率化及び衛生管理の向上を図り、給食業務の合理化を進める。また、地元産の食材や加工品を活用した安全・安心な給食の提供を進めていくためには、地元産食材の安定した供給を確保する必要がある。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	1 他市町状況(平成30年度決算) 館山市 賄材料費 201,069,814円 年間給食実施日数 192日 年間提供食数 678,239食 南房総市 賄材料費 142,803,259円 年間給食実施日数 196日 年間提供食数 569,968食 鋸南町 賄材料費 26,189,128円 年間給食実施日数 193日 年間提供食数 100,295食 2 他市町は、アレルギーフリー食材推進費の予算計上は行っていない。						
特記事項							